

平成 23 年度  
名古屋大学附属図書館自己点検評価報告書  
(平成 17 年度～22 年度)

平成 24 年 3 月

名古屋大学附属図書館

## 目 次

要 約	1
第1部 附属図書館の活動概況	3
1 学習教育支援	3
2 研究支援・学術情報基盤整備	7
3 社会貢献・社会連携	10
4 業務運営の改善・施設設備の整備	13
5 附属図書館研究開発室	17
第2部 重点評価事項	20
1 ラーニング・コモンズ（学習教育支援）	20
2 電子リソースの整備（研究支援・学術情報基盤整備）	25
3 エコ・コレクション（社会貢献・社会連携）	32
第3部 附属図書館利用者アンケート	36
1 附属図書館利用者アンケートの概要	36
2 調査結果	37
3 今回の調査の反省点と改善すべき点	50
4 利用者アンケート（ホームページ）	51
第4部 資料編	55
1 附属図書館自己評価実施委員会委員	56
2 名古屋大学附属図書館自己評価実施委員会内規	57
3 附属図書館の中期目標・中期計画	58
4 附属図書館の重要文書一覧	64
5 基礎統計	65
6 用語解説	72



## 要 約

本報告書は、前回平成 17 年に実施した自己点検評価以降の平成 17 年度から平成 22 年度の 6 年間ににおける名古屋大学附属図書館の点検評価をまとめたものである。名古屋大学附属図書館の自己点検評価は、平成 4 年度に最初の評価が行われ、その後、平成 7 年度、平成 12 年度、平成 17 年度に実施され、今回が 5 回目となる。

この報告書は 4 部で構成されている。第 1 部では、附属図書館全般の概況について、点検評価を行い、第 2 部では、特に重要な事項を取り上げた。第 3 部は、図書館サービスに対する利用者へのアンケートを実施した結果をまとめたものである。第 4 部には、統計等の資料をまとめた。

### 第 1 部 附属図書館の概況

第 1 部では、附属図書館の概況を、1 学習教育支援、2 研究支援・学術情報基盤整備、3 社会貢献・社会連携、4 業務運営の改善・施設整備の整備、5 附属図書館研究開発室の 5 つのテーマに分けて点検評価を行った。

学習教育支援では、開館日・開館時間、学習用図書の本整備、教育支援サービス、情報リテラシー教育、学生からの要望への対応を点検評価項目とした。学習用図書の充実、教員及び学内関係機関と連携した情報リテラシー教育の推進及びラーニング・コモンズを中心とした学習教育支援サービスの充実が課題となっている。

研究支援・学術情報基盤整備では、研究用大型資料の本整備、資料の電子化・データベース化、学術機関リポジトリ、学術ナレッジ・ファクトリー(AKF)、最先端学術情報基盤(CSI)事業への参加を点検評価し、研究用大型資料の本継続的な整備のための予算確保及び活用促進、学術機関リポジトリ等による名古屋大学の研究成果発信の本充実と利用促進を課題とした。

社会貢献・社会連携では、図書館の本開放、資料展示会・講演会、東海地区図書館協議会、図書館友の本会、国際貢献について点検評価を行い、図書館友の本会をもとにした地域社会との連携、地域への貢献の本促進、学内構成員へのサービスへの影響を十分考慮した上での学外者への図書館開放の本促進が課題となっている。

業務運営の本改善・施設整備の本整備では、図書館の本目標・計画、事務組織・職員、自己点検評価・外部評価の本実施、機関別認証評価、予算・経費、施設整備、保存書庫について点検評価を行った。年々運営費交付金の本削減される中で、電子ジャーナル経費を含む図書資料費や図書館サービスを維持するための図書館運営費の本確保、人的資源の本確保等課題は多い。

最後に附属図書館研究開発室の本点検評価も行った。

### 第 2 部 重点評価事項

第 2 部では、重点評価事項として、ラーニング・コモンズ、電子リソースの本整備、エコ・コレクションを取り上げた。

ラーニング・コモンズは、平成 20 年度、21 年度に中央図書館に整備された新しい学習環境であり、学生に多く利用されているが、附属図書館の学習支援の本場として、学生の本自

律的学习を支援する人的サポートの強化とそれを進めるための職員、サポートスタッフの育成が課題となっている。

研究を支援する、学術情報基盤としての電子リソースの整備では、価格が上昇する状況において、電子ジャーナルを安定して購読維持できるように、財政的基盤の確立及び契約における出版社への交渉力を強化すること、同時に、学術機関リポジトリやオープンアクセス等の新しい学術情報流通システムへの対応が求められている。また、データベースや電子書籍のより一層の充実、これら電子的資料の効果的な利用のためのナビゲーションツールの整備も継続して行う必要がある。

社会貢献・社会連携の事業としてのエコ・コレクションでは、附属図書館が所蔵する環境関係の貴重資料を電子化してインターネット上で公開している。地図情報とのリンク等、工夫をこらしたデータベースを地域自治体等と連携して構築し、高木家文書 65,516 件、伊藤圭介文庫 17,076 件、流域伝来の歴史情報資源 14,781 件等を収録し公開しているが、高木家文書及びその関連文書の整理を今後も継続して行い、充実を図ることが求められる。

### 第3部 附属図書館利用者アンケート

第3部では、平成23年10月25日から11月27日の期間で実施した、利用者アンケートの結果をまとめた。

アンケートは、図書館サービスを設備・施設、資料・情報、職員・サービスの3つのカテゴリーに分け、それぞれに10～14の質問項目を設け、全体で36の項目について、理想とするサービス水準、許容できる最低限のサービス水準、実際に利用して感じたサービスの水準を回答してもらい、それぞれのギャップからサービスの品質を調査した。

アンケートの結果は、ほとんどの項目で、中央図書館及び部局図書館・室の評価が許容限度を下回る厳しい評価となった。最低限のサービス水準を点数化するのが難しかったのか、理想とする水準に近いやや高めの点数となった結果とも考えられるが、この評価を真摯に受け止める必要がある。全ての利用者区分で、理想とするサービス水準の値が高かった項目は、開館日・開館時間、一人で静かに研究・学習できる環境、図書・雑誌・データベース等資料の充実、電子的資料への快適なアクセスであった。職員・サービスについては、職員の課題解決能力、利用者のプライバシーの保護、迅速なサービスについて期待が高い。

また、理想とするサービス水準が低かった項目は、設備・施設でのラーニング・コモンズやグループでの学習スペース、障がい者の利用環境、コピー機の設置、職員・サービスでは障がい者へのサービス、ガイダンスの開催、授業への支援、職員の援助・手助け、学外者・地域社会へのサービスであった。

中央図書館と部局図書館・室との実際のサービスの評価では、設備・施設面では中央図書館の評価が部局図書室より高く、職員の対応では部局図書館・室のほうが評価は高かった。

以上から、利用者は、必要な資料がいつでも利用できる環境を求め、ガイダンスや職員への支援への期待はあまり高くなく、職員の支援については部局図書館・室での対応を評価していることが分かる。

今回のアンケートについては、回答し難いとの意見もあり、回答数も多くなかった等、反省点が多く、アンケートの方法、実施については改善が必要である。

## 第1部 附属図書館の活動概況

### 1 学習教育支援

#### (1) 開館日・開館時間

##### 【現況】

平成22年度の開館時間は、月曜日から金曜日までは8時から22時まで、土・日・祝日は8時45分から17時までで、開館日数及び時間数は355日、4,382時間で平成17年度に比べて11日、306時間の増加となっている。入館者数も平成17年度の667,861人（1日あたりの入館者数1,941人）から、平成22年度には853,777人（1日あたりの入館者数2,405人）と増加している。

##### 【前回利用者アンケート】

平成17年に実施した利用者アンケートによれば、設問1)開館日・開館時間は適切で、利用しやすい（理想：5.89 ギャップ：0.94 評価：4.95）は期待（要望）が最も高かった事項である。また、アンケートの自由記述欄には、土日の開館時間を長くしてほしい（10）／開館時間（早朝・深夜）を長くしてほしい（4）／平日の休館日が困る（4）／24時間開けてほしい（4）／等の要望と同時に、休日開館・夜間開館が充実している（6）という意見もあり、利用者の開館・開室時間延長への関心の高さがうかがえた。

##### 【改善状況】

平成20年度には、毎月1日あった書架整理日を廃止して、年末年始を除く通年開館を実現した。また、平成17年度に試験期の開館時間を22時まで延長し、平成21年度からは平日の開館時間を8時45分から8時に繰り上げ、授業開始前の開館を実現している。

##### 【評価】

他大学と比較すると、開館日数は国立七大学で最も多い。加えて、平日の有人の開館時間は国立七大学では最も長い大学の一つである。一方で、土・日・祝日の開館時間は国立七大学では平均的である。

##### 【課題】

土・日・祝日の開館時間見直しの他、部分開館の拡大、開館時間帯の見直しも課題となるが、大学の厳しい財政状況の中、それに必要な経費との費用対効果を十分に検討する必要がある。

#### (2) 学習用図書の整備

##### 【現況】

中央図書館の学習用図書整備の予算は、平成17年度の2,587万円から平成22年度の2,595万円へ、整備冊数は6,301冊から6,019冊とほぼ横ばい状況にある。平成22年度末の蔵書冊数は202,287冊となっている。学生の貸出条件は冊数が5冊以内、期間が14日以内で、平成22年度の貸出冊数は108,148冊、蔵書回転率0.53冊となっている。

##### 【前回利用者アンケート】

前回利用者アンケートでは設問15)学習図書が十分備えられている（理想：5.58 ギャップ：1.01 評価：4.57）は「資料・情報について」の項目中で2番目に期待（要望）が高

かったものである。アンケートの自由記述欄には、蔵書が少ない、貧弱（6）／新しい本が少ないので増やしてほしい（13）／一般書（小説＜文学賞受賞作品を含む。留学）を置いてほしい（4）等の記述があった。また、貸出規則について貸出日数・期間を増やしてほしい（9）との要望も見受けられた。

#### 【改善状況】

教育内容に密着した学習用資料の整備を行うため、教員の蔵書整備アドバイザーによる学習用図書の点検を平成 17 年度から平成 22 年度までに 202,569 冊を実施した。また、平成 19 年度には、学部・大学院のシラバスに掲載されている教科書、参考書の整備を始めている。平成 21 年度には名古屋大学が文部科学省国際化拠点整備事業(グローバル 30)に採択されたことに伴い、留学生教育の教育内容等と関連する、留学生用基本図書等約 6,000 冊を整備し、中央図書館 3 階に英語基本図書コーナーを設置した。

平成 20 年度からは本のリユース市での収益金で学生選書を行い、学生の需要を取り入れた選定に努めている。

#### 【評価】

他大学と比較すると、国立七大学で学習用図書（学生用図書）の予算が最も少なく、学生 1 人当たりの年間の整備冊数は 0.5 冊である。他大学では学生の貸出冊数が増加している一方、名古屋大学での貸出冊数は減少傾向で、蔵書回転率は 0.5 冊と低調である。

#### 【課題】

留学生図書の整備や学生選書の導入を除いて従来と選書方法が変わっておらず、学生のニーズと整備されている学生用図書が合っていない恐れがある。

今後は学生用図書の増額を図るとともに、学生用図書の選書基準の改正を行って学生の需要に合わせた蔵書構築に努めていく必要がある。中央図書館、分館、部局図書室の連携によるリクエストサービスによる選書の強化も課題である。アンケートの要望にもあった貸出冊数・期間等の利用条件の見直しも行っていく必要がある。

### （3）教育支援サービス（第 2 部重点評価も参照）

#### 【現況】

平成 17 年度に設置した就職支援コーナーの平成 22 年度蔵書数は 975 冊、貸出数は 3,206 冊となっている。資料の更新等により、図書 1 冊当たりの平均貸出冊数は平成 18 年度の 1.9 冊から平成 22 年度の 3.3 冊に増加している。

平成 20 年度及び 21 年度の 2 カ年で中央図書館 2 階に整備されたラーニング・コモンズの平成 22 年度の利用は、総合サポートカウンター質問件数 519 件、PC 利用者数 108,247 件、セミナールーム利用件数 111 件、プロジェクト利用件数 59 件、視聴覚ブース利用人数 217 人となっている。

#### 【前回利用者アンケート】

前回利用者アンケートによると、設問 6) グループで研究・学習できるスペースがある(理想：4.32 ギャップ：-0.10 評価：4.42) は大学図書館に期待する項目の中で 4 番目に期待度が低く、理想も評価を下回っている。また、設問 38) 授業を支援するプログラムを用意している(理想：4.30 ギャップ：0.66 評価：3.64) は 2 番目に期待度が低かったものである。利用者のニーズとして顕在化はしておらず、附属図書館のサービス方針との乖離

がみられる。

#### 【改善状況】

平成 20 年度に概算要求でラーニング・コモンズの設置が認められ、中央図書館 2 階を改修し、南側にグループレアニングエリア、セミナールーム等を、北側には多目的ラーニングエリア、ライティングサポートエリア等を整備した。ラーニング・コモンズの総合サポートカウンターを中心に、学習・IT 相談、ピアサポート等も本格的に実施している。

また、全学の留学生支援プログラムの中で、留学生への学習支援を行うため、職員 1 名を雇用し、学習支援資料等の英語化、窓口担当職員等への英会話研修を実施した。

#### 【評価】

就職支援コーナーの整備は、利用者のニーズに合ったものであり、利用も着実に増加している。

また、中央図書館のラーニング・コモンズ構築により、グループレアニングエリアではグループ学習が多くみられ、平成 22 年度には、PC の利用が貸出冊数を超えるなど、学生の新しい図書館利用形態と共に新しい学習形態をも生み出している。

#### 【課題】

今後の課題としては、教員及び学内関係機関との連携を強化し、ラーニング・コモンズの機能の強化を図ると共に、サポートスタッフへのトレーニングを充実し、学生へのサポート能力を高める必要がある。また、就職支援コーナーの継続的な整備も必要である。

### (4) 情報リテラシー教育

#### 【現況】

中央図書館では図書館利用、文献探索法、データベースや電子ジャーナルの使い方等の図書館ガイダンスを開催している。また、基礎セミナーを担当する TA に対し、情報リテラシー指導のためのガイダンスを行っている。

平成 22 年度には図書館利用及び電子ジャーナルやデータベース等の利用講習会を 25 回と、教員の希望によるオーダーメイド講習会 13 回、基礎セミナー担当の TA 向け講習会 13 回の実施となっている。その他、高等教育研究センターの教員と連携して、「レポートの書き方講座」2 回、「ライティング支援セミナー」1 回、「アカデミックプレゼンテーション入門」を 2 回実施した。部局図書室でも、多様な規模、内容の利用講習会を実施している。

また、日々の学習やレポート・論文執筆に必要な情報収集のガイドをテーマごとに整理し Web サイト上で提供する「情報へのみちしるべ (パスファインダー)」は、現在 33 のテーマについて整備している。平成 21 年度からは、授業単位での「授業資料ナビ」も作成し、授業と連携した図書館資料、インターネット上の資料の情報提供を推進している。加えて、図書の検索方法、各種データベースの利用等を簡単にまとめた、ガイドシート 4 点の英語版、18 点の中国語版を提供することで、留学生の学習支援を進めている。いくつかの部局図書室でも、生命農学図書室の「図書館〇得活用法」のようなガイドシートを作成、提供している。

#### 【前回利用者アンケート】

前回利用者アンケートによると、設問 39) 必要に応じてガイダンスや利用説明会が受け



られる(理想：4.26 ギャップ：0.11 評価：4.15)は大学図書館に期待する項目の中で1番目に期待度が低かったものである。また、設問36)図書館案内(ホームページも含む)、パンフレット等が十分揃っている。(理想：4.30 ギャップ：0.12 評価：4.42)は2番目に期待度が低かったものである。これらのサービスは、大学図書館のサービスとして十分に認識されておらず、利用者のニーズとしても現れていない。

#### 【改善状況】

平成22年度には、利用者の要求に沿って図書館ガイダンスの内容を見直した。電子ジャーナルやデータベース等の利用講習会を企画するとともに教員の要望に沿った内容でのオーダーメイド講習会を実施し、おおむね好評であった。

また、平成21年度にはパスファインダー共同作成支援システムによる新パスファインダーの提供を開始し、授業単位で作成する「授業資料ナビ」も開始した。さらに平成22年度にはパスファインダーの英語版テンプレートを整備してパスファインダー英語版の作成を行った。

平成22年度には図書館サービス委員会の下の教育学習支援の改善・強化WGで、部局図書館・室における学習状況についてのアンケート調査を実施し、部局図書室の実態把握に努め、その結果を踏まえて、「全学の図書館・室の教育学習支援及び留学生支援の方策について」をまとめた。

#### 【評価】

基礎セミナーを担当するTAに対し、情報リテラシー指導のためのガイダンスを行い、効率良く多くの新生に図書館利用教育を実施していることは、文部科学省科学技術・学術審議会による報告『今後における学術情報基盤の在り方(報告)』でも紹介されている。

しかし、他大学では、初年次教育科目として実施される情報リテラシー教育の授業において図書館職員が講義を行う例もいくつか見受けられ、図書館職員の情報リテラシー教育への直接的な関与という点では十分とは言えない。

パスファインダー共同作成支援システムの構築により、教員やTAと図書館員が協力して、授業単位でのパスファインダーである「授業資料ナビ」が容易に作成できる環境が整備できていることは、他大学でも類をみない。

#### 【課題】

来館利用に関するガイダンスのみでなく、電子情報資源の整備が進む中での有効な資源活用能力の育成が図書館には求められている。

今後は、教員との連携だけでなく教養教育院とも協力し、情報リテラシー教育を進めていくことが必要である。また、留学生向け講習会も充実させることが求められる。その一環として、基礎セミナー担当TA向け講習会の見直し、全学教育科目への参画や図書館独自の授業の企画、テキストブックの作成、情報リテラシー教育のプログラムの体系化を検討していくべきである。中央図書館の利用案内についても範囲を見直し、概要とリテラシーテキストの要素を含むものを作成することが考えられる。

また、中央図書館と部局図書室とが連携・分担した情報リテラシー教育の充実も図っていくべきである。同時に、これら充実させた教育プログラムを多くの利用者に受講してもらうため、広報の強化も進めて行く必要がある。

「授業資料ナビ」に関しては、作成環境は構築できているが、まだ十分に活用されてい

るとは言い難い。さらに教員への呼びかけを行い、作成件数を増やしていくことが必要である。

#### (5) 学生からの要望への対応

##### 【現況】

利用者からの投書その他、平成 15 年度から平成 20 年度まで、学生、院生の利用者と館長の懇談会「館長と語ろう！」を開催し、直接利用者の声を聞き図書館経営の参考とした。

##### 【前回利用者アンケート】

前回利用者アンケートによると、設問 37) 学生・教員の意見を反映する制度が整っている(理想：4.83 ギャップ：1.07 評価：3.76) は他の項目と比較してかなりギャップが大きくなっており、利用者からの評価は低い。

##### 【改善状況】

「館長と語ろう！」に出された要望に対し、グループ学習室の利用時間の延長、複写機の増設、土日祝日の研究個室と共同研究室の開室、附属図書館ウェブサイトの一部改良、中央図書館内の案内表示の改善及び英語版の利用案内作成、館内無線 LAN の整備、研究個室の学部学生への開放の試行等を実施した。

##### 【評価】

前回利用者アンケートにおける自由記述で寄せられた要望への対応状況や恒常的に学生からの要望を吸い上げる仕組みは十分ではない。

##### 【課題】

現在は意見収集方法が投書等に限られてしまっており、低調である。投書の活用を図ることと同時に、利用者の意見を反映する制度を充実させるため何か具体的な対応方策が可能か検討する必要がある。

## 2 研究支援・学術情報基盤整備

### (1) 研究用大型資料の整備

#### 【現況】

高木家文書等の古文書や神宮皇学館文庫等と和漢籍、イギリス近代思想史関連のホップズ・コレクションや水田文庫等の他 40 を超える文庫・コレクションを所蔵している。これらのコレクション等の目録情報の公開を進めるとともに、貴重資料室の書架整備や利用の便を考慮した資料再配置を行い、今後の活用のための整備を行っている。

#### 【前回利用者アンケート】

前回利用者アンケートによると、設問 17) 貴重資料が充実している(理想：4.87 ギャップ：0.63 評価：4.24) となっている。資料・情報についての教員の評価の中では他の項目と比較して貴重図書充実への期待が明らかに低いが、自分自身の利用を念頭に置いた回答のためと思われる。

#### 【改善状況】

平成 17 年度に間接経費で研究用大型資料の要求が認められ、四庫禁毀書叢刊、占領期ドイツの新聞集成等 4 点の大型資料を整備することができた。平成 18 年度には永井義雄名誉教授より貴重図書 250 点を含むイギリス近代思想史関係の蔵書 5,500 冊の寄贈を受け、

平成 21 年度末には水田洋名誉教授より同じくイギリス近代思想史コレクションである水田文庫 6,907 冊を購入し受入した。これらのコレクション入手により本学で既に所蔵しているホップズ・コレクションやリトルトン・コレクション等のイギリス近代思想史関連のコレクションがさらに充実した。

**【評価】**

コレクションの充実及び公開を進めるだけでなく、より一層の利用、活用の促進を図る必要がある。

**【課題】**

今後は研究用大型資料の収集方針を明確にした上で、継続的な整備のための予算獲得に努め、教員の研究分野との関連を考慮してコレクションの充実を図るとともに、取得した大型コレクションの電子化・データベース化による一層利便性の高い提供方法をすすめる必要がある。

(2) 資料の電子化・データベース化

**【現況】**

平成 21 年度から平成 27 年度までの高度遡及入力計画で、約 16 万冊の遡及入力を予定している。また、伊藤圭介文庫や高木家文書等の貴重資料の電子化は、エコ（環境共生）コレクション・データベース構築の一環として継続して進められている。

**【改善状況】**

エコ（環境共生）コレクション・データベースの構築については、平成 18 年度にメタデータの整備、「木曾三川流域環境史 GIS」について GIS データ、古地図及びハザードマップ等の追加、CG や動画の改良に取り組んだ。古典籍データベースの構築についても継続しており、後藤文庫古筆切追加分の電子化が完了、伊藤圭介文庫の電子化も 79%が完了している。

準貴重書・マイクロ資料などのコレクションについての目録公開も順次進め、研究への活用を促している。準貴重書では、神宮皇学館文庫の目録公開作業に着手した。岡谷文庫（漢籍）、森本文庫（漢籍）、後藤文庫、小林文庫、青木文庫の目録公開作業は平成 22 年度に完了した。このほか、水田文庫（6,907 冊）及び浄瑠璃本（243 冊）、寄贈資料（辻佐保子氏、1,643 冊）の目録公開も完了した。また、高度遡及入力計画により部局図書室所蔵の法学関係資料（マイクロ資料）等の目録遡及入力を実施した。

**【評価】**

エコ（環境共生）コレクション・データベースの構築や上記複数の文庫について、平成 21 年度に 38,043 件、平成 22 年度に 27,111 件の目録を作成し公開できたことは評価できる。

**【課題】**

今後は、コレクション資料等の電子化を進めるための基本的な方針の策定と、継続して実施できるよう予算確保に努める必要がある。

(3) 学術機関リポジトリ

**【現況】**

平成 17 年度から国立情報学研究所の次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業（CSI 事業）の経費配分を受け、わが国で 7 番目の学術機関リポジトリである「名古屋大学学術機関リポジトリ（NAGOYA Repository）」を公開した。平成 22 年度末のリポジトリ登録件数は 11,587 件、ダウンロード件数は 999,273 件となっている。

#### 【改善状況】

研究成果の登録を促進するため、平成 18 年度に機関リポジトリに積極的に協力する研究者のコミュニティである「研究者協力コミュニティ」を形成し、76 名の研究者が参加した。CSI 事業の経費により、学位論文や科研費報告書の NAGOYA Repository への遡及登録を進め、許諾をとった学術雑誌論文について登録した。

平成 22 年度に、新規に受理された博士学位論文の登録・公開の実施について、評議会でも博士学位論文の電子的な媒体での提出と機関リポジトリへの登録の制度化が承認された。また、博士学位論文の電子化と登録について国立国会図書館の大規模デジタル化事業との連携も行っている。

#### 【評価】

朝日新聞社の「大学ランキング」では、2010 年の NAGOYA Repository のダウンロード件数が国内 10 位となっている。また、2011 年のスペイン高等科学研究院による世界リポジトリランキングの機関リポジトリ部門で 1,154 機関中の 41 位となっている。

#### 【課題】

今後は、より一層のコンテンツ拡充に努め、特に学術論文、研究プロジェクト報告の収集・登録を進めることが必要である。

### （4）学術ナレッジ・ファクトリー（AKF）

#### 【現況及び改善状況】

平成 17 年度に AKF を公開し、NAGOYA Repository、エコ（環境共生）コレクション・データベース、名大 Web サイト情報資源統合検索環境プラム及び名大の授業（オープンコースウェア）の統合検索を可能とした。平成 18 年度にはそれらの情報資源から 11,398 件のメタデータを追加し、さらに<名大システム>古典籍内容記述的データベースも収集対象とした。

#### 【評価】

名古屋大学が生産・保有するデジタル情報を統合して提供するシステムとしては有用なものであるが、今後の整備方針を再確認する時期にある。

#### 【課題】

今後は整備方針を再確認した上で、コンテンツの拡充と、商用のウェブディスカバリー・サービス等のシステムへの移行が求められる。

### （5）最先端学術情報基盤（CSI）事業への参加

#### 【現況及び改善状況】

平成 17 年度に国立情報学研究所による、最先端学術情報基盤委託事業に採択され、NAGOYA Repository と学術ナレッジ・ファクトリー（AKF）を構築した。平成 18 年度には CSI のプロジェクト事業として「多様なタイプの情報資源の蓄積・交換の推進」と「典

拠ディレクトリシステムの構築」の2件が採択され、メタデータを統一的に扱う方法及びシステムにより異なる著者名表記のゆらぎに関するプロジェクトを実施し、平成19年度には、「多様なメタデータの[相互]交換プロジェクト」、「システム間連結のための著者名(典拠)ディレクトリ開発」としてさらにプロジェクトを進めた。平成20~21年度においては、「学術機関リポジトリをプラットフォームとする電子出版システムの開発(EPSIR)」、「学術機関リポジトリのためのシステム連携用ツールの開発(ITIR)」の2件、平成22年度には、「クラウド環境における電子出版・リポジトリ連携実証実験」が採択され、学術機関リポジトリ群をプラットフォームとする電子出版システムの開発及び商用クラウド環境下において、日本語版 Open Journal Systems を用いた検証を行った。

#### 【評価】

この最先端学術情報基盤(CSI)事業に積極的に参加した成果として、NAGOYA Repository 及び学術ナレッジ・ファクトリー(AKF)が構築され、名古屋大学が保有する学術情報の発信基盤が整備できたことは評価できる。

#### 【課題】

今後は、NAGOYA Repository による名古屋大学の学術情報蓄積や発信の在り方、これからの学術情報流通全体の在り方を踏まえ、どのような新しいプロジェクトを考えこの最先端学術情報基盤事業に参加していくのかが問われる。

### 3 社会貢献・社会連携

#### (1) 図書館の開放

##### 【現況及び改善状況】

中央図書館では従来、一般市民への貸出を研究用図書に限っていたが、平成18年度から学習用図書の貸出サービスを開始した。この結果、平成17年度から平成22年度までの間で、学外者への図書の貸出冊数は1,621冊から6,537冊へ、学外者の入館者数は、29,196人から41,848人に増加している。

また、平成20年度から名古屋大学ホームカミングデイで本のリユース市を開催し、附属図書館の除却図書を一般市民に低額で販売し、広く一般市民へも還元している。

##### 【評価】

平成22年度における学外者の入館者数は全体の約4.9%、図書の貸出冊数は全体の約4.8%と一定の割合を占めるものとなっている。これらの数字は、東大、京大を除く国立大規模大学の中では中位のものであり、学外者への図書館の開放が特に進んでいるとは言えない。

##### 【課題】

今後、学外者への図書館開放をどこまで進めるかについては、学内構成員へのサービスへの影響を十分に考慮する必要がある。また、開放を進めることで、これまで以上に館内の安心・安全な利用環境の維持への十分な対応も求められる。

#### (2) 資料展示会・講演会

##### 【現況及び改善状況】

展示会や講演会などの行事は、大学が所蔵する知的資産と一般市民が接触する絶好の機

会である。附属図書館では常設展と平成 17 年度から平成 22 年度にかけて、春季と秋季の 2 回の特別展、特に取り上げるテーマがある時はさらに企画展を合わせて 16 回開催した。また、展示会に合わせてそのテーマにあった講演会の開催も行っている。特に平成 17 年度春季特別展「地域環境史を考えるー所蔵資料とエコ（環境共生）コレクション・データベースでみる自然・災害・社会」で紹介されたエコ（環境共生）コレクション・データベースや、平成 18 年度春季特別展「『地獄物語』の世界ー江戸時代の法と刑罰ー」で展示した電子展示は、現在も WWW 上で公開している。

平成 20 年 2 月 2 日には、豊田講堂改修竣工式・同竣工記念ホームカミング日の開催に合わせ『学報』の表紙を飾った貴重書の展示会を行い、千人以上の来場者を集めた。また平成 20 年 7 月 5 日には中央図書館閉館後に館内で「七夕の宵コンサート」と題して、一般市民を対象としたヴァイオリンコンサートを開催している。

部局図書室においては経済学図書室内に設置されている EU 情報センターが毎年 5 月に EU とヨーロッパを紹介する展示会を開催している。医学分館では、平成 18 年に日本医学図書館協会実務担当者会議で医学史に関する講演会が行われている。

#### 【評価】

春季と秋季の 2 回の特別展、及び企画展の開催で、毎年 1,000 人以上の観覧者があったが展示会開催に要する経費（年約 300 万円）を考えると十分とは言えない。また、経済学図書室で毎年開催されている EU フレンドシップウィークの催しは、EU 情報センターの役割を広げるものとして成果をあげている。

#### 【課題】

特別展の企画をどのように立てていくか、また、大学の財政状況が厳しい中で、展示会や講演会の経費をどのように確保していくかが今後の課題となる。

### （3）東海地区図書館協議会

#### 【現況及び改善状況】

情報化社会が進展する中で、一般市民の生涯学習志向の高まりと、「情報」に対する需要が高まっている。地域社会への情報の提供は図書館の重要な任務であり、そのためには、館種を越えた図書館の連携、協力が必要である。また、図書館サービスの多様化と専門性の高まりに対応するため、大学図書館と公共図書館の交流を深め、双方の図書館職員の専門性の育成と能力の向上を目指す必要もある。これらに対応するため、名古屋大学附属図書館の発案で東海地区図書館協議会が設立された。愛知、岐阜、三重及び静岡の各県立図書館と、名古屋市鶴舞中央図書館等の市立図書館、及び東海地区大学図書館協議会に加盟する国公立大学が参加し、館種を越えた連携、協力を進めている。平成 21 年 8 月現在 90 館の図書館が参加しており、名古屋大学附属図書館は会長館を務めている。

協議会では、研修会開催の他、レファレンスにおける連携・協力事業として、レファレンス便覧の作成及び事例集の作成を行っている。

平成 17 年 5 月には「東海地区図書館協議会資料相互利用に関する協定」を締結し、同年 7 月から参加図書館間の相互貸借事業を開始した。また、平成 18 年 4 月からは、愛知県図書館と本学を含むいくつかの大学図書館との間で資料搬送の実証実験を開始している。このサービスによって、利用者は搬送料を負担することなく、協議会参加館所蔵資料の相互

貸借や複写サービスを受けることができるようになっている。平成22年度の利用状況は、相互貸借の依頼が458件、受付が82件、文献複写の依頼が0件、受付は30件となっている。

【評価】

各種研修事業の実施は研修機会の少ない図書館から評価されており、「東海地区図書館協議会資料相互利用に関する協定」に基づく相互貸借は、利用者からも評価を得ている。

【課題】

「東海地区図書館協議会資料相互利用に関する協定」に基づく相互貸借は、現在も実証実験段階となっており、本格的なサービス開始に向けた課題の解決が望まれる。

(4) 「図書館友の会」

【現況及び改善状況】

図書館友の会は、主に一般市民を対象に、名古屋大学附属図書館における地域の利用者の学習、研究活動の支援、利用者間の交流の促進と附属図書館の地域社会との連携、貢献活動をサイドから協力し支援することを目的としている。会員は、中央図書館利用証の交付、図書館広報誌「館燈」と研究開発室広報誌「LIBSTNewsletter」の送付、附属図書館主催の企画展示会、講演会などへの招待などの特典が受けられ、平成22年の会員は228名となっている。

平成17年10月からは附属図書館友の会トークサロン「ふみよむゆふべ」を開催し、学内外の講演者がさまざまなテーマを取り上げている。開始以来、延べ957人の参加があり、友の会の行事として定着している。

【評価】

会員数も着実に増加し、「ふみよむゆふべ」へも毎回一定数の参加があり、地域の利用者の学習、研究活動の支援、利用者間の交流の促進が行えている。

【課題】

今後は、会員数の一層の増加や行事等の充実だけでなく、附属図書館の地域社会との連携、貢献活動を友の会からも支援できるような体制づくりが求められる。

(5) 国際貢献

【現況及び改善状況】

平成17年8月25及び26日に、文部科学省、国立国会図書館及び国立大学図書館協会の後援を得て、名古屋大学、名古屋大学附属図書館、名古屋大学情報連携基盤センター、名古屋大学附属図書館研究開発室及び名古屋大学情報COEが主催して「名古屋大学電子図書館国際会議」(The International Advanced Digital Library Conference in Nagoya : IADLC 2005)を開催した。本会議は電子図書館にかかわる出版、情報アクセス、e-Learning、メタデータ、情報資源の有効な流通、利用、提供、共有、蓄積そして新しい知識の構築を企図し、米国、中国、シンガポール、タイなどの海外からの発表者や国内の大学等の研究者、図書館員、技術者、学生など180名が討論および情報交換して研究と技術動向を世界に発信する場となった。

平成19年8月23及び24日の2日間、名古屋大学附属図書館、環境学研究科「魅力ある

大学院教育」イニシアティブ及び GIS（地理情報システム）学会中部支部の主催による国際研究集会「Historical Maps and GIS」を開催し、海外の歴史 GIS 研究の研究者 13 名を含む 60 名の研究者が集まり、GIS の理論的研究と中国、日本、ヨーロッパ、南アジアでの最新の成果を報告し意見交換を行った。

#### 【評価】

平成 17 年度に開催された「名古屋大学電子図書館国際会議」は、その内容及び規模等からも大学図書館が開催したものとしては、他にあまり例がないものである。

#### 【課題】

予算確保も含め、定期的に国際会議等へ参加できる体制を作ることが必要である。同時に参加するだけでなく、会議等での発表を積極的に行っていく必要がある。

### 4 業務運営の改善・施設設備の整備

#### (1) 目標・計画

##### 【現況及び改善状況】

平成 15 年度から平成 21 年度までの第 1 期中期目標中期計画では、附属図書館のミッションとビジョンを以下の通りかかげて、第 1 期中期目標の下、計画を実施した。平成 22 年度からはさらにそれを推し進めるために第 1 期中期目標を精査して第 2 期中期目標を策定し、中期計画を実施している。

##### ミッション：

1. 附属図書館は、「名古屋大学学術憲章」に基づく名古屋大学の教育研究活動が必要とする学術情報の利用提供を担う中心機関として機能し、その活動の支援を行う。
2. 急速に進む学術情報の電子化に対応する学術情報基盤としてハイブリッド図書館化を推進すると共に、名古屋大学の教育研究成果の発信機関として機能し、教育研究活動の支援を行う。
3. 高度に情報化された 21 世紀社会と緊密な交流を持ち、文化の継承と社会への貢献の役割を果たすため、広く自由に開かれた学術情報の利用提供を行う。
4. 学術情報の国際的な受信・発信を推進すると共に、その利用提供の中心的機関として機能し、広く世界の学術活動に奉仕する。

##### ビジョン：

附属図書館は、名古屋大学の今後 20 年を見渡す教育研究の長期ビジョンを実現するため、学術情報の利用提供と発信を担う強力な支援機関としての機能を果たすことを目指す。

#### 【評価】

第 1 期中期目標の下に策定された計画は、年度計画として実施されたが、達成度の評価は十分ではない。また、平成 22 年度から実施されている、第 2 期中期目標の下に策定された計画も同様に、平成 22 年度の達成状況をもとに、平成 23 年度の年度計画へと PDCA サイクルとして繋がるような評価が必要である。

#### 【課題】

近年の大学図書館を取り巻く環境の急速な変化により、ミッションの一部について見直



しの必要性が生じている。また、毎年の年度計画について、PDCA サイクルに基づいた達成状況の確認と評価を継続していくことが求められる。

## (2) 事務組織・職員（次世代育成ポスト）

### 【現況及び改善状況】

附属図書館は業務の効率的な処理のため、大規模大学では他大学に先駆け、全学の図書館業務のうち、図書目録作成や雑誌、電子ジャーナルの契約、支払などの管理的業務の中央図書館での集中処理を実現している。部局図書室は各部局の教員や学生に密接な業務とサービスを担い、役割分担を行っている。他方、平成 18 年度から始まった総人件費改革による厳しい財政状況は、大学運営の様々な面に影響を及ぼしており、図書系職員においては平成 21 年度までの 4 年間に 9% 以上の人員削減が課せられ、中央図書館では主に全学図書室の業務統括、指導や全学図書館業務の新規業務、サービス開発機能を維持するために、実務作業担当の掛員を削減し、パート職員やアウトソーシングへ切り替えざるを得なかった。（基礎統計 3. 管理・運営「職員数」を参照）その結果、特に集中処理業務を担う掛員において掛員が不在となり、後継となる職員を養成することができない状況に至り、集中処理にかかる全学的な図書業務の持続性が懸念される事態となっていた。

この状況を打開するため、平成 22 年 4 月から 6 ヶ年計画で、各部局図書室から交代で掛員ポストを中央図書館に拠出し、このポストを使って中央図書館に新規採用職員及び中央図書館未経験の 30 歳代以下の若手職員を 2 年間配置して、次の世代の図書館を担う人材を育成する次世代人材育成制度を開始した。なお、拠出した部局図書室には代替として中央図書館から訓練されたパート職員を配置して部局図書室の業務が滞ることがないように配慮されている。

### 【評価】

次の世代を担う人材の育成は、どの大学図書館でも共通に抱える大きな問題となっている。その対策に取り組み始めたことは評価できる。

### 【課題】

人材育成の強化を図ると同時に附属図書館全体の人的資源の配分についても検討する必要がある。また、職員の育成は継続して行う必要があり、計画の終了後も継続して職員の育成が行える仕組みをさらに検討していく必要がある。

## (3) 自己点検評価・外部評価の実施

### 【現況及び改善状況】

附属図書館は、平成 12 年度から 16 年度までの図書館活動を対象として平成 17 年度に自己評価と外部評価を行った。

外部評価の準備として、まず自己点検評価を実施し、基礎データの収集作業と並行して利用者調査を、名古屋大学の教員と大学院生については全員、学部生については無作為に抽出した 2,000 名を対象として平成 17 年 6 月 20 日から 7 月 8 日まで、実施した。利用者調査の方法としては、北米等で実施されている利用者サービス品質調査 (LibQUAL+) の手法をとり入れ、独自項目を追加して施設・設備について 13 項目、資料・情報について 11 項目、職員・サービスについて 17 項目、合計 41 項目について、理想とする大学図書館

像と、中央図書館および所属する部局の図書館（室）を実際に利用して感じたサービスへの評価を、それぞれ7段階で選択してもらう方法で行っている。

外部評価は、一般市民2名を含め、6名の委員からなる外部評価委員会を設置し、平成17年11月29日に附属図書館において外部評価委員会を開催して行った。その外部評価と自己点検評価を合わせて報告書にまとめた。

なお、附属図書館では、法人化にあたってミッションとヴィジョンを制定し、第1期（平成16年度から平成21年度まで）、第2期（平成22年度から平成27年度まで）ともに中期計画と中期目標を策定して、それに従って年度計画を作り、各年度終了後、項目別に自己評価を行っている。（4（1）参照）

#### 【評価】

自己点検評価とそれに基づく外部評価が行われているが評価結果が業務改善等に十分反映されていない。

#### 【課題】

自己点検評価・外部評価実施後の業務改善への取り組みについて点検、確認する必要がある。

### （4）機関別認証評価

#### 【現況及び改善状況】

本学は平成18年度に自己評価書を作成し、平成19年度に大学評価・学位授与機構による大学機関別認証評価を受けている。評価書の作成にあたっては、平成17年度に実施した、自己点検評価の評価結果を活用している。

#### 【評価】

大学評価・学位授与機構からは、蔵書整備アドバイザー制度の導入により、図書の整備充実と提供を図っていることが優れた点として評価されている。

### （5）予算・経費

#### 【現況及び改善状況】

附属図書館の経常的経費は、大学予算の管理運営経費中の全学共通経費、その一般共通経費中の「図書充実費及び図書館運営費」として配分され、図書充実費は、学生用図書、参考図書、外国雑誌、研究用図書の購入、整理に充てられ、図書館運営費は、庁費、建物等維持費、光熱水料、研究開発室運営費等に充当されている。予算の推移は、運営費交付金の削減により平成17年度の図書費893,820千円、運営費227,078千円から平成22年度には図書費828,945千円、運営費260,483千円となっている。

大学本部から配分される予算では新規の事業を行っていくには不十分であり、電子ジャーナル包括契約のための購読規模維持経費、電子ジャーナルバックファイル購入費、Web of Science 購入費及び目録情報の電子化事業の推進のための費用は、本学の競争的資金による間接経費や総長裁量経費などの学内配分によっている。

また、平成17年度には、エコ（環境共生）コレクションのデータベース化の科学研究費補助金を獲得し、同年には名古屋大学全学同窓会による平成17年度大学支援事業（就職支援事業）の助成を受けて就職支援コーナーを設置した。さらに同年から国立情報学研究所

次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業（CSI 事業）の委託経費の配分を受け、国内で 7 番目の学術機関リポジトリである NAGOYA Repository を構築している。また同研究所の遡及入力事業に継続して採用され、その委託経費で総合目録データベースへの遡及入力を進めている。

平成 19 年度には名古屋栄ライオンズクラブからの寄附金を受入れ、中央図書館の留学生コーナーの図書を整備、充実を行った。平成 20 年度からは資源エネルギー庁先導的負荷平準化機器導入普及モデル事業（ESCO 事業）に採択され、中央図書館に熱効率のよい空調設備管理システムを導入している。概算要求の結果、平成 20 年度から平成 21 年度の 2 年間でラーニング・コモンズの設置が認められ、中央図書館 2 階をラーニング・コモンズとして全面改修した。また、平成 20 年度から名古屋大学ホームカミングデイで本のリユース市を開催して、附属図書館で除却された図書を一般市民に低額で販売し、その収益金を本学の学生が書店に赴き学習用図書を選書する「ブックハンティング」の費用に充てている。これらの結果、平成 20 年度は獲得した外部資金が 1 億円を超えている。平成 21 年度には名古屋大学が文部科学省国際化拠点整備事業（グローバル 30）に採択されたことに伴い、その経費で英語基本図書の整備を行っている。またイギリス近代思想史コレクション（水田コレクション）の整備については、学内予算で措置された。

歳出の面では、平成 19 年度からは外国雑誌の購読において、価格の値上げ等に対処するため、冊子体と電子ジャーナルとが重複するものについては、冊子体の購入を中止し、電子ジャーナルのみの契約として、全学的な歳出削減に努めている。

#### 【評価】

外部資金の獲得については十分な努力が見られるが、学習用図書費が他大学に比べて少ないことや電子ジャーナルの共通経費化の遅れ等も見られる。

#### 【課題】

全学的な経費節減が求められている中で、学習用図書費の増額への努力、電子ジャーナル経費負担の方法の検討等が、今後の課題となっている。

（6）施設整備（部局図書室の改修及び中央図書館外壁の改修、トイレの改修、ESCO 事業の導入）

#### 【現況及び改善状況】

学内の建物耐震改修工事を受けて、部局図書室においては閉室を余儀なくさせられることがあったが、平成 17 年 8 月に工学部土木図書室、平成 19 年 9 月に情報・言語合同図書室、平成 20 年 2 月に太陽地球科学研究所図書室、平成 22 年 2 月に情報基盤センター図書室、同年 4 月に環境医学研究所図書室がリニューアルされて開室している。また理学部の各学科図書室と多元数理科学研究科図書室が統合され、同年 7 月に理学図書室が理学部 A 館 1 階と 2 階を使った大規模な図書室として開室した。

中央図書館においては、平成 18 年度の調査で判明した外壁タイルの亀裂の改修を平成 19 年度に行い、また平成 20 年度からは資源エネルギー庁先導的負荷平準化機器導入普及モデル事業に採択され、ESCO（Energy Service Company）事業として熱効率のよい空調設備管理システムが導入されている。平成 17 年から平成 20 年にかけてトイレの改修も行っており、図書館の衛生環境の改善にも力を注いでいる。平成 22 年には 2 階にラーニング・

コモンズが完成し、図書館入口横には、スターバックスコーヒーを誘致してライブラリー・カフェを設け、学内外の利用者のためのリラックス空間も提供している。

【評価】

中央図書館と一部の部局図書室では、施設の改修が行われているが、書庫や閲覧環境の整備が不十分な部局図書室がまだ残されている。

【課題】

部局図書室も含めた、全学的な閲覧、学習環境の整備、書庫等の施設整備を検討する必要がある。

(7) 保存書庫

【現況及び改善状況】

従来古川記念館（現在、名古屋大学博物館）の一部を中央図書館と部局図書室の保存書庫として利用してきたが、古川記念館の耐震改修に伴って古川保存書庫を廃止し、平成 20 年度に新たな保存書庫を情報基盤センターの地下に設置して保存資料を移動させた。

【評価】

情報基盤センター保存書庫は図書を保管する環境としては適していないため、全学共同利用の大規模なストレージ等の建設が必要となっている。

【課題】

情報基盤センター保存書庫の雨漏り対策を至急行うだけでなく、新規ストレージの計画を進める必要がある。

5 附属図書館研究開発室

附属図書館研究開発室は、平成 13 年 4 月に全学における教育研究の支援機能の高度化を図るために設置され、電子情報資源と紙媒体資料を統合したハイブリッドライブラリーの実現に向けた研究開発を行っている。

【活動概況】

平成 17 年度は、科学研究費補助金基盤研究 (B) を受け、ハイブリッドライブラリーの研究開発を始めている。これにより、学術ナレッジ・ファクトリー (AKF:Academic Knowledge Factory) の構築が開始され、一部を NAGOYA Repository として公開した。

また、「木曾三川流域の歴史情報資源の高度活用」プロジェクト(地域貢献特別支援事業)により、高木家文書 (2,400 点) 及びこれと密接に関わる高木家関連史料の整理 (北高木家文書 4,500 点のデータ整備)・研究を行い、科学研究費補助金 (研究成果公開促進費) による、高木家文書及び伊藤圭介文庫を統合したエコ・コレクションデータベースの構築も継続して行っている。エコ・コレクションデータベースには、GIS 機能の搭載も行っている。

その他、附属図書館所蔵漢籍の調査・目録作成と<名大システム>古典籍書誌 DB 構築及び文化資源活用のための研究やホップズ・コレクションほか近代思想史資料の利用方法の改善及び DB 化の事業も行い、これらは、平成 22 年度まで継続して実施している。

平成 18 年度は、学術ナレッジ・ファクトリー (AKF) において、エコ・コレクションデータベース、NAGOYA Repository、名古屋大学 Web 資源 (プラム)、オープン・コー

ス・ウェアを統合し、その提供を開始している。

エコ・コレクションデータベースのデジタル化を推進し、「木曾三川流域の歴史情報資源の高度活用」プロジェクトについても継続して資料の研究・整理を行った。

また、「ナレッジ・ディスカバリー・イン・データベース (Knowledge Discovery in Database) の開発による地域社会像の探究」(赤崎記念研究奨励事業)で、東西文化交流により蓄積された濃尾平野の膨大な歴史・文化情報資源を Web 上で統合し、高度活用を図るためのプロトタイプシステムの構築も行っている。

その他、論文作成の支援を目的とした文検索システムの開発 (Development of Structured Sentence Retrieval System based on Lexical Dependencies) や英文用例検索システム ESCORT の実装、問合せの主観性にロバストな自然言語検索システムの開発 (Development of Robust Search System for Natural Language Queries) 等の英語論文作成支援に関する研究も行っている。

平成 19 年度は、ハイブリッドライブラリーに向けた調査・研究をさらに進め、利用者の紙媒体資料と電子媒体資料の情報活用に関する調査・研究を行った他、「パスファインダー協同作成支援システム」の開発を始め、図書館員、教員、TA が協同でコンテンツを作成し、活用することを可能とするシステムの Web での実装を目指した。

その他にも、名古屋大学附属図書館主催による国際研究集会「Historical Maps and GIS」(海外 12 名、国内 7 名の研究者が参加)を開催した。

平成 20 年度は、継続して、パスファインダー協同作成支援システムの開発を行い、同時に、機関リポジトリに関する調査「学術機関リポジトリをプラットフォームとする電子出版システムの開発」及び「arXiv に関する調査」も行っている。

また、英文用例検索システム ESCORT の公開を行い、学術論文データからの用途情報の抽出手法の開発も行っている。

平成 21 年度は、パスファインダー協同作成支援システムの開発を終了し、基礎セミナーでの利用体制整備を行った。

このシステムの位置づけは「初学年の学部学生を対象に、基礎セミナーで、あるテーマについてのレポートを課された際に、大学で求められる最低限満たすべきレポートを作成できるよう、習得すべき学術情報の特性及び学術情報の探し方・評価の定石をしめす」と確認されている。

また、機関リポジトリに関する調査「学術機関リポジトリをプラットフォームとする電子出版システムの開発」及び「arXiv に関する調査」も継続して行った。

その他、用例文検索システム ESCORT の拡張も引き続き行っている。

平成 22 年度は、前年度に引き続き、高木家文書の整理・研究を進め、冊子体目録にまとめ刊行した。また、エコ・コレクションデータベースの充実にも努め、水田文庫の整理・調査も行っている。その成果として、2010 年秋季特別展「水田文庫新収蔵記念 アダム・スミスと啓蒙思想の系譜」を企画・実行した。また、西洋初期刊本の保存について調査を行い、長期保存に向けた計画を立案し、職員への指導も行った。

なお、研究開発室の活動及び研究成果を報告する「名古屋大学附属図書館研究開発室年次報告」及び「名古屋大学附属図書館研究年報」を年 1 回発行している。また、平成 21 年度まで活動の広報及び成果の普及のため、LIBST Newsletter の発行及びオープンレク

チャーを不定期に行った。

**【評価】**

附属図書館のミッションにあるハイブリッドライブラリーの推進において、研究開発室の活動は大きな役割を担っている。研究開発室が中心となって、エコ・コレクション及び学術ナレッジ・ファクトリー（AKF）の構築を行い、また、附属図書館が所蔵する、高木家文書等と漢籍資料の整理・研究、社会思想史関係資料の整理・研究を進めている。また、授業支援のためのパスファインダー協同作成支援システムを開発する等、活発な活動が行われ、成果をあげている。

**【課題】**

研究開発室の運営経費の確保、専任研究員の継続的確保等、組織運営に関する課題がある。また、ハイブリッドライブラリーの推進だけでなく、次世代図書館のあり方を踏まえた今後の活動方向の検討も必要となっている。

## 第2部 重点評価事項

### 1 ラーニング・コモンズ（学習教育支援）

#### （1）設置の経緯

ラーニング・コモンズとは、学生がグループで、電子情報や印刷資料を含む多様な情報資源と情報技術を用いて議論を進めていく学習スタイルを可能にする「場」と、それを効果的に行えるための人的支援を提供するものである。

従来、学生の学習に必要な情報資源、コンピュータ等の情報基盤およびそれらを効果的に活用するための人的支援、学習相談等は、大学内において、図書館や情報基盤センター、情報メディア教育センター、各教員などにより個別に提供されてきた。附属図書館ラーニング・コモンズは、そのような学習教育環境を改善しようとするもので、以下の考え方を基に計画され、平成19年度から概算要求を行った。これが認められ、平成20年度と21年度の2年間にわたり、中央図書館の2階フロアを全面改修する形で構築された。

- 1) 学生の学習に必要な情報資源や情報技術関連設備とそれらの活用能力を育成するためのサポートを学生のスキルの程度や情報ニーズに応じて統合的に提供する。
- 2) 図書館職員によるレファレンスサービス、教員による情報リテラシー教育、TA等による情報技術活用支援、学生のピア・チューターによる学習相談等のサービスを一箇所で受けることができるワンロケーション・サービスとする。
- 3) これを実現するために、大学図書館が教養教育院、学部・研究科、情報基盤センターや情報メディア教育センター等学内の教育・情報施設との連携・協力を強化し、大学の教育課程に深く関与する新たな役割を創出する。
- 4) グループ・プレゼンテーション、授業、自学自習等さまざまな学習形態に対応したスペースと必要な設備、ツール、情報資源を統合的に提供する。
- 5) 授業資料ナビ（パスファインダー）、オープンコースウェア「名大の授業」、学術機関リポジトリなどのデジタル・コンテンツと印刷体の図書館資料をシームレスに活用できる能力を効果的に育成する情報リテラシー教育の実践の場を提供する。
- 6) 科学技術・学術審議会報告「学術情報基盤の今後の在り方について」（平成18年3月）で示された今後の大学図書館における教育支援機能強化及び基盤設備整備のあり方のモデルを提示することにより、他機関での同様の取り組みを支援する。

#### （2）整備内容

図書館は従来静謐な空間とされてきたが、ラーニング・コモンズを設置するにあたり、学生が議論しながらグループ学習ができる場として、2階は「会話のできる空間」とし、それ以外のすべてのフロアは従来通り静謐な空間とするゾーニングを行った。また、快適な学習環境の整備の一環として、コーヒースタッフの導入を計画し、平成22年5月、図書館エントランスにスターバックスコーヒーが開店した。ラーニング・コモンズの学習の場としての2階の具体的なフロア・プラン（図1参照）は、以下のようになっている。

- ・ グループラーニングエリア……用途や人数に合わせて組み替えて利用できる可動式の什器、ホワイトボード、プロジェクターを配置し、少人数グループでの共同作

業やプレゼンテーションの練習などができるエリア。

- ・ 多目的ラーニングエリア……PC を利用しながら紙の資料やノートなども広げられるデスクを設置し、いろいろな利用の仕方ができるスペース。
- ・ ライティングサポートエリア……論文やレポートの作成など、2 人で相談しながら、あるいはサポートスタッフの支援を受けながら作業できるワーキングデスクを設置。
- ・ セミナールーム A・B……プロジェクターと全席（セミナールーム A は講師席を含め 25 席、B は 13 席）に PC を配置し、ゼミや、講習会、授業などに利用できるガラスで仕切られた空間。
- ・ AV ブース……視聴覚資料が利用できるブース。3 階視聴覚室にあったものを移動。
- ・ 海外衛星放送コーナー（世界の窓）……海外衛星放送が視聴できるコーナー。3 階にあったものを移動。オープンエリアで自由に視聴できる。
- ・ 総合サポートカウンター……大学院生のサポートスタッフがラーニング・コモンズでの学習や PC の利用について支援を行う。
- ・ 学生相談コーナー……学生相談室のピアサポーターが相談を受け付けるピア・ブース。

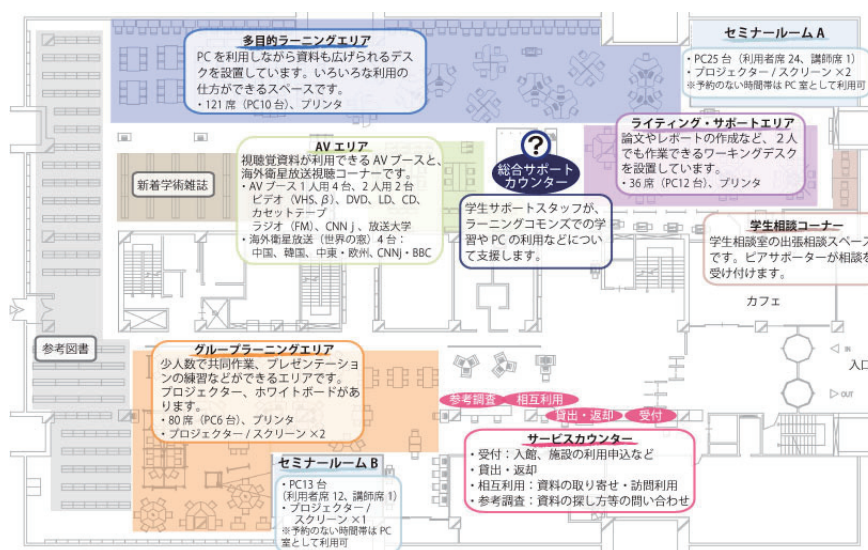


図 1 2 階ラーニング・コモンズフロア図

また、平成 21 年度に全館に無線 LAN を整備し、自分のノート PC 等を利用して、館内で電子情報資源にアクセスできる環境を整えた。PC は 66 台設置した。

### (3) サポート体制

ラーニング・コモンズのもうひとつの側面である人的支援については、工事が完成する 1 月前の平成 21 年 11 月から大学院生のサポートスタッフ 5 名を採用し、事前トレーニングを行ったうえで 12 月から総合サポートカウンターに配置した。支援内容は学習支援、



IT 支援、ライティング支援とし、当初から留学生への支援を考慮して、日本語、英語、中国語で対応できる人員配置とした。総合サポートカウンターのサービス時間は平日の 15 時～19 時としている。

また、学生相談室のピアサポーターによるピアサポートを平成 22 年 7 月から開始した。

#### (4) 講習会

人的支援の一環として、従来実施してきた講習会に加え、高等教育研究センターと連携し、ラーニング・コモンズを活用した講習会を平成 21 年 12 月から開始した。平成 21 年度には「レポート書き方入門」(3 回連続講座、参加者延べ 41 名)、平成 22 年度には「レポート書き方講座」2 回(参加者延べ 80 名)、「ライティング支援セミナー (TA 向け)」1 回(参加者 14 名)、「アカデミック・プレゼンテーション入門」2 回(参加者延べ 15 名)を開催したほか、大学院生サポートスタッフによる利用指導「図書館入門」を 3 回(参加者延べ 10 名)開催した。また、平成 22 年 11 月に発足した教養教育院のアカデミック・ライティング・ユニット、Mei-Writing のキックオフ・ワークショップがラーニング・コモンズを会場として開催された。

#### (5) 利用状況

総合サポートカウンターにおける対応件数は、平成 21 年度(平成 21 年 12 月サービス開始)には 154 件、平成 22 年度では 519 件となっている。平成 22 年 4 月以降のサポート件数の推移を図 2 に示す。サポート内容は、図 3 のように IT 関連が 39%、利用指導が 31%と、これらで 7 割を占めている。

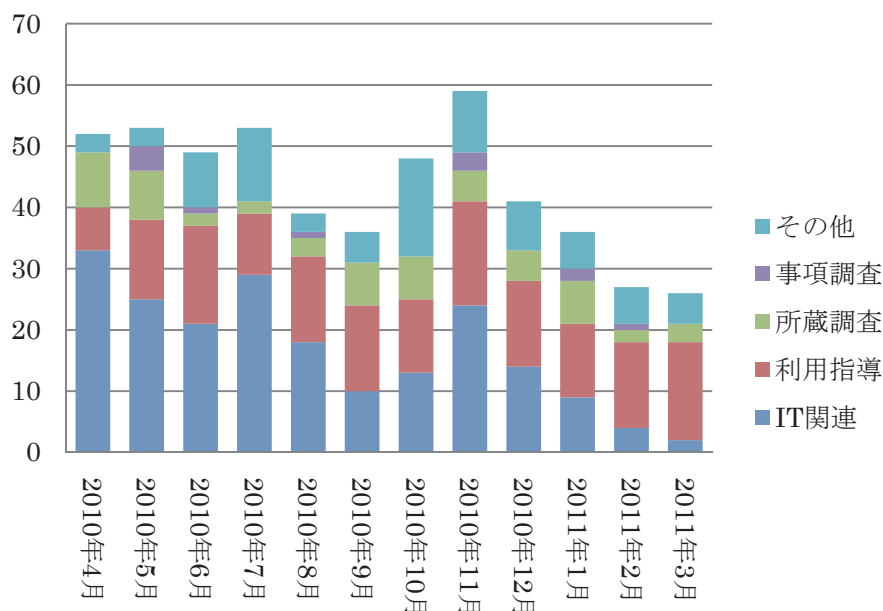


図 2 総合サポートカウンターでのサポート件数の推移

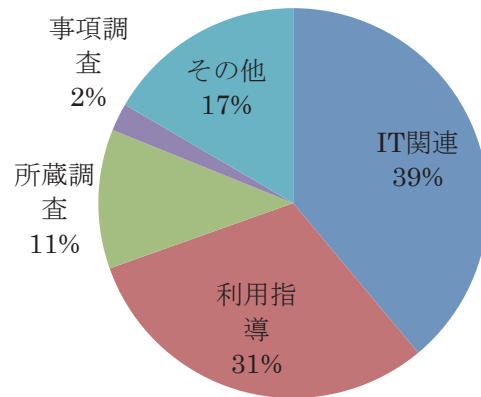


図3 総合サポートカウンターでのサポート内容内訳（平成22年度）

ラーニング・コモンズに設置されたPC66台の利用数は平成21年度34,246件、平成22年度108,247件と整備が進むにつれて増加している。セミナールーム利用件数は平成21年度56件、平成22年度111件、プロジェクター利用件数は平成21年度9件、平成22年度59件となっており、視聴覚ブース利用人数は平成21年度176人、平成22年度217人であった。

ラーニング・コモンズの利用人数を15時30分から1時間おきにカウントし、その人数をもとに、座席の使用率を求めると図4のようになる。大きく北と南のエリアに分けて使用率を求めたものが図5である。時間が遅くなるに従って、利用が減り、月による変動も大きい。ピークとなる試験期には、約65%と高い使用率となっている。



図4 月別座席使用率（平成22年度）

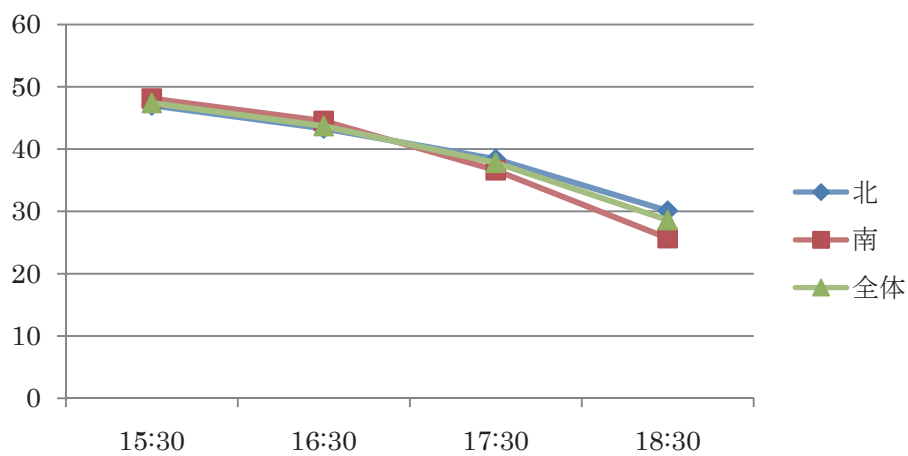


図5 エリア別座席使用率(平成 22 年度)

必ずしもラーニング・コモンズの整備がすべての要因とは言えないが、図6のように、平成21年度から入館者数の増加率が高まり、平成21年度は前年比7.4%増加の763,326人、平成22年度は11.8%増加の853,777人となっている。

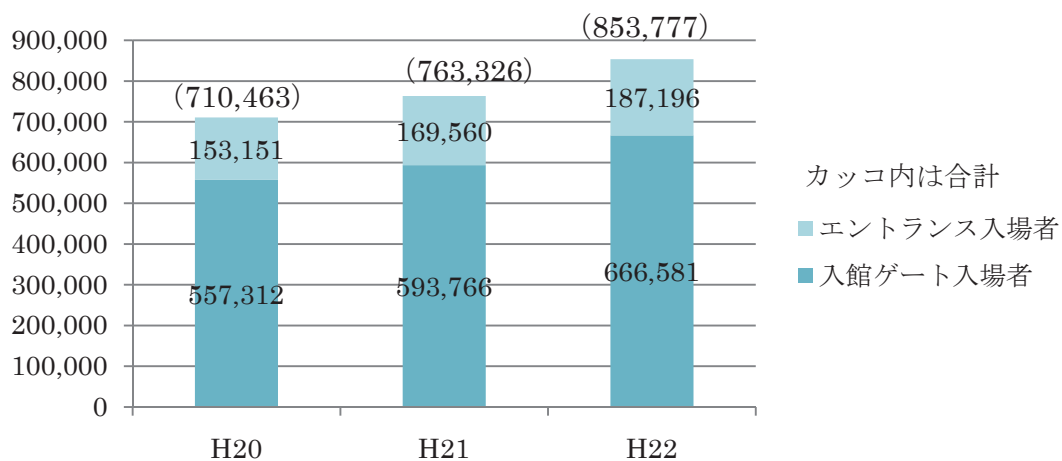


図6 入館者数の推移

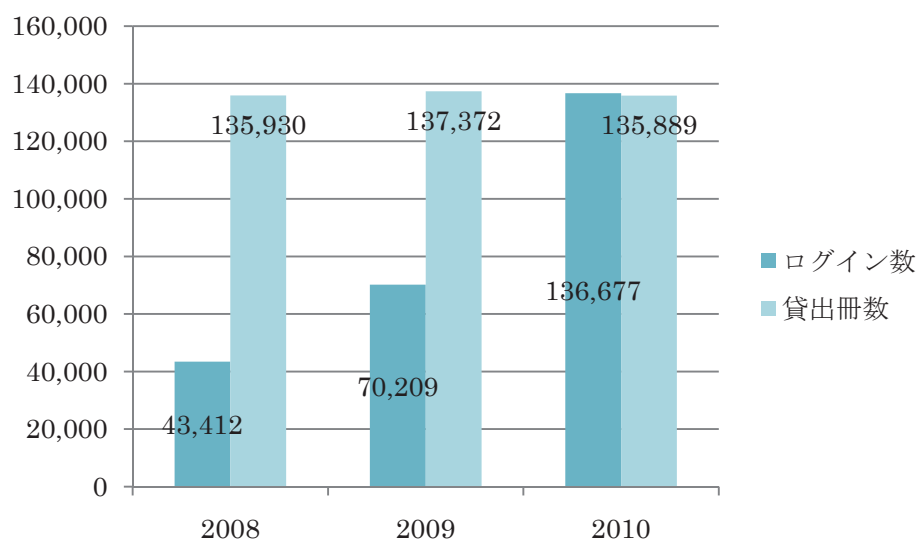


図 7 PC ログイン数と貸出冊数の比較

#### (6) 評価

中央図書館のラーニング・コモンズ構築により、グループラーニングエリアではグループでの学習が多くみられ、平成 22 年度には、図 7 のように PC の利用が貸出冊数を超えるなど、学生の新しい図書館利用形態と共に新しい学習形態をも生み出している。また、入館者数も数年来微増傾向であったが、ラーニング・コモンズ構築以降、途中の工事期間中の平成 21 年度は前年比 7.4%増加、平成 22 年度は前年比 11.8%増加と、大きく伸びており、ラーニング・コモンズの効果が現れていると考えられる。

#### (7) 課題

ラーニング・コモンズとしての設備は整ったが、人的支援の面ではまだ十分に機能しているとはいえない。サポートスタッフの継続的育成及びサポートの質の向上に加え、留学生を含め、情報収集から成果物作成までの学習支援等、図書館利用教育から総合的情報リテラシー能力の育成、授業と連携した自立的学習支援をさらに進めることが求められる。また、それらの学習支援を行うことのできる図書館職員の育成が必要である。

## 2 電子リソースの整備 (研究支援・学術情報基盤整備)

### (1) データベース

#### 1) 提供状況

図書館では Web of Science 等総合的なデータベースから生物医学分野の MEDLINE、教育分野の ERIC 等各分野のデータベースまで、表 1 のように主要データベースを契約し提供している。その利用 (検索) 件数は図 8 のように年間約 20 万件となっている。

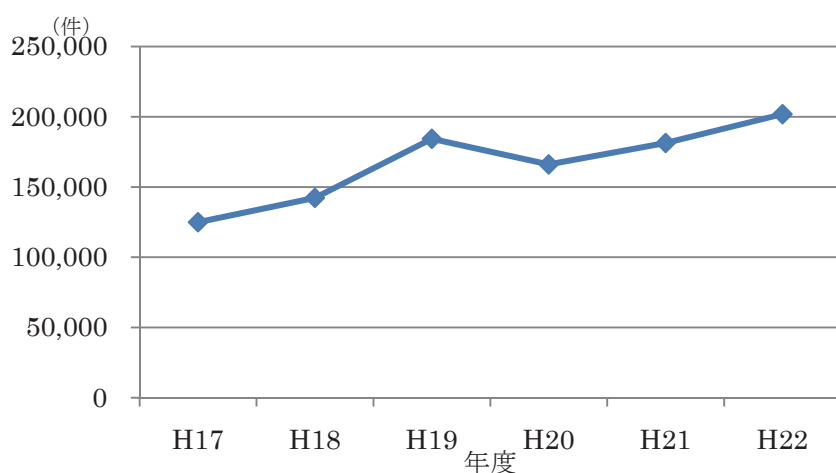


図8 オンライン検索件数の推移

表1 名古屋大学で契約している主なデータベース

タイトル	収録対象等
CiNii (平成19年度～)【機関定額制】	国内学協会誌・研究紀要・雑誌記事索引等
MAGAZINEPLUS [NICHIGAI/WEB]	人文・社会・科学・技術・医学・薬学の日本語文献
医中誌 Web	「医学中央雑誌」(1983～)の検索。医・歯・薬学分野
大宅壮一文庫雑誌記事索引検索	週刊誌、総合月刊誌、女性誌などの一般雑誌検索
Biological Abstracts (EBSCOhost)	生命科学分野の雑誌論文抄録と図書目録
CINAHL	看護・医療技術文献データベース
Cochrane Collection	「科学的根拠に基づく医療」のデータベース
ERIC	教育関係資料のデータベース
LexisNexis Academic	世界各国のニュース・雑誌・企業情報・法律情報
Journal Citation Reports	学術雑誌の引用分析ツール
MEDLINE (EBSCOhost, Web of Knowledge)	生物医学全般・自然科学・人類学・関連健康分野
MLA International Bibliography (EBSCOhost)	言語学
Periodicals Index Online	1665年-1995年の欧米の主要人文・社会系雑誌記事索引

ProQuest Central (平成 22 年度より ProQuest Dissertations and Theses を包括)	心理学、宗教学、北米の学位論文等 (電子ジャーナルの提供も含む)
PsycINFO (EBSCOhost)	心理学関係資料。雑誌・書籍・学位論文など
Ulrichsweb	世界の雑誌・新聞情報
Web of Science (Web of Knowledge)	学際的分野の海外学術雑誌検索。引用情報調査
JapanKnowledge	日本大百科全書・日本国語大辞典・現代用語の基礎知識・imidas・日本人名大辞典など
日国オンライン (平成 19 年度～)	日本国語大辞典第 2 版のデジタル版。
聞蔵 II ビジュアル	朝日新聞オンライン記事データベース
中日新聞・東京新聞記事データベース	中日新聞社が発行する「中日新聞朝夕刊」、「東京新聞朝夕刊」それぞれの最終版の主要記事
日経テレコン 21	日経 4 紙記事検索

## 2) サービス内容の改善

平成 18 年度は、JapanKnowledge の同時アクセス数を 1 から 2 に増やし、Web of Science の同時アクセス制限をなくす等、利便性の向上を図った。

平成 19 年度は、Ovid で提供してきた Biological Abstracts、CINAHL、EBMR、ERIC、MEDLINE、PsycINFO 等のデータベースのプラットフォームを EBSCOhost に変更し、経費を節減した。

新たなコンテンツの拡充については、平成 17 年度に大宅壮一文庫雑誌記事索引検索、中日新聞・東京新聞記事データベース、日経テレコン 21、MLA International Bibliography、Ulrichsweb、平成 19 年度に CiNii、日国オンライン、医中誌 Web (東山キャンパスでも利用可)、平成 20 年度に Marquis Who's Who on the Web と導入し充実を図っている。平成 23 年度からは国史大辞典 Web と The Times Digital Archive を新たに導入予定である。

## 3) 評価と課題

毎年度、データベースの充実を進め、冊子体から Web 版へとサービスプラットフォームを転換し、より利便性を高めていること、また、研究用だけでなく、学生の学習用に新聞、辞典類の充実を行っていることは評価できる。

しかし、学術情報基盤としてデータベースを更に整備していくためには、利用者のニーズを十分に把握した上で、必要なデータベースの選択と充実を行う必要がある。また、データベースの利用に関する講習会もこれまで以上に開催し、利用者が十分にデータベースを活用し、成果を挙げるための支援も進める必要がある。

## (2) 電子ジャーナル

### 1) 提供状況

本学の教育研究を支える学術情報基盤として、図書館は電子ジャーナルの充実に力を入れ、図9のように平成17年度の12,000タイトル強から年々拡充を図り、現在では32,000タイトル以上の学術雑誌が、いつでも、学内外問わず、オンラインで利用できる状況になっている。主要な学術雑誌を表2に示す。また、電子ジャーナルのバックファイルについても利用範囲の拡大を図るため、段階的に整備し、利便性を高めている。利用件数も図10のように平成17年度の約106万件から平成22年度の約180万件へと約7割の増加となっている。

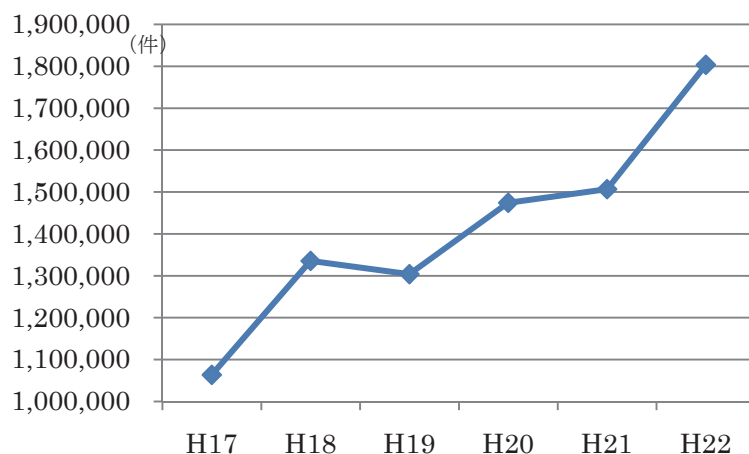


図9 電子ジャーナルタイトルの推移

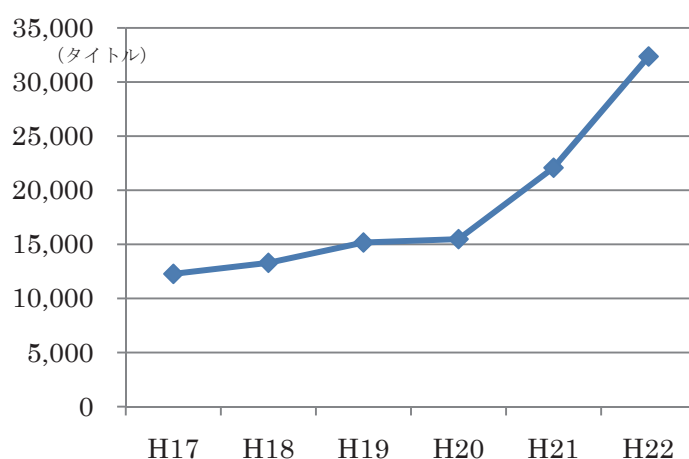


図10 電子ジャーナル利用件数の推移 (全文表示)

表2 名古屋大学で契約している主な電子ジャーナル

出版社等	タイトル数
American Chemical Society	36
American Geophysical Union	7
Annual Reviews	37

BioOne	87
Cambridge Journals Online	230
EBSCOhost ASP (Academic Search Premier)	4,500
Emerald	95
IEEE	143
Institute of Physics	16
JSTOR	969
Karger	77
LexisNexis Academic	5,900
LWW (Lippincott Williams & Wilkins)	100
Nature Publishing Group	34
Oxford Journals	165
Periodicals Archive Online	425
ProQuest Central	約 10,000
ScienceDirect (Elsevier)	2,055
SpringerLink	1,901
UniBio Press	6
Wiley Online Library (2008年7月より Blackwell Synergy を統合)	1,492

※タイトル数は重複を含む。

## 2) サービス内容の改善

バックファイルについては、導入済の JSTOR や Periodicals Archive Online (旧 PCI Full Text) に加え、平成 17 年度に Elsevier ScienceDirect、SpringerLink Online Journal Archive、Wiley、American Chemical Society、平成 15 年度～平成 19 年度に Nature、平成 20 年度～平成 23 年度に Wiley-Blackwell、平成 21 年度に Cambridge Journals Digital Archive を整備した。

平成 19 年度にリンクリゾルバ ((4) ナビゲーションツール：リンクリゾルバ参照) を導入し、データベースと連携した論文レベルでの電子ジャーナルの活用を図り、利便性を高めている。

## 3) 評価

外国雑誌の購読価格が上昇する中で、出版社との交渉により、できるだけ有利な条件で電子ジャーナルのパッケージ導入を行う等の努力を行っている。しかし、多数の出版社の電子ジャーナルを提供するが、最新年が提供されない、アグリゲータ系の電子ジャーナルが多く、必ずしも教育・研究に必要なタイトルが利用可能となっているとはいえない状況であるが、3万タイトルを超える多数の電子ジャーナルをバックファイルも含めて提供していることは評価できる。

また、従来予備費(間接経費)で措置されていた電子ジャーナル導入経費が、平成 19 年度から本予算の中で事項として認められたのに続き、外国雑誌の購読規模維持補填経費と電子ジャーナル・バックファイル導入経費が、平成 20 年度からは本予算に事項替えさ



れた上、電子ジャーナル購読経費として事項統合され、値上がり相当分の増額も認められる等の予算の安定的確保の努力を行っている。

#### 4) 課題

外国学術雑誌の価格は依然上昇し続けており、厳しい財政事情から購読中止を余儀なくされている状況である。そのため、2007年から大手4社（Elsevier、Wiley・Blackwell、Springer、Oxford University Press）については電子版だけの契約に切り替え、毎年の値上がりに対応した。大学がその学術情報基盤を整備するという観点から、購読経費の共通経費化を図るなど電子ジャーナルの財政基盤強化の方策を早急に高ずる必要がある。

特に、購読中止は、特に全タイトルアクセス（出版社が発行するすべての電子ジャーナルを利用できる契約）モデルの成立条件に関わり、購読規模の維持を困難にする要素でもある。

今後の安定的な学術電子リソースの整備の観点から、図書館には電子ジャーナルの契約モデルの見直しや商業出版者に依存しないオープンアクセスや学術機関リポジトリなどの動き等を注視しながらの難しい舵取りが求められている。

さらには、電子ジャーナル・バックファイルの整備に伴い、雑誌バックナンバーの保存のあり方、図書館スペースの有効活用についても、再考が求められている。

### (3) 電子書籍

#### 1) 提供状況

平成16年度にNetLibrary約3,700タイトル（約3,400タイトルの無料分を含む）（総長裁量経費）とGale Virtual Reference Library 2タイトル（New Dictionary of the History of Ideas, Gale Encyclopedia of Science 3rd ed.）で始めた電子書籍は、順次購入タイトルを増やし、平成22年度には約23,000タイトルが利用できるようになっている。

#### 2) 整備状況

電子版参考図書を中心に電子書籍の充実を行っている。各年度の契約状況は表3のとおりである。

表3 電子書籍契約状況

平成17年度	NetLibrary 約300タイトル追加 Gale Virtual Reference Library（東山キャンパス） Oxford Reference Online Kenkyusha Online Dictionary バックファイル Lecture Notes in Computer Science
平成18年度	Gale Virtual Reference Library（全キャンパスで利用可能） 理科年表 化学書資料館
平成19年度	Blackwell Reference Online
平成20年度	Wiley Major Reference Works（生化学分野）

	バックファイル Lecture Notes in Mathematics, Lecture Notes in Physics 等
平成 21 年度	Cambridge Histories Online Encyclopedia of Modern China (Gale Virtual Reference Library)
平成 22 年度	Oxford English Dictionary Oxford Dictionary of National Bibliography

### 3) 評価と課題

提供タイトル数は、国立 7 大学の中でも、九州大学、北海道大学に次ぐものである。また、平成 22 年度の閲覧数においても、統計の取れるタイトル 12,628 点で、63,479 件と高い閲覧回数となっている。

しかし、名古屋大学蔵書検索 (OPAC) で検索できるのは約 1,200 タイトルしかなく、電子書籍の利用を促進するためには、利用者が必要とする電子書籍のタイトルを見つけ、より便利に利用できる環境の構築が必要である。また、日本語の学習用図書の充実が今後求められる。

#### (4) ナビゲーションツール：リンクリゾルバ

##### 1) サービス状況

電子ジャーナルの検索システム「名古屋大学電子ジャーナル・アクセスサービス」については図書館内で開発・運用してきた独自システムを中止し、平成 19 年度からベンダー製品を導入するとともに、名古屋大学が契約するデータベースなどの検索結果画面から「本文情報」を案内するリンクリゾルバを導入した。

リンクリゾルバである名古屋大学本文情報案内サービス NULink (Nagoya University Link Service の略称) は、名古屋大学が契約するデータベースなどの検索結果画面に表示される、電子ジャーナルや冊子体などの「本文情報」を探すためのツールで、名古屋大学蔵書検索 (OPAC) のほか、CiNii、EBSCOhost、Google Scholar、MathSciNet、Periodicals Archive Online、ProQuest、PubMed、Web of Science 等のデータベースで利用できるようになっている。

##### 2) サービスの改善状況

平成 19 年度にベンダー製品として EBSCO LinkSource を導入したが、翌平成 20 年度に ExLibris 社の SFX にシステムを変更した。EBSCO LinkSource は画面展開の煩雑さや応答速度の遅さなど使い勝手が悪く、これ以上の改善が望めないこと、また、SFX は電子情報資源管理の面でも発展性があると考えたためである。

平成 22 年度からは、SFX 用のサーバを館内に置き、応答速度をさらに改善した。

##### 3) 評価と課題

リンクリゾルバから検索できる電子リソースは電子ジャーナルに限定されている。電子書籍のメタデータベースに当たるナレッジベースを導入し、電子ジャーナル以外のフルテキストについても統合検索を可能とし、電子リソースがさらに利用しやすい環境を構築す

ることが必要である。

### (5) 学外からの電子リソース利用

#### 1) サービス状況

現在学外からの電子リソースに対する学外からのリモートアクセスが可能になり、ほとんどのデータベースと電子ジャーナルが自宅や出張先等からも利用できる環境を提供できている。

平成 17 年度に、情報メディア教育センターが提供する VPN 接続により、名古屋大学で契約している電子ジャーナルやデータベースを学外から利用できるようになった。

平成 19 年度には、従来の VPN 接続サービス終了にともない、図書館で導入したシステムである Ezproxy による新たなプロキシサービスに移行した。また、利用者認証についても平成 20 年 1 月から「名古屋大学 ID」により認証する方式となり、利便性も向上した。

#### 2) 評価と課題

ほとんどのデータベース及び電子ジャーナルが自宅や出張先等の学外からも利用できるようになったことにより利便性が向上し、名古屋大学の学習・研究活動に大いに貢献している。

今後は、出版社との交渉により電子リソースのアクセス範囲をさらに拡大する必要がある。

### 3 エコ・コレクション (社会貢献・社会連携)

#### (1) エコ・コレクションの概要

「エコ・コレクション」は、附属図書館が所蔵する環境関係の貴重資料を電子化してインターネット上で公開することにより、環境への負荷が少ない社会を構築するための研究への応用、教育分野での活用、また、広い年齢層の利用者が郷土の歴史地理に関心を深め、地域や社会に貢献することを目的として構築したデータベースである。構築に当たっては、平成 16 年度から平成 21 年度までの科学研究費補助金 (研究成果公開促進費) の交付を受けた。

図 11 エコ・コレクション (環境共生) データベース

The image shows a screenshot of the Eco-Collection website. On the left, there is a large graphic with the text 'エコ・コレクション' and '環境共生' over a background of a river. Below this, there is a text box explaining the project's purpose: 'エココレクションは、環境共生を築くための研究への応用や生涯学習での利用を考えたデータベースです。環境共生とは、人類も含めたあらゆる環境との調和を目指し、他の生き物と共に生きていける環境を創造することです。' and a button '詳細はこちら'. A cartoon character is also present. On the right, the website interface is shown, featuring a header with 'English' and 'エココレクション チャンネル'. Below the header, there is a search bar and a list of featured collections: '高木家文書' (Takaki Family Documents), '伊藤圭介文庫' (Ito Keisuke Library), '木曾三川流域環境史' (Kusuzawa River Basin Environmental History), and '流域伝来の歴史情報資源' (Historical Information Resources from the Basin). Each collection has a small icon and a brief description. The footer includes a search bar and buttons for '高木家文書' and '伊藤圭介文庫'.

このデータベースには「高木家文書」、「伊藤圭介文庫」、「木曾三川流域環境史 GIS」、「流域伝来の歴史情報資源」が含まれており（図 11 参照）、現在の収録件数は表 4 のとおりである。

データベース名	収録件数
高木家文書	65,516 件
伊藤圭介文庫	17,076 件
木曾三川流域環境史	古地図 9 件
流域伝来の歴史情報資源	14,781 件

表 4 エコ・コレクション（環境共生）データベース データ収録件数

## （2）データベース構築状況

平成 17 年度は、総点数 10 万点に及ぶ附属図書館所蔵の西高木家文書のうち、およそ 2,400 点を整理してメタデータを作成した。また GIS（地理情報システム）を活用できるよう、コンテンツ開発を行った。加えて、西高木家文書を調査する地域貢献特別支援事業「木曾三川流域の歴史情報資源の高度活用」プロジェクトを通じて、日比達男氏（養老町）から名古屋大学に対し、高木家文書と密接なつながりのある日比家文書約 6,000 点が寄贈され、調査を開始した。

平成 18 年度は、西高木家文書を約 3,000 点整理し、北高木家文書（個人蔵）の一部目録公開を行ったほか、西高木家の分家である東高木家の文書（個人蔵）についても、目録刊行にむけた調整を進めた。いずれも個人所蔵史料であるが、所蔵者の協力を得て附属図書館研究開発室と愛知県教育委員会、岐阜県上石津町教育委員会による北高木家文書及び西高木家文書の調査・研究を進めている。

平成 19 年度は、西高木家文書のうち約 2,000 点余の整理を行い、メタデータを付与した。また、高木家陣屋や笠松代官所など、屋敷図数点の高精細化を行い、彩色絵図の悉皆的な撮影と公開のための作業を進めた。

平成 20 年度は、西高木家文書の一部を新たに整理し、メタデータを作成した。また、前年度までに作成したメタデータについて、データの精度を向上する作業を行い、公開を進めた。このほか、整理済みの一部について撮影を行い、新たな写真画像を追加公開した。日比家文書の大型絵図は高精細画像として公開した。

平成 21 年度は、西高木家文書のうち、これまでに作成した 8,845 点のメタデータを統合整理し、データの精度の向上およびデータベースに追加搭載するための準備作業を進め、高精細画像の絵図類を追加搭載した。また高木家文書の国の重要文化財指定に向けて法量調査を開始した。一方、附属図書館所蔵の西高木家文書に関連する古文書群として、平成 17 年度に寄贈をうけた旧養老郡沢田村日比家伝来の古文書について、内容分類目録を整備し、写真撮影を進めた。「流域伝来の歴史情報資源」データベースをエコ・コレクションに追加新設し、この日比家文書データと画像を公開し、高木家文書との連動を具体的に確認できるカテゴリ検索メニューを追加搭載した。また、大垣市より調査研究のため寄託をうけた高木家の旧家臣家所蔵の小寺家文書について、内容分類目録を整備し、日比家文書と同様、「流域伝来の歴史情報資源」データベースに追加搭載する準備を行った。

平成 22 年度は、小寺家文書の整理を重点的に行った。小寺家文書メタデータの採取と内容分類、重要資料の写真撮影とデジタル化を終えた。大垣市および所蔵者と小寺家文書の活用方法についての協議を重ね、冊子体目録の刊行とメタデータを本学から情報発信することで合意し「流域伝来の歴史情報資源」データベースへ搭載した。

以上の高木家文書とその周辺の文書群にかかわる作業の結果、現在、「高木家文書」データベースにはメタデータ 64,822 件と画像データが多数収録され、この中には、個人蔵の北高木家文書のメタデータ 446 件、西高木家文書のメタデータと画像データ 248 件も含まれている。また、「流域伝来の歴史情報資源」データベースには、日比家文書においてメタデータ 5,843 件、画像 5,739 件、小寺家文書においてメタデータ 8,938 件、画像 1,184 件を収録されるまでに至った。

また、上記の期間中において、「伊藤圭介文庫」の画像データの追加作業を並行して行っており、現在、伊藤圭介の稿本「錦窠植物図説」「錦窠魚譜」「錦窠蟲譜」「錦窠獸譜」「錦窠動物図説」17,076 丁分の画像データを公開している。

### (3) データベース活用成果

平成 17 年度は、上石津町郷土資料館（現大垣市上石津郷土資料館）所蔵の西高木家文書の整理を行い、展示への協力を行った。また、附属図書館 2005 年春季特別展「地域環境史を考えるー所蔵資料とエコ（環境共生コレクション・データベースでみる自然・災害・社会）」を開催し、本データベースで取り上げた資料群を基にして東海地域における自然と人間にかかわる具体的な問題を取りあげ、両者の関係について歴史的なアプローチを試みた。担当教員による資料講座も開催し、エコ・コレクションデータベースの紹介を行った。

平成 18 年度は、附属図書館 2006 年秋季特別展「江戸時代の村と地域ー美濃養老・日比家文書にみる暮らしと災害ー」を開催し、山や川をめぐる対立と共生のドラマを刻んだ大絵図など、自然と向き合う人々の暮らしに焦点をあてて日比家文書を紹介した。この展示会に合わせて「木曾三川流域環境史」データベースのリニューアルを行った。このデータベースは、古地図に災害ハザードマップなどの今日の災害情報を加えた絵図 GIS（地図情報システム）であり、木曾三川流域の地域環境史に関わる史資料をデジタル統合し、地域における自然と人間の関係史に接近するものである。また、大垣市上石津町での講演、市民講座への協力を行い、大垣市上石津郷土資料館の展示活動を継続して協力した。

平成 19 年度は、大垣市教育委員会「旗本西高木家陣屋跡」保存整備検討会に参加し、新出の古文書について報告した。また、名古屋大学附属図書館が主催した「Historical Maps and GIS」国際研究集会で「木曾三川流域環境史 GIS」データベースを参加者に紹介した。

平成 20 年度は、地域貢献特別支援事業講演会・名古屋大学附属図書館研究開発室研究成果発表会「江戸時代の旗本陣屋ー美濃交代寄合高木家の事例ー」を開催し、エコ・コレクションデータベースに搭載されている高木家屋敷図に関する研究成果を発表した。

平成 21 年度は、エコ・コレクションデータベースを愛知県生涯学習情報システム「学びネットあいち」に登録し、地域の生涯学習コンテンツとして活用できるようにした。また、附属図書館 2009 年春季特別展「旗本高木家主従の近世と近代ー高木家文書と小寺家文書ー」を開催し、高木家文書と小寺家文書から見える近世と近代の両家の主従関係について、展示、講演した。

平成 22 年度は、附属図書館 2010 年春季特別展「尾張の古都 清州と濃尾地域—名古屋開府 400 年記念—」を開催し、高木家文書の地盤である木曾三川流域の社会像を明らかにする清州竹田家文書を紹介した。

#### (4) 評価

本学附属図書館が所蔵する環境関係の貴重資料を電子化してインターネット上で公開するだけにとどまらず、これらを地図情報としての空間軸とその変遷という時間軸の両面で把握することができるように工夫してきた点、メタデータ、画像データを継続して追加し発展させて、データベースを充実させてきた点は評価に値する。またこのエコ・コレクションのデータベース構築事業を、地域自治体や個人と連携を図りながら進めてきたことが特筆すべき点である。

この事業は、名古屋大学の社会連携活動に大きく貢献し、地域社会と附属図書館所蔵資料が情報発信の源となり、それに、附属図書館と研究開発室がそれらの意義と付加価値を与え、その成果が地域社会へ還元されるという、すぐれた地域連携モデル事業となっている。

#### (5) 課題

高木家文書及びその周辺の文書群の整理はまだ不十分であり、今後も整理し公開を進めて、内容をより充実させていく必要がある。特に高木家文書においては国の重要文化財指定に向けて着実に手続きを進めていき、このデータベースの意義をより広く深く周知させることも必要である。

## 第3部 附属図書館利用者アンケート

### 1 附属図書館利用者アンケートの概要

#### (1) 目的と方法

このアンケート調査は、名古屋大学附属図書館を利用する学生（学部学生、大学院生、研究生等）、教職員が附属図書館に持つ認識や利用行動、要望を把握し、今後の図書館運営に生かし、サービスの改善を図る資料とすることを目的としたものである。

方法としては、図書館のサービス品質調査として欧米で用いられている LibQUAL+を参考にし、期待するサービス水準（理想）、許容できる最低限のサービス水準（許容限度）と、実際に利用して感じたサービスの質とのギャップからサービスの品質を調査した。

具体的には、図書館・室の設備・施設について12項目、図書館・室が提供する資料・情報について10項目、図書館の職員や提供するサービスについて14項目、合計36項目について「名大附属図書館として望ましいレベル」（理想）、「大学図書館として最低限のレベル」（許容限度）、「中央図書館の実際のレベル」及び「選んだ部局図書館・室の実際のレベル」（評価）の項目を設け、それぞれ7段階で選択してもらった。7が最も高い評価、1が最も低い評価である。

#### (2) 調査期間

自己点検評価の一環として、平成23年10月25日（火）から11月27日（日）までの期間で実施した。（当初11月14日（月）としたが、回答数が少なかったため期間を延長した。）

#### (3) 調査対象

附属図書館を利用した経験の有無に拘わらず、名大IDを持つ名古屋大学全構成員を対象とした。学外者については、対象から除外した。

#### (4) 周知方法

利用者アンケート依頼文書を各部局長宛てに発送し、電子メールと掲示による周知について協力を依頼した。同時に、学部学生に対して周知を図るため、学生自治会に学部学生への電子メールによる周知を依頼した。

また、中央図書館、部局図書館・室での掲示・チラシ配布、図書館ホームページでの広報、名大生協各店舗でのポスター掲示・チラシ配布等を行い、図書館利用頻度の高くない教職員・学生への周知も図った。

#### (5) 回答方法

附属図書館ホームページに「附属図書館利用者アンケート」のページ（p.51～55）を設け、回答はウェブから行うこととした。回答に当たっては、調査対象者であるか、重複回答のチェックを行うため名大IDでの認証を行った。そのため、回答はウェブからのみとし、紙の回答用紙は配布しなかった。学外からアクセスしての回答も可能とし、英語の回答ページも用意した。

## 2 調査結果

### (1) 概要

調査対象者数と回答数、回答率を表1に、回答者所属別・利用者区分別内訳を表2にそれぞれ示す。回答数は385人で回答率は約2%であった。また、所属別の回答をみると法学研究科の大学院生の回答数が一番多く、13.4%の回答率であった。

表1 調査対象者数と回答数、回答率

利用者区分	調査対象者数	回答数	回答言語別内訳		回答率(%)
			日本語	英語	
学部生	9,808	99	98	1	1.01
大学院生	2,548	127	121	6	4.98
教員	2,212	59	58	1	2.67
職員	4,287	100	100	0	2.33
合計	18,855	385	377	8	2.04

注 1)調査対象者数は平成23年5月1日現在の数である。

2)教員及び職員の数には、任期付正職員（コ・メディカル、育休代替、特任教授等、寄附講座教授等、病院教授等）を含む。研究生は大学院生に含めた。

表2 回答者所属別・利用者区分別内訳

	所属学部・研究科等	利用者区分			
		学部生	大学院生	教員	職員
1	文学部・文学研究科	16	3	2	1
2	教育学部・教育発達科学研究科	1	5	0	3
3	法学部・法学研究科	9	20	5	5
4	経済学部・経済学研究科	4	4	0	5
5	情報文化学部	4			2
6	理学部・理学研究科	19	5	3	3
7	医学部・医学系研究科	8	6	9	6
8	医学部保健学科	7	5	3	2



9	工学部・工学研究科	16	13	8	20
10	農学部・生命農学研究科	9	2	3	3
11	国際開発研究科		6	0	2
12	国際言語文化研究科		20	2	2
13	情報科学研究科		14	8	3
14	多元数理科学研究科		13	1	0
15	環境学研究科		16	8	4
16	附置研究所・センター			4	10
17	医学部附属病院			3	9
18	事務等			1	16
19	附属図書館			0	4
	総計	99	127	59	100

注 附置研究所・センターとは、環境医学研究所、太陽地球環境研究所、エコトピア科学研究所、地球水循環研究センター等の附置研究所、全国共同利用施設、学内共同教育研究施設等である。事務等とは、主に事務職員で回答の際に所属部局を選択しなかったものである。

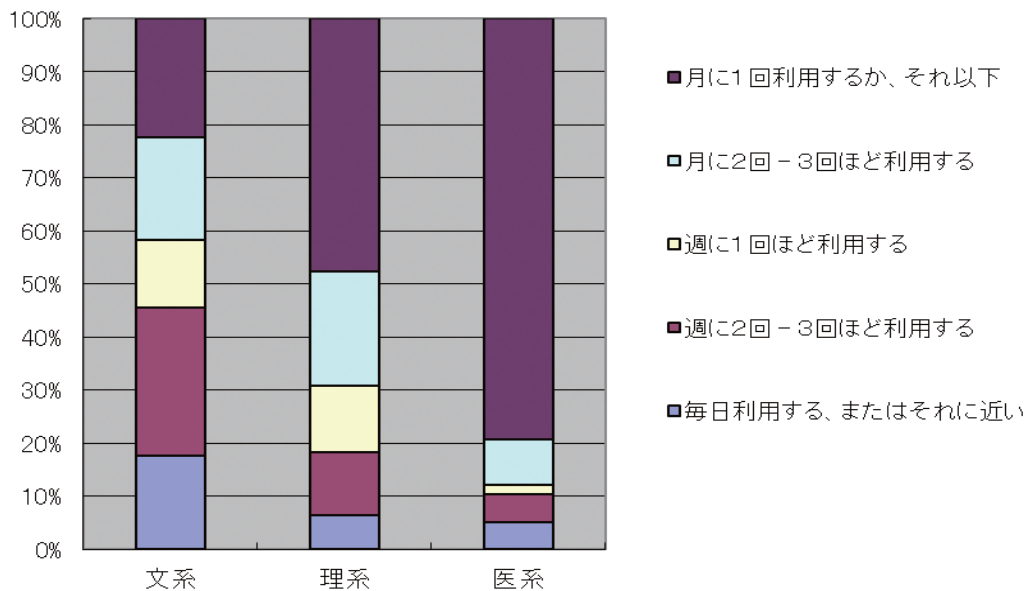


図1 中央図書館の利用頻度

注 ・文系とは文学部・文学研究科、教育学部・教育発達科学研究科、法学部・法学研究科、経済学部・経済学研究科、情報文化学部、国際開発研究科、国際言語文化研究科、附属図書館の9部局を示す。

・理系は理学部・理学研究科、工学部・工学研究科、農学部・生命農学研究科、情報科学研究科、

多元数理科学研究科、環境学研究科、附置研究所・センターの6部局及び附置研究所・センターを示す。

・医系は医学部・医学系研究科、医学部保健学科、医学部附属病院の3部局を示す。

図1の部局別の中央図書館の利用頻度をみると、中央図書館との距離の差が利用頻度の差となってあらわれたと思われる。

中央図書館に近い部局の多い文系では利用頻度が多く、比較的離れている部局の多い理系では利用頻度が少ない。キャンパスが異なっている医系では、ほぼ80%が「月に1回利用するか、それ以下」となっている。

しかし、利用頻度の差は単に物理的な距離の差だけに起因するものではないと思われる。現に、理系のうち工学部の一部等は中央図書館に近い東山キャンパス西地区にある。

距離以外の要因としては、電子ジャーナル等のオンライン資料の利用が一般化したこと、附属図書館ウェブサイト経由でILLの申込みが可能となったこと等、利用者が中央図書館に出向かなくても必要な資料を入手したり、サービスを受けることが可能になったことがあげられる。

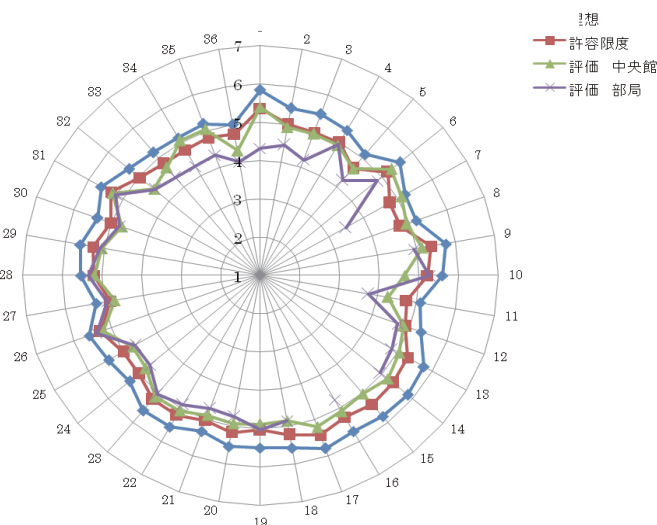
また、今回の利用頻度の傾向を前回調査時の傾向と比較した場合、文系・理系・医系全ての系統でほぼ毎日利用するという利用者が増加したことが注目される。文系では約2倍、理系では約2.5倍、医系は前回ほぼ皆無だったが、今回は約5%を占めている。

この要因の一つとして、近年中央図書館でラーニング・コモンズが設置され、研究・学習の場としての中央図書館の利便性が向上したことにより、中央図書館の利用者がこれまで以上に増加した可能性が考えられる。

## (2) 図書館の品質調査

### 1) 全ての利用者の理想・許容限度・評価

有効回答数=142 ~276/385



## 図 2 全ての利用者の理想・許容限度・評価

図 2 は、回答のあった全ての利用者の理想、許容限度、中央図書館及び部局図書館・室への評価を、アンケートの項目ごとにまとめたものである。

ほとんどの項目で中央図書館及び部局図書館・室の評価が許容限度を下回るという、附属図書館にとっては大変厳しい結果となった。

ただし、許容限度のレベルを点数化するのが難しく理想に近いやや高めの点数となったのではないかと考えられる。この結果だけをもって附属図書館が評価されていないと結論付けることはできないが、許容限度の高い項目を中心に、附属図書館として、よりサービスの質を高める努力が必要であることは言うまでもない。

なお、項目 8、15、17 については部局図書室の評価を求めている。

表 3 は、全ての利用者の理想のうち数値が高い上位 10 項目をあげたものである。

資料・情報に関係する項目が多く数値も高い傾向がある。資料・情報以外の項目では、9 や 31 から利用者が落ち着いた利用環境を求めていることや、23 や 29 から図書館が利用者の求めに応じて随時対応できることを求めていることが窺える。

表 3 理想の数値が高い項目（上位 10 項目）

項目			理想
設備・施設	1	開館日・開館時間は十分である	5.83
	9	一人で静かに研究・学習ができる。	5.75
資料・情報	13	学習・研究のために必要な図書(電子ブックを含む)が揃っている。	5.75
	14	学習・研究のために必要な雑誌(電子ジャーナルを含む)が揃っている。	5.85
	15	学習・研究のために必要なデータベースが揃っている。【部局回答不要】	5.79
	16	図書館にある図書・雑誌の資料(電子的なものを除く)は、必要な時に利用できる。	5.70
	17	電子ブック・電子ジャーナル・データベース等の電子的資料に快適にアクセスできる。【部局回答不要】	5.80
職員・サービス	23	必要なサービスが迅速に受けられる。	5.60
	29	職員は利用者が抱えている課題の解決策を提示する知識・能力を持っている。	5.61
	31	利用状況等のプライバシーが保護され、安心して利用できる。	5.62

比較のために、平成 17 年に実施した前回の利用者アンケートの結果で理想の数値が高か

った上位 10 項目をあげると、表 4 のとおりであった。前回に比べて今回の調査では、設備・施設の項目、資料・情報の項目では、それ程違いはないが、職員・サービスの項目での期待が高いものがあった。

表 4 前回調査（平成 17 年）の理想の数値が高い項目（上位 10 項目）

項目		理想
設備・施設	開館日・開館時間は適切で、利用しやすい。	5.89
	図書館はキャンパスの中の便利な場所にある。	5.53
	十分な蔵書スペースがある。	5.49
	OPAC(蔵書検索)やデータベースを検索する情報機器は十分に用意されている。	5.48
	図書館では、静かに研究・学習ができる。	5.59
資料・情報	専門図書が十分備えられている。	5.82
	学習用図書が十分備えられている。	5.58
	参考図書が十分備えられている。	5.56
	雑誌(電子ジャーナルを含む)は必要なタイトルが揃っている。	5.55
	必要な図書館資料を自力で見つけられる。	5.58

表 5 は、全ての利用者の理想のうち数値が低い下位 10 項目をあげたものである。

設備・施設に関する項目では、7 や 8 といった学習スペースに関する理想が低い。職員・サービスに関する項目では、27、33、34 といった、利用者支援に関する項目について、理想が低い傾向が見られた。

また、これ以外の傾向としては、資料・情報に関する項目が皆無であること、11、35、36 の学外者や障がい者に関する項目の数値が低いことがあげられる。

表 5 理想の数値が低い項目（下位 10 項目）

項目		理想
設備・施設	5 十分な台数の複写機が使いやすい場所に設置されている	5.12
	7 グループでの研究・学習に適したスペースがある。	5.21
	8 中央図書館2階のラーニング・コモンズは学習スペースとして利用しやすい。【部局回答不要】	5.18
	11 図書館の施設、設備は障がい者が利用しやすい。	5.09

職員・サービス	24	提供するサービスについての案内が十分に行われている。	5.30
	27	職員はすすんで援助・手助けをしてくれる。	5.20
	33	授業を支援するサービスが十分に用意されている。	5.19
	34	ガイダンスや利用説明会が十分に開催されている。	5.14
	35	学外者・地域社会にも必要なサービスを提供している。	5.21
	36	図書館のサービスは障がい者が使いやすい。	4.99

前回の利用者アンケートの結果で理想の数値が低かった下位 10 項目は、表 6 のとおりで、今回の調査の結果とほぼ同様なものであった。

表 6 前回調査（平成 17 年）の理想の数値が低い項目（下位 10 項目）

項目		理想
設備・施設	建物・設備が魅力的である。	4.70
	グループで研究・学習できるスペースがある。	4.32
職員・サービス	いつでもサービスを受けられるかが適切に周知されている。	4.81
	職員はすすんで援助・手助けしてくれる。	4.47
	職員は利用者のニーズを理解している。	4.82
	図書館案内（ホームページも含む）、パンフレット等が十分揃っている。	4.30
	授業を支援するプログラムを用意している。	4.30
	必要に応じてガイダンスや利用説明会が受けられる。	4.26
	学外者・地域社会にもサービスを提供している。	4.43
	障害者に配慮している。	4.80

表 7 は、中央図書館と部局図書館・室の評価と、それらの差を表したものである。

単に部局図書館・室と言っても、利用者、職員、資料の構成は多様で、歴史的背景も異なっているため、一括して取り扱うことは難しいが、中央図書館との比較において、部局図書館・室に求められている傾向を見て取ることができる。

表 7 は、中央図書館と部局図書館・室の評価の差の大きい順に項目を並べているが、これをみると、設備・施設に関する項目で中央図書館の評価が高く、職員・サービスに関する項目、とくに 28、30 等、利用者にも密着したサービスで部局図書館・室の評価が高い。

このことは、中央図書館がこれまで開館日・開館時間の拡大やラーニング・コモンズの設置等、全学の利用者を対象として図書館の設備・施設面での利便性を向上させてきた結果であるとともに、利用者が中央図書館に学習・研究のための場としての機能を期待して

いることも示していると思われる。

一方、利用者に密着したサービスにおいて部局図書館・室の評価が高いことは、部局図書館・室では部局の専門性により即したサービスを実施していることの表れであり、利用者としても、自らの学習・研究の遂行のため、質の高いサービスを求めていることを示していると思われる。

表 7 中央図書館と部局図書館・室の評価の差

項目			理想	評価		
				中央図書館 (A)	差(A-B)	部局図書室 (B)
設備・施設	7	グループでの研究・学習に適したスペースがある。	5.21	5.11	1.62	3.49
設備・施設	1	開館日・開館時間は十分である	5.83	5.39	1.08	4.31
職員・サービス	34	ガイダンスや利用説明会が十分に開催されている。	5.14	5.06	0.78	4.28
設備・施設	3	座席数は十分である。	5.47	4.93	0.72	4.21
職員・サービス	35	学外者・地域社会にも必要なサービスを提供している。	5.21	5.06	0.72	4.34
設備・施設	11	図書館の施設、設備は障がい者が利用しやすい。	5.09	4.26	0.49	3.77
設備・施設	2	建物・設備は機能的で使いやすい	5.43	4.93	0.47	4.45
設備・施設	6	蔵書検索やデータベース検索用のPCが十分に用意されている。	5.59	5.31	0.46	4.85
設備・施設	5	十分な台数の複写機が使いやすい場所に設置されている	5.12	4.63	0.40	4.23
資料・情報	16	図書館にある図書・雑誌の資料(電子的なものを除く)は、必要な時に利用できる。	5.70	5.09	0.35	4.74
職員・サービス	33	授業を支援するサービスが十分に用意されている。	5.19	4.67	0.34	4.34
職員・サービス	36	図書館のサービスは障がい者が使いやすい。	4.99	4.30	0.30	4.00
資料・情報	14	学習・研究のために必要な雑誌(電子ジャーナルを含む)が揃っている。	5.85	5.19	0.25	4.94
資料・情報	13	学習・研究のために必要な図書(電子ブックを含む)が揃っている。	5.75	5.04	0.22	4.82

設備・施設	9	一人で静かに研究・学習ができる。	5.75	5.14	0.21	4.93
資料・情報	21	館内の案内表示・案内標識・掲示はわかりやすい。	5.33	4.87	0.18	4.69
資料・情報	20	資料の配置が分かりやすく、必要な資料を見つけ出すことができる。	5.52	4.92	0.18	4.74
資料・情報	22	図書館のウェブサイトから、必要な情報を得ることができる。	5.56	5.07	0.18	4.89
設備・施設	12	居心地が良い。	5.31	4.84	0.15	4.68
職員・サービス	24	提供するサービスについての案内が十分に行われている。	5.30	4.77	0.13	4.63
職員・サービス	23	必要なサービスが迅速に受けられる。	5.60	5.13	0.09	5.04
職員・サービス	31	利用状況等のプライバシーが保護され、安心して利用できる。	5.62	5.29	0.08	5.21
職員・サービス	25	図書館に出向かなくてもオンラインでサービスを受けられる。	5.41	4.71	0.07	4.64
職員・サービス	32	学生や教員の意見がサービスに反映されやすい。	5.32	4.50	0.02	4.48
資料・情報	18	図書館にない図書・論文等を迅速に取り寄せることができる。	5.57	4.85	0.00	4.85
設備・施設	4	証明・空調などの環境が整っている。	5.36	4.91	-0.03	4.94
職員・サービス	29	職員は利用者が抱えている課題の解決策を提示する知識・能力を持っている。	5.61	5.06	-0.03	5.09
職員・サービス	30	職員は利用者のニーズを理解している。	5.37	4.71	-0.06	4.78
資料・情報	19	貸出期間・冊数は十分である。	5.50	4.88	-0.13	5.01
職員・サービス	28	職員の対応は丁寧である。	5.53	5.19	-0.15	5.34
職員・サービス	26	職員の対応は正確で信頼できる。	5.59	5.22	-0.18	5.39
職員・サービス	27	職員はすすんで援助・手助けをしてくれる。	5.20	4.73	-0.19	4.92
設備・施設	10	安全で安心できる場所である。	5.58	4.64	-0.62	5.26

2) 学部生、大学院生、教員、職員の理想・最低ラインと中央図書館への評価

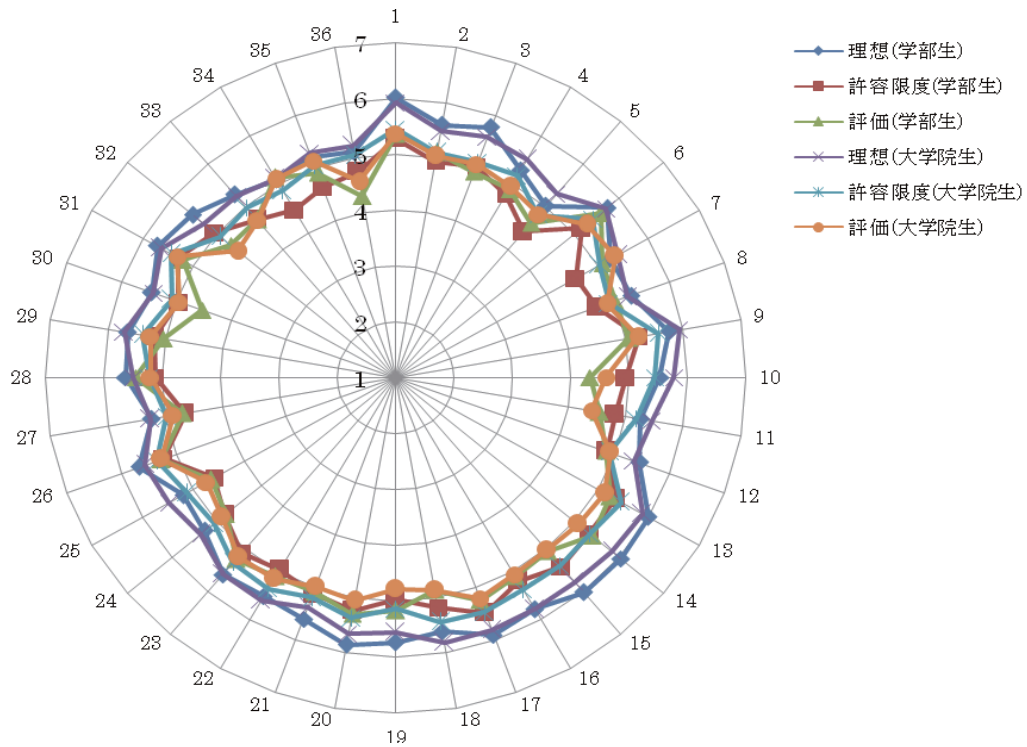


図3 学部生、大学院生の理想・最低ラインと中央図書館への評価

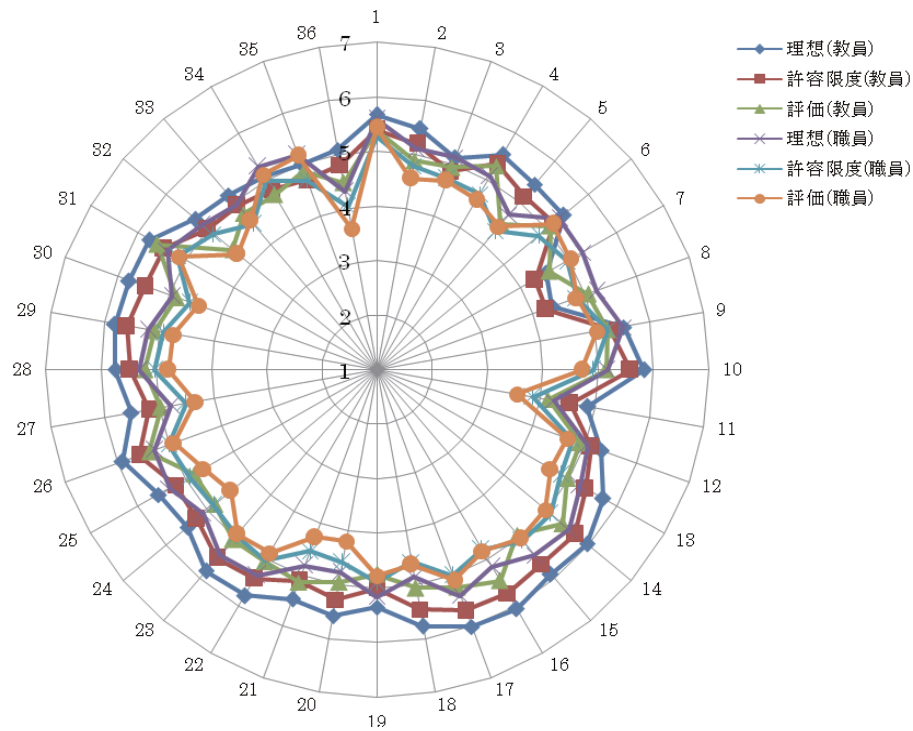


図4 教員、職員の理想・最低ラインと中央図書館への評価



表 6 中央図書館のカテゴリー別の理想、許容限度、評価とのギャップ

			設備・施設	資料・情報	職員・サービス
学部生	理想	A	5.50	5.81	5.41
	許容限度	B	4.89	5.23	4.90
	評価	C	4.95	5.16	4.91
	理想と許容限度のギャップ	A-B	0.61	0.58	0.51
	理想と評価のギャップ	A-C	0.55	0.65	0.50
	許容限度と評価のギャップ	B-C	-0.06	0.07	-0.01
大学院生	理想	A	5.56	5.72	5.41
	許容限度	B	5.18	5.36	5.14
	評価	C	4.99	5.04	4.98
	理想と許容限度のギャップ	A-B	0.38	0.36	0.27
	理想と評価のギャップ	A-C	0.57	0.68	0.43
	許容限度と評価のギャップ	B-C	0.19	0.32	0.16
教員	理想	A	5.26	5.75	5.50
	許容限度	B	5.02	5.43	5.21
	評価	C	4.94	5.09	4.93
	理想と許容限度のギャップ	A-B	0.24	0.32	0.29
	理想と評価のギャップ	A-C	0.32	0.66	0.57
	許容限度と評価のギャップ	B-C	0.08	0.34	0.28
職員	理想	A	5.12	5.17	5.11
	許容限度	B	4.77	4.84	4.79
	評価	C	4.73	4.72	4.65
	理想と許容限度のギャップ	A-B	0.35	0.33	0.32
	理想と評価のギャップ	A-C	0.39	0.45	0.46
	許容限度と評価のギャップ	B-C	0.04	0.12	0.14

小数点以下第 3 位を四捨五入した。

図 3 及び図 4 のレーダーチャートを見ると、学部生・大学院生のグラフが比較的円形に近いのに対し、教職員のグラフは若干でこぼこが大きい。全体的に障がい者への施設やサービスの対応について理想の値、評価ともに低い。教職員は、図書資料への期待、図書館職員の利用者ニーズの把握への期待が学部生・大学院生より高い。逆に貸出期間・冊数、座席数への期待は低い。

表 8 を見ると、全利用者区分とも、「資料・情報」に対する期待がもっとも大きい。学部生・大学院生が「設備・施設」への期待が大きいのに対し、教職員は「設備・施設」に対する期待度が低い。学生は来館型の利用、教職員は電子ジャーナル、データベース、資料中心の利用の現状が見て取れる。

全般的に、「期待が大きい項目ほど現状とのギャップも大きい」傾向が見られ、理想の値が高いものは、許容限度の値も高い傾向も見られる。理想と許容限度のギャップは、学部生で大きく、教員で小さくなっている。学部生における、「設備・施設」、「職員・サービス」の項目だけが、評価が許容限度を超えており、その他の項目はすべての利用者区分で、評価が許容限度を下回っている。

3) 学部生、大学院生、教員、職員の理想・最低ラインと所属する部局図書室への評価

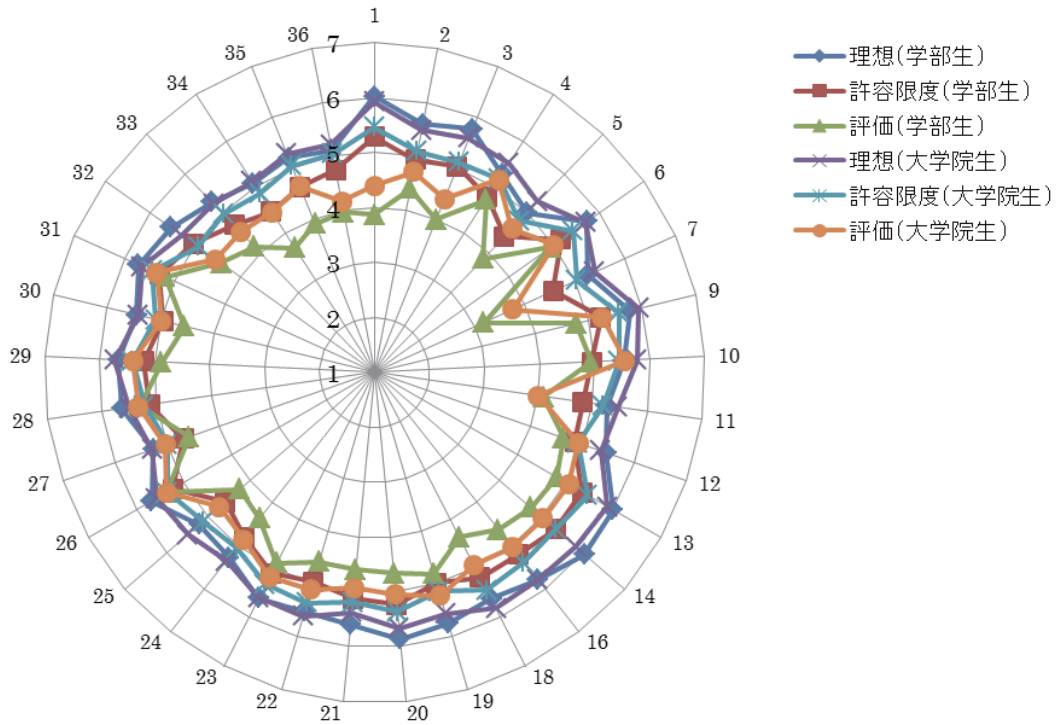


図5 学部生、大学院生の理想・最低ラインと所属する部局する図書室への評価

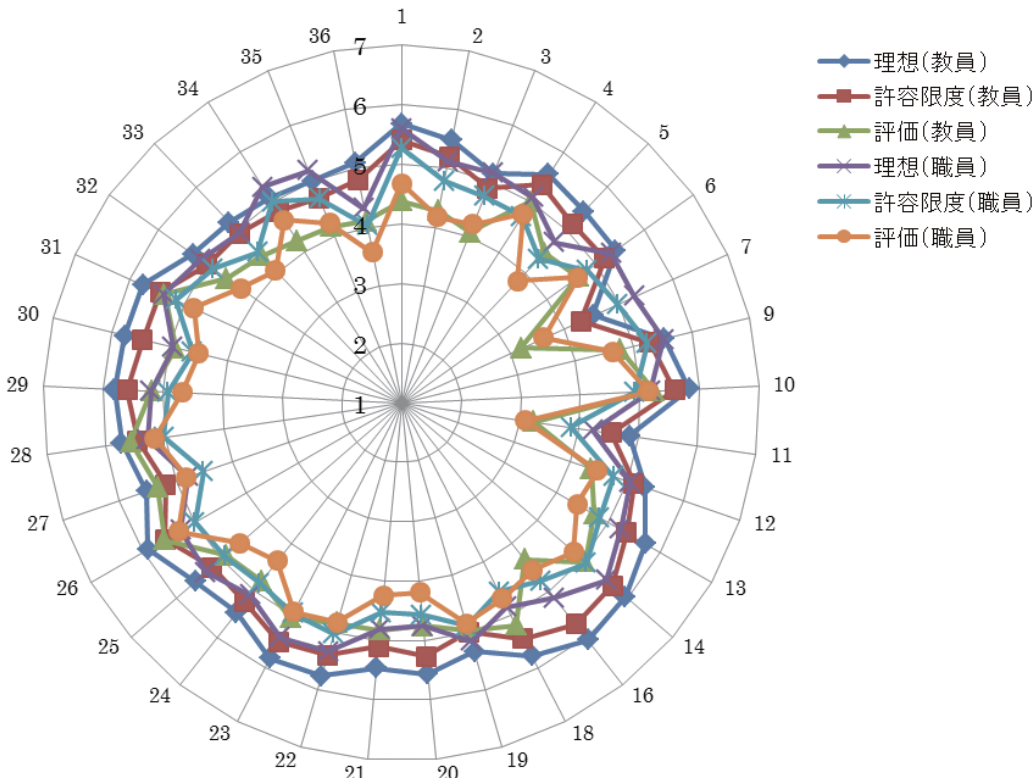


図6 教員、職員の理想・最低ラインと所属する部局図書室への評価

表7 部局図書室のカテゴリー別の理想、許容限度、評価とのギャップ

			設備・施設	資料・情報	職員・サービス
学部生	理想	A	5.50	5.81	5.41
	許容限度	B	4.89	5.23	4.90
	評価	C	4.31	4.65	4.54
	理想と許容限度のギャップ	A-B	0.61	0.58	0.51
	理想と評価のギャップ	A-C	1.19	1.16	0.87
	許容限度と評価のギャップ	B-C	0.58	0.58	0.36
大学院生	理想	A	5.56	5.72	5.41
	許容限度	B	5.18	5.36	5.14
	評価	C	4.71	5.05	4.90
	理想と許容限度のギャップ	A-B	0.38	0.36	0.27
	理想と評価のギャップ	A-C	0.85	0.67	0.51
	許容限度と評価のギャップ	B-C	0.47	0.31	0.24
教員	理想	A	5.26	5.75	5.50
	許容限度	B	5.02	5.43	5.21
	評価	C	4.33	4.84	4.87
	理想と許容限度のギャップ	A-B	0.24	0.32	0.29
	理想と評価のギャップ	A-C	0.93	0.91	0.63
	許容限度と評価のギャップ	B-C	0.69	0.59	0.34
職員	理想	A	5.12	5.17	5.11
	許容限度	B	4.77	4.84	4.79
	評価	C	4.29	4.57	4.57
	理想と許容限度のギャップ	A-B	0.35	0.33	0.32
	理想と評価のギャップ	A-C	0.83	0.60	0.54
	許容限度と評価のギャップ	B-C	0.48	0.27	0.22

小数点以下第3位を四捨五入した。

図5、図6と表9をみると部局図書館・室の評価は、すべての利用者区分、カテゴリーで、許容限度を下回っている。理想と評価のギャップが一番大きいのは、学部生で、すべてのカテゴリーにおいて、学部生及び職員の評価が低くなっている。学部生、職員で評価が低くなっているのは、他の教員、大学院生に比較して部局図書室の利用頻度が低く、実際の利用経験が少ないことが一因と考えられる。

「設備・施設」についての現状の評価は、全利用者区分でもっとも低く、理想・許容限度とのギャップももっとも大きくなっている。学部生、大学院生、教員では、「資料・情報」への期待がもっとも高く、評価も高くはなっているが、許容限度を超えるものではない。「職員・サービス」では、理想と評価のギャップが一番小さいのが大学院生であり、教員は、この「職員・サービス」の評価が3つのカテゴリーで一番高くなっている。

(3) 自由記述における主な意見

以下は、図書館のサービスについて自由に意見等を記入してもらったものから主なものをまとめたものである。

施設・設備について	
学部生	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央図書館の早朝開館の延長や部局図書室を含む開館時間延長</li> <li>・電気スタンド等の備品のメンテナンスが不十分</li> <li>・冷暖房等空調環境の改善</li> <li>・試験期の座席不足</li> <li>・館内にも休憩場所が必要</li> </ul>
大学院生	<ul style="list-style-type: none"> <li>・開館時間の延長</li> <li>・中央図書館における窃盗事件への対策</li> <li>・冷暖房等空調環境の改善</li> <li>・PCが混んでいて使えない</li> <li>・閲覧スペースがうるさい</li> <li>・グループ研究室の防音</li> <li>・椅子や書架の改善</li> <li>・携帯電話が利用できる場所が必要</li> <li>・コーヒーショップとは別に休憩する場所が必要</li> </ul>
職員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央図書館の入館時に身分証を出さないといけないのは面倒である。</li> </ul>
資料・情報について	
学部生	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より新しい本を置いてほしい（複数）</li> </ul>
大学院生	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研究室配架資料を使いやすくしてほしい。</li> <li>・雑誌の充実を希望</li> <li>・蔵書数が少ない。</li> </ul>
教員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電子ジャーナルの充実を希望（4件）</li> <li>・図書の返却を機械で行えるようにしてほしい。</li> <li>・図書が利用できるようになるまでに時間がかかる。</li> </ul>
職員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より一般的な資料の充実（複数）</li> </ul>
職員・サービスについて	
学部生	<ul style="list-style-type: none"> <li>・図書館の活動やサービスの改善等もっと公表するべき。</li> </ul>
大学院生	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の対応について、不快な思いをした。</li> <li>・必要な論文が入手できなかった。</li> <li>・ガイダンス等の広報を徹底してほしい。</li> </ul>
教員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夜間等の非常勤職員（主に学生）によるサービスの質向上の要望</li> <li>・学生への対応が丁寧でない。</li> </ul>
職員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・夜間の対応について印象があまり良くない。</li> </ul>

### 3 今回の調査の反省点と改善すべき点

#### (1) アンケートが煩雑だったこと

今回のアンケート調査では、調査項目を整理し 41 項目から 36 項目に削減した一方で、本来の LibQUAL+ の手法により即した調査とするため、同じ調査項目に対し、望ましいレベル、許容限度のレベル、中央図書館及び部局の図書館・室の実際のレベルという前回より 1 つ多い合計 4 つの回答を求めることとした。

このこともあり、アンケートの回答ページでは、アンケートの回答方法や各項目の質問の意図等について詳しく説明を行ったものの、自由記述では回答方法が分かりにくいという意見が複数あり、実際、回答方法の理解不足に起因すると思われる無効回答も見られた。

今後の調査では、このことを踏まえ、アンケートの構成や内容を可能な限り簡便にするとともに、実施前に図書館利用者から意見を聴取する等の工夫が必要である。

#### (2) アンケートの周知が不十分だったこと

各部長宛や学生自治会を通じて各構成員に依頼するとともに、中央図書館と部局図書館・室での掲示・チラシ配布、図書館ホームページでの広報を実施したが、回答数が伸びなかったため、急遽、調査期間を 2 週間延長した。延長にあたり、名古屋大学生協に依頼して名古屋大学生協各店舗でのポスター掲示及びチラシの設置を行い、あわせて、中央図書館カウンターにて図書を借り出す利用者に直接チラシを手渡しした。その後、若干回答数が増加したものの、最終的には前回の回答数以下に留まった。

通知や掲示といった周知方法だけでなく、教員に教授会や授業でアナウンスしてもらい、早い段階で直接利用者にチラシを手渡しするなどといった、より積極的な周知を行う必要があったと思われる。

#### (3) 回答をウェブ経由に限定したこと

今回の調査では、紙による回答方法は用意せず、全てウェブから回答してもらうこととした。このことが結果的に回答数の減少につながった可能性も否定できない。次回以降の調査では、紙媒体の復活も検討する必要がある。

## このアンケートについて

このアンケートでは図書館サービスについて「大学図書館としての最低限のレベル」と「名古屋大学附属図書館として望ましいレベル」をお尋ねします。それによって(a)利用者が名古屋大学の図書館の望ましい姿としてどの項目を重視しているかを知り、(b)「実際のレベル」とのギャップを把握することをねらいとしています。

あなたの回答で図書館のサービスを変えてください。

ご協力よろしくお願いします。

アンケートの質問は全部で36問で、回答に必要な時間はおよそ15分です。

[回答のしかたに迷ったら・・・\(PDFファイル\)](#)

## あなた自身のことについて教えてください。

身分:

所属:  学年:

## 図書館・図書室の利用頻度を教えてください。

中央図書館を、

中央図書館以外にあなたがよく利用する図書館・図書室を選んでお答えください。

を、

## 回答方法について

このアンケート調査では、

- 「大学図書館としての最低限のレベル」は、最低限この程度は満たしてほしいと思うサービスのレベルを示す点数を、最低限のレベルが高い項目ほど高得点となるように7段階から選択してください。
- 「名大附属図書館として望ましいレベル」は、あなたが個人的に満足できると思うサービスのレベルを示す点数を、期待度が高い項目ほど高得点となるように7段階から選択してください。
- 「中央図書館の実際のレベル」は、中央図書館の現在のサービスレベルを示す点数を、評価が高いほど高得点となるように7段階から選択してください。
- 「選んだ部局図書室・館の実際のレベル」は、選択した部局図書館・室の現在のサービスレベルを示す点数を、評価が高いほど高得点となるように7段階から選択してください。
- 質問の意図について迷う場合は、**HINT** マークの上にマウスカーソルを乗せるとヒントが出ます。
- 自分に該当しない、またはわからない場合は”わからない”にチェックしてください。

## 図書館・室の設備・施設について

		大学図書館として最低限のレベル ←低い 高い→	名大附属図書館として望ましいレベル ←低い 高い→	中央図書館の実際のレベル ←低い 高い→	選んだ部局図書室・館の実際のレベル ←低い 高い→	
1	開館日・開館時間は十分である。 <b>HINT</b>	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	わからない <input type="checkbox"/>
2	建物・設備は機能的で使いやすい。 <b>HINT</b>	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	わからない <input type="checkbox"/>
3	座席数は十分である。	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	わからない <input type="checkbox"/>
4	照明・空調などの環境が整っている。	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	わからない <input type="checkbox"/>
5	十分な台数の複写機が使いやすい場所に設置されている。	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	わからない <input type="checkbox"/>

6	蔵書検索やデータベース検索用のPCが十分に用意されている。	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	わからない <input type="checkbox"/>
7	グループでの研究・学習に適したスペースがある。 <b>HINT</b>	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	わからない <input type="checkbox"/>
8	中央図書館2階のラーニング・コモンズは学習スペースとして利用しやすい。【部局回答不要】 <b>HINT</b>	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		わからない <input type="checkbox"/>
9	一人で静かに研究・学習ができる。 <b>HINT</b>	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	わからない <input type="checkbox"/>
10	安全で安心できる場所である。 <b>HINT</b>	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	わからない <input type="checkbox"/>
11	図書館の施設、設備は障がい者が利用しやすい。 <b>HINT</b>	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	わからない <input type="checkbox"/>
12	居心地が良い。 <b>HINT</b>	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	わからない <input type="checkbox"/>

図書館・室が提供する資料・情報について						
	大学図書館として最低限のレベル ←低い 高い→	名大附属図書館として望ましいレベル ←低い 高い→	中央図書館の実際のレベル ←低い 高い→	選んだ部局図書室・館の実際のレベル ←低い 高い→		
13	学習・研究のために必要な図書(電子ブックを含む)が揃っている。 <b>HINT</b>	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	わからない <input type="checkbox"/>
14	学習・研究のために必要な雑誌(電子ジャーナルを含む)が揃っている。 <b>HINT</b>	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	わからない <input type="checkbox"/>
15	学習・研究のために必要なデータベースが揃っている。【部局回答不要】 <b>HINT</b>	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		わからない <input type="checkbox"/>

16	図書館にある図書・雑誌の資料(電子的なものを除く)は、必要な時に利用できる。 <b>HINT</b>	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	わからない <input type="checkbox"/>
17	電子ブック・電子ジャーナル・データベース等の電子的資料に快適にアクセスできる。【部局回答不要】 <b>HINT</b>	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○		わからない <input type="checkbox"/>
18	図書館にない図書・論文等を迅速に取り寄せることができる。 <b>HINT</b>	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	わからない <input type="checkbox"/>
19	貸出期間・冊数は十分である。 <b>HINT</b>	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	わからない <input type="checkbox"/>
20	資料の配置が分かりやすく、必要な資料を見つけ出すことができる。 <b>HINT</b>	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	わからない <input type="checkbox"/>
21	館内の案内表示・案内標識・掲示は分かりやすい。 <b>HINT</b>	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	わからない <input type="checkbox"/>
22	図書館のウェブサイトから、必要な情報を得ることができる。 <b>HINT</b>	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	わからない <input type="checkbox"/>

図書館の職員や提供するサービスについて						
	大学図書館として最低限のレベル ←低い 高い→	名大附属図書館として望ましいレベル ←低い 高い→	中央図書館の実際のレベル ←低い 高い→	選んだ部局図書室・館の実際のレベル ←低い 高い→		
23	必要なサービスが迅速に受けられる。	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	わからない <input type="checkbox"/>
24	提供するサービスについての案内が十分に行われている。	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	わからない <input type="checkbox"/>
25	図書館に向かなくてもオンラインでサービスを受けられる。	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	わからない <input type="checkbox"/>



26	職員の対応は正確で信頼できる。	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	わからない <input type="checkbox"/>
27	職員はすすんで援助・手助けをしてくれる。	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	わからない <input type="checkbox"/>
28	職員の対応は丁寧である。	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	わからない <input type="checkbox"/>
29	職員は利用者が抱えている課題の解決策を提示する知識・能力を持っている。	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	わからない <input type="checkbox"/>
30	職員は利用者のニーズを理解している。	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	わからない <input type="checkbox"/>
31	利用状況等のプライバシーが保護され、安心して利用できる。	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	わからない <input type="checkbox"/>
32	学生や教員の意見がサービスに反映されやすい。	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	わからない <input type="checkbox"/>
33	授業を支援するサービスが十分に用意されている。 <b>HINT</b>	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	わからない <input type="checkbox"/>
34	ガイダンスや利用説明会が十分に開催されている。	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	わからない <input type="checkbox"/>
35	学外者・地域社会にも必要なサービスを提供している。	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	わからない <input type="checkbox"/>
36	図書館のサービスは障がい者が利用しやすい。	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1 2 3 4 5 6 7 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	わからない <input type="checkbox"/>

その他、図書館のサービスについて普段お気づきのことがありましたら、下の欄にご記入ください。

この内容で送信する

## 第 4 部 資料編

## 自己評価実施委員会

松 浦 好 治	附属図書館長（委員長）
大 磯 ユタカ	附属図書館医学部分館長
中 嶋 哲 彦	附属図書館商議員（教育発達科学研究科）
西 川 周 一	附属図書館商議員（理学研究科）
森 仁 志	附属図書館商議員（生命農学研究科）
畔 上 秀 幸	附属図書館商議員（情報科学研究科）
加 藤 信 哉	附属図書館事務部長
高 木 昭	附属図書館情報管理課長
岡 部 幸 祐	附属図書館情報サービス課長

## 自己点検評価 WG

岡 部 幸 祐	情報サービス課長（主査）
黒 柳 裕 子	情報管理課課長補佐（副主査）
江 崎 紀 行	情報管理課資料管理掛長
揚 野 敏 光	情報システム課図書情報掛長
山 本 哲 也	情報推進課学術情報システム掛長
鈴 木 美奈子	情報サービス課閲覧掛
浅 見 沙矢香	医学部分館情報管理掛
萩 誠 一	情報・言語合同図書室掛長
田 中 幸 恵	理学図書室
藤 井 洋 子	法学図書室

## 名古屋大学附属図書館自己評価実施委員会内規

制 定 平成 16 年 4 月 1 日

(趣旨)

第 1 条 名古屋大学附属図書館における自己点検・評価に関する事項を審議するため、必要に応じて名古屋大学附属図書館自己評価実施委員会(以下「委員会」という。)を置く。

(審議事項等)

第 2 条 委員会は、次に掲げる事項を審議し、実施する。

- 一 附属図書館における自己点検・評価の実施計画に関する事項
- 二 附属図書館における自己点検・評価の実施に関する事項
- 三 附属図書館における自己評価の報告書の作成及び公表に関する事項
- 四 その他自己点検・評価に関する必要な事項

(組織)

第 3 条 委員会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- 一 附属図書館長
- 二 附属図書館医学部分館長
- 三 附属図書館商議員会から選出された商議員若干名
- 四 附属図書館の事務部長及び課長

(委員長)

第 4 条 委員会に委員長を置き、附属図書館長をもって充てる。

2 委員長は、委員会を招集し、その議長となる。

(定足数及び議決数)

第 5 条 委員会は、委員の半数以上が出席しなければ議事を開き、議決することはできない。

2 委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(小委員会)

第 6 条 委員会に、必要に応じて小委員会を置くことができる。

2 小委員会に関し必要な事項は、委員会が別に定める。

(自己評価の報告書の作成及び公表)

第 7 条 委員会は、自己点検・評価の結果を取りまとめ、自己評価の報告書として公表するものとする。

(庶務)

第 8 条 委員会の庶務は、附属図書館情報管理課において処理する。

(雑則)

第 9 条 この内規に定めるもののほか、自己点検・評価の実施に関し必要な事項は、委員会が定める。

附 則

この内規は、平成 16 年 4 月 1 日から実施する。

**附属図書館の中期目標・中期計画**

**附属図書館のミッションとビジョン**

- ミッション:**
1. 附属図書館は「名古屋大学学術憲章」に基づく名古屋大学の教育研究活動が必要とする学術情報の利用提供を担う中心機関として機能し、その活動の支援を行う。
  2. 急速に進む学術情報の電子化に対応する学術情報基盤としてハイブリッド図書館化を推進すると共に、名古屋大学の教育研究成果の発信機関として機能し、教育研究活動の支援を行う。
  3. 高度に情報化された21世紀社会と緊密な交流を持ち、文化の継承と社会への貢献の役割を果たすため、広く自由に開かれた学術情報の利用提供を行う。
  4. 学術情報の国際的な受信・発信を推進すると共に、その利用提供の中心的機関として機能し、広く世界の学術活動に奉仕する。

**ビジョン:** 附属図書館は、名古屋大学の今後20年を見渡す教育研究の長期ビジョンを実現するため、学術情報の利用提供と発信を担う強力な支援機関としての機能を果たすことを目指す。

**第1期 平成16年4月～平成22年3月**

中期目標(Objectives)	中期計画(Plan)
<p><b>II 大学の教育研究等の質の向上に関する目標</b></p> <p><b>1 教育に関する目標</b> 附属図書館は、名古屋大学における学部および大学院での教育目標の達成を支援する。</p> <p><b>(1)教育内容等に関する目標</b></p> <p>1) 学内教育機関との連携 附属図書館と学内教育機関との連携を強化し、学部および大学院教育の充実に寄与する。</p> <p><b>(2)教育の実施体制等に関する目標</b></p> <p>1) 教育支援体制・設備の充実 学部および大学院での教育・学習を支援するために、図書および学習環境の整備・充実とサービスの向上を図る。</p> <p><b>2 研究に関する目標</b> 附属図書館は、ハイブリッド図書館システムの構築により、名古屋大学における創造的研究活動への支援と研究成果発信において学内の中心的役割を果たす。</p> <p><b>(1)研究の水準および研究の成果等に関する目標</b></p> <p>1) 研究者の人材確保 附属図書館研究開発室は、図書館情報学・書誌学・文献資料学分野で顕著な業績をあげている研究者と連携し、その研究成果を名古屋大学に還元する。</p> <p>2) 附属図書館研究開発室の研究目標 附属図書館研究開発室は、ハイブリッド図書館を実現するための技術とシステム化の開発研究を行う。</p> <p><b>(2)研究実施体制等の整備に関する目標</b></p> <p>1) 研究開発室の研究組織体制の充実 附属図書館研究開発室の専任教職員定員を確保し、兼任教職員等とともに組織基盤の確立を図る。</p> <p>2) 研究支援体制の充実 学術情報資料の体系的かつ特色ある収集と、高度情報化社会に対応するサービス提供の充実により研究支援体制の確立を図る。</p> <p>3) 研究成果の発信 附属図書館は、学内研究成果の発信拠点として、国際コミュニティおよび地域社会に貢献する。</p> <p>4) 図書館資料の共有 図書館資料の選択的集中化および適正配置により、全学共同利用を促進する。</p> <p>5) 貴重書の整理・保存・研究 貴重な古文書や古典籍の充実・整理・保存・研究を推進する。</p>	<p><b>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</b></p> <p><b>1 教育に関する目標を達成するための措置</b></p> <p><b>(1)教育内容等に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>1) 情報メディア教育センターや博物館・大学史資料室等との連携を強化する。</p> <p>2) 学内の教育プログラムと連携し学部教育を支援する。</p> <p>3) 大学院の教育活動を支援するためのサービスを強化する。</p> <p><b>(2)教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>1) 教育・学習用図書館資料を整備・充実する。</p> <p>2) 中央図書館の「蔵書整備アドバイザー制度」を充実する。</p> <p>3) 利用者案内機能の充実を図る。</p> <p>4) 社会人学生や専門大学院に積極的に対応する。</p> <p>5) 電子機能を備えた学習設備の充実を図る。</p> <p>6) 教育・学習の支援の一環として情報リテラシー教育の支援等図書館独自の活動を行う。</p> <p><b>2 研究に関する目標を達成するための措置</b></p> <p><b>(1)研究の水準および研究の成果等に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>1) 附属図書館研究開発室の組織と人材の充実を図る。</p> <p>2) 情報連携基盤センター等学内の学術情報関連部局と連携し研究を進める。</p> <p>1) 附属図書館研究開発室は学術情報関連部局と連携し、ハイブリッド図書館の開発研究を進める。</p> <p><b>(2)研究実施体制等の整備に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>1) 専任教職員定員数2名以上を確保する。</p> <p>2) 全学の部局と協力して、ハイブリッド図書館の開発研究のための兼任教職員配置を整備する。</p> <p>1) 各部局と連携しつつ、研究用図書館・資料を整備・充実する。</p> <p>2) 電子ジャーナル等の電子コンテンツを収集・整備し、提供する。</p> <p>3) 特色あるコレクションを構築し、学内外の文献センターの役割をはたす。</p> <p>4) 貴重図書の適切な整理・保存を図る。</p> <p>5) 雑誌の集中管理を促進する。</p> <p>6) 図書館機能の電子化による図書館サービスの向上を図る。</p> <p>1) 大学が生産する研究成果の収集に努めるとともに、インターネットを活用し学内外へ発信する。</p> <p>2) 図書館収集資料を介した教育・研究情報の発信を進める。</p> <p>1) 図書館資料の選択的集中化の基準を設定する。</p> <p>2) 中央図書館、医学部分館、部局図書室、新営予定の「先端学術情報メディア施設」(仮称)、西館を含め図書館資料の再配置を検討する。</p> <p>1) 古文書、古典籍の充実・整理を進めるとともに、そのデータベース化について研究開発する。</p>

6) 学術資料の相互利用サービスの充実  
研究支援活動としての外部図書館等の資料の利用を容易にし、研究活動への利用を促進する。

### 3 その他の目標

地域社会と結びついた多面的な図書館運営を通じて、地域の発展に貢献するとともに、附属図書館の更なる充実を図る。

国際的設備・機能を備えた図書館として、学内の国際化を支援し、同時に学術情報の国際的拠点となる。

#### (1) 社会との連携に関する目標

1) 地域の文化・教育への貢献

附属図書館が所蔵する知的資産の公開や、多様な図書館サービスの提供および地域との交流により、地域の文化・教育に貢献するとともに地域住民の生涯学習活動を支援する。

2) 産官学パートナーシップの推進

地域の活性化と発展に貢献できる産官学のパートナーシップを促進する。

3) 中部地区の基幹図書館としての役割

大学図書館の協力組織における全国規模での役割を担うとともに、地域図書館との連携を図り、中部・東海地区の基幹的に貢献する。

#### (2) 国際交流に関する目標

1) 国際的設備・機能の充実

国際化に対応できる図書館設備・機能を充実させる。

2) 国際連携

附属図書館は、国際的な連携を通して学術情報の広範な流通を図る。

3) 留学生サービス拠点としての役割

附属図書館は、留学生および学内における国際的コミュニティへのサービス拠点としての役割を果たす。

#### (3) 学術情報基盤に関する目標

1) 学術情報基盤の整備

附属図書館は学術情報流通の拠点として、情報関連部局と連携し、全学的な基盤整備を推進する。

2) 学術情報及び知的資産の集積

附属図書館は、学内関連部局との連携により、学術情報及び知的資産の集積、提供を図る。

3) 学術情報発信体制の整備

全学的な調整の下に学術情報及び知的資産を学外に発信する体制を整備する。

### Ⅲ 業務運営の改善及び効率化に関する目標

附属図書館は、高度化されたサービスと効率の運営が遂行される組織・体制となる。

#### 1 運営体制の改善に関する目標

1) 附属図書館の運営体制と組織の見直し・再編

附属図書館は、商議委員会で承認された「良く連絡調整された分散主義」から「集中化・一元化」への転換という基本方針にしたがって中央図書館、医学部分館及び部局図書室との連携を図るとともに効果的な組織運営を目指して全学の附属図書館の組織再編を進める。

1) 国際的協力により電子配信等を国際的に推進し、サービスの高速化を図る。

2) 国内外の広範な資料の検索方法と情報を提供し、相互利用制度を通じた利用を確立する。

### 3 その他の目標を達成するための措置

#### (1) 社会との連携に関する目標を達成するための措置

1) 附属図書館が所蔵する貴重資料の展示会や講演会等の公開サービスを提供する。

2) 地域住民への利用者サービスの向上を図り、生涯学習活動を支援する。

3) 大学の研究成果に関する資料、情報を収集・提供し、研究成果を社会に還元する。

4) 図書館活動への支援、寄付等を地域住民等から得られる制度を検討し実施する。

5) 地域ボランティアを募り、地域住民の社会活動への参加を創出する。

6) 地域の特色ある古文書、資料を受け入れ、整理、保存、公開を行う。

1) 研究・教育情報発信コラボレーションシステムを構築する。

1) 国立大学図書館協議会、国公立大学図書館協力委員会等において主導的な役割を果たす。

2) 中部地区・東海地区における館種を越えた連携を図るとともに、基幹的図書館として地域図書館としての役割を果たす。

#### (2) 国際交流に関する目標を達成するための措置

1) 国際化に対応した資料、各種ソフトウェアや情報機器類を整備する。

2) 国海外のテレビ番組、新聞等の提供サービスを拡大整備する。

1) AC21 参加海外大学図書館等との交流を促進し、国際的な学術情報流通に寄与する。

2) 国内の大学図書館関係団体と連携・協力し国際学術コミュニケーションに関わる各種事業に積極的に参画する。

1) 附属中央図書館内に国際交流に対応できる場を設ける。

2) 留学生用図書館資料を充実する。

#### (3) 学術情報基盤に関する目標を達成するための措置

1) 学内における学術情報の創造・流通・発信を円滑かつ効率的に行うための調整・管理組織を整備する。

2) 附属図書館の業務電算機システムを更新し機能強化を図る。

1) ハイブリッド図書館化を推進し、利用者サービスの高度化を図る。

2) 電子ジャーナル等の電子コンテンツを収集・整備する。

1) 名古屋大学が生産する研究成果を電子化し、学内外へ発信する。

2) 貴重図書など所蔵資料の電子化を推進する。

3) 所蔵資料の目録情報の電子化を推進する。

### Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

#### 1 運営体制の改善に関する目標を達成するための措置

1) 「附属図書館将来構想」に基づき、中央図書館、医学部分館及び部局図書室の充実を図るとともに適切な連携・統合を図り、附属図書館全体の管理運営体制の整備を図る。

2) 附属図書館の一体的運営を図り、組織の一元化と適切な職員配置を進める。

3) 図書館資料の選択的集中を図ると同時に中央図書館・医学部分館・部局図書室全体を見渡した適切な図書館資料配置を図る。

4) 中央図書館、医学部分館と連携した特徴ある部局図書室ないしはサテライト図書室のあり方を検討する。

5) 図書館業務システムの改善を図る。

6) 電子情報の合理的集中管理を図る。

7) 迅速、適格な意思決定を全学的な観点から行えるよう附属図書館長の職務を見直す。

<p>2) 戦略的な企画・評価の実施 企画・立案機能を強化し、先進的な図書館サービスを実現する。</p> <p><b>2 人事の適正化に関する目標</b> 1) 職員の確保と育成 専門職としての知識と技能を備えた図書館職員の確保と育成を図る。</p> <p><b>3 事務等の効率化・合理化に関する目標</b> 1) 附属図書館の組織の再編 全学の状況を踏まえた附属図書館の組織再編を進める。</p>	<p>1) 企画・立案のための体制の強化と人材の養成を図る。 2) 第三者評価、利用者満足度調査等の評価活動を積極的に実施し、その結果を分析し、図書館サービスの向上を図る。 3) 戦略的な広報活動を多様なメディアを用いて行う。</p> <p><b>2 人事の適正化に関する目標を達成するための措置</b> 1) 図書館職員の適正配置と研修制度の充実を図る。 2) 他大学等との人事交流を促進し、多様な人材の確保と育成を図る。 3) 図書館職員の処遇におけるインセンティブの導入を図る。</p> <p><b>3 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置</b> 1) [附属図書館将来構想]に基づき、附属図書館組織の一元化と適切な職員配置を進める。 2) 図書館業務の合理化・効率化を図る。</p>
<p><b>IV 財務内容の改善に関する目標</b> <b>1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標</b> 1) 外部資金の積極的導入 科学研究費補助金、奨学寄付金等を積極的に導入し、資料収集等の資金の確保を図る。</p> <p><b>2 経費の抑制に関する目標</b> 1) 効果的な資金運用 限られた資金を効率的に運用できるシステムを確立する。</p> <p><b>3 資産の運用管理の改善に関する目標</b> 基幹大学の図書館に相応しい十分な資料費・運営費の確保と効率的な運用を図る。 1) 知的資産の有効な運用 研究および教育を通して得られた学内の知的資産を適切に管理運用する。</p>	<p><b>III 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置</b> <b>1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置</b> 1) 科学研究費補助金による研究の申請を積極的に行い、研究資金調達を行う。 2) 奨学寄付金を積極的に募り資料購入等の資金を確保する。</p> <p><b>2 経費の抑制に関する目標を達成するための措置</b> 1) 図書館予算の安定的な確保のための方策を検討し、適正に管理運用する。 2) 図書館予算の適正管理・運用・執行のシステムを確立する。 3) 全学共通の図書館資料購入費の効率的運用を図る。 4) 定型的業務へのアウトソーシング導入を進め、経費等のスリム化や業務の効率化を図る。</p> <p><b>3 資産の運用管理の改善に関する目標を達成するための措置</b> 1) 附属図書館は関係部局等とも連携し、学内の知的資産の管理および有効な運用を図る。</p>
<p><b>V 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標</b> <b>1 評価の充実に関する目標</b> 1) 評価活動の実施と公開 図書館サービスと業務の点検・評価を行い、結果を公表するとともに、それに基づいた附属図書館の更なる充実を図る。</p> <p><b>2 情報公開等の推進に関する目標</b> 1) 社会への説明責任 図書館の全般に関する適切な情報公開を行い、社会への説明責任を果たす。</p>	<p><b>IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置</b> <b>1 評価の充実に関する目標を達成するための措置</b> 1) 自己点検、第三者評価等を適宜実施する。</p> <p><b>2 情報公開等の推進に関する目標を達成するための措置</b> 1) 自己点検、第三者評価等の実施結果を分かりやすく公表する。 2) インターネットによる情報公開を促進するとともに、学外から容易にアクセス可能なシステムを構築し提供する。</p>
<p><b>VI その他業務運営に関する重要目標</b> 附属図書館は、高度に情報化された先進型図書館システムを構築し、国際水準の総合大学としての名古屋大学における情報基盤としての役割を果たす。また、高度情報化社会に対応した、ハイブリッド図書館としての機能と設備を備えた図書館施設の整備を進める。</p> <p><b>1 施設設備の整備・活用等に関する目標</b> 1) 附属図書館の施設整備 中央図書館の整備と「先端学術情報メディア施設」(仮称)、西館の新営、およびそれらと医学部分館、部局図書室の有機的結びつきを深め、学習・研究環境の整備・充実を図る。</p> <p>2) 既存施設の有効活用 既存の図書館施設を整備し、保存機能の強化、利用環境の改善を図る。</p> <p><b>2 安全管理に関する目標</b> 1) 図書館利用者、教職員の安全確保 図書館利用者、教職員等の災害や事故からの安全を確保する。</p>	<p><b>V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置</b> <b>1 施設設備の整備・活用等に関する目標を達成するための措置</b> 1) 3部局複合施設「先端学術情報メディア施設」(仮称)および附属図書館「西館」新営の実現を図る。 2) 中央図書館、医学部分館および部局図書室の整備を行う。</p> <p>1) 保存図書館を整備する。 2) 古川資料館を整備し、保存機能を強化する。 3) 「先端学術情報メディア施設」(仮称)および「西館」新営に合わせ中央図書館のインテリジェント化を図るとともに、利用環境を整備する。 4) 図書館利用環境の整備(開架書庫の整備、閲覧座席数の増加、情報機器の充実)を図る。 5) 読書・学習・研究のために快適な雰囲気を提供するための環境整備を行う。</p> <p><b>2 安全管理に関する目標を達成するための措置</b> 1) 大規模地震、台風、水害、や火災や事故などから利用者の安全を守る施設を構築する。 2) 非常時対応マニュアル等を整備し、避難訓練等を行って緊急時への対応を準備する。</p>

中期目標(Objectives)	中期計画(Plan)
<p><b>1 教育に関する目標</b></p> <p><b>(1)教育内容及び教育の成果等に関する目標</b>                      M1 教養・学部専門・大学院教育の教育実践等と密接に連携した図書館サービスをより具体化し、その充実を図る。</p> <p><b>(2)教育の実施体制等に関する目標</b>                      M2 国内外の図書館による教育支援の実際を継続的に調査し、教養教育院、高等教育研究センター、学務部等の教育実施関連組織と緊密に連携した図書館サービスの充実を図る。</p> <p><b>(3)学生の支援に関する目標</b>                      M3 自律的な学習を支援する利用環境及び図書館サービスの充実を図る。</p>	<p>K1-1 グローバル30及び留学生教育の教育内容等と連携した基本図書の整備を行う。</p> <p>K1-2 英語によるパスファインダーやガイドシートを整備し、教養・学部専門・大学院教育と連携した情報リテラシー教育等による留学生の学習支援を充実させる。</p> <p>K2-1 図書館の教育資源提供センターとしての機能を強化し、講義関連教育資源の提供、学生の独自調査支援の質を高める。</p> <p>K2-2 ラーニング・コモンズを整備し、教養教育担当教員との連携により、学生のさまざまな学習形態に対応した場と人的支援を充実させる。</p> <p>K2-3 中央館と各部局図書館とが連携・分担し、教養・学部専門・大学院教育と連携した情報リテラシー教育を充実させる。</p> <p>K2-4 教養・学部専門教育担当教員と協働してカリキュラムに対応するパスファインダーの作成を進める。</p> <p>K3-1 教養教育院、高等教育研究センター、学務部等関係機関との協力のもとに、ラーニングコモンズにおける人的サポート体制を構築し、また、情報リテラシー教育の充実により、学生の自律的な学習の支援に資する。</p> <p>K3-2 教養・学部専門・大学院教育（留学生教育を含む）の教育内容等と連携した図書館資料の整備を行い、利用状況を関係教員へフィードバックする。</p> <p>K4-1 教養・学部専門・大学院教育（留学生教育を含む）と連動した図書館資料や情報の活用のための講習会等を充実させる。</p> <p>K4-2 ラーニング・コモンズに総合サポートカウンターを設置し、ピアサポート、学習・IT相談、論文指導など学生へのサポートを充実させる。</p> <p>K4-3 中央図書館、分館、部局図書館が相互に連携し、学生用図書の整備を行う。</p> <p>K4-4 教員と連携し、蔵書整備アドバイザー制度を発展させ、学生のニーズに合った資料提供ができるよう、選書体制を強化する。また、利用状況をフィードバックするシステムを検討する。</p> <p>K4-5 グローバル30に対応した英語版の作成を含め、パスファインダーの一層の推進を図る。</p>
<p><b>2 研究に関する目標</b></p> <p><b>(1)研究水準、成果及び実施体制等に関する目標</b>                      M4 国際水準の研究及び研究成果の発信を支援する。</p>	<p>K5-1 全学的な経費負担モデルの確立による電子ジャーナル及びデータベースの持続的かつ効果的な整備を進める。</p> <p>K5-2 コレクション等の研究用基本図書の整備（水田洋名誉教授コレクションの取得）を進める。</p> <p>K5-3 高木家文書の整理の推進、重要文化財指定を受けるための準備を進める。</p> <p>K5-4 電子的資料（電子ジャーナル、電子ブック、貴重書の電子化資料等）の目録データの整備を図る。</p> <p>K5-5 準貴重書・コレクション資料の総合目録データベースへの登録、新規受入図書（寄贈・学内発見資料）の目録公開・デジタル化、過去の博士論文・科学研究費報告書・紀要の電子化を行う。</p> <p>K5-6 本学が所蔵する紙資料・電子的資料（電子ジャーナル、電子ブック）の目録所在情報、古典籍内容記述的データベース等のデータベース（伊藤圭介等を含む）の書誌所蔵情報が一元的かつシームレスに検索できるシステムを整備する。</p> <p>K5-7 キャンパス内文献複写の電子的デリバリー、他大学等との図書館間相互利用での電子的デリバリーによる迅速な文献提供を図る。</p> <p>K6-1 電子ジャーナル、データベース等の電子情報資源を有効活用するため、講習会を実施する。</p> <p>K6-2 若手研究者の研究活動が円滑に進められるように、電子ジャーナル等、研究に必要な学術情報が全学的に利用できる体制を維持する。</p> <p>K7-1 本学の優れた学術成果である学位論文・公的助成を受けた研究成果をリポジトリに搭載し、発信する。</p> <p>K7-2 紀要をオンライン発行するプラットフォームの提供を検討する。</p> <p>K8-1 展示会、講演会等を開催し、地域文化の振興、社会との連携を進める。</p> <p>K8-2 「図書館友の会」について、積極的な広報を図り会員を広く募り、地域社会に貢献する。</p> <p>K8-3 国立大学図書館協会、東海地区大学図書館協議会、東海地区図書館協議会の中核的な図書館として、図書館相互協力を促進する。</p>
<p><b>3 その他の目標</b></p> <p><b>(1)社会との連携や社会貢献に関する目標</b>                      M5 社会、他大学等との連携を通じて、社会に貢献する。</p>	



<p><b>(2)国際化に関する目標</b></p> <p>M6 研究・教育における国際化に対応するとともに、図書館業務運営の国際化を推し進める。</p> <p><b>(3)学術の基盤に関する目標</b></p> <p>M7-1 附属図書館は、「名古屋大学学術憲章」に基づく名古屋大学の教育研究活動が必要とする学術情報の利用提供を担う中心機関として機能し、その活動の支援を行う。</p> <p>M7-2 急速に進む学術情報の電子化に対応する学術情報基盤としてハイブリッド図書館化を推進すると共に、名古屋大学の教育研究成果の発信機関として機能し、教育研究活動の支援を行う。</p> <p>M7-3 高度に情報化された21世紀社会と緊密な交流を持ち、文化の継承と社会への貢献の役割を果たすため、広く自由に開かれた学術情報の利用提供を行う。</p> <p>M7-4 学術情報の国際的な受信・発信を推進すると共に、その利用提供の中心的機関として機能し、広く世界の学術活動に奉仕する。</p>	<p>K9-1 留学生受入分野を中心として、英語による基本的な図書整備を継続的に進める。</p> <p>K9-2 全学の留学生支援プログラムの中で、(1)資料整備・教材開発支援、(2)リサーチ・学習支援、(3)成果報告・公表支援、(4)通訳支援を行う。</p> <p>K10 国際的な図書館相互協力をすすめ、ニーズの高い諸国の文献入手が可能な業務体制を整える。</p> <p>K11 図書館ウェブサイトにおける多言語化を進める。</p> <p>具体の中期計画は、個別の各「中期目標」欄に記載した。</p> <p>具体の中期計画は、個別の各「中期目標」欄に記載した。</p>
<p><b>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標</b></p> <p><b>1 組織運営の改善に関する目標</b></p> <p>M8 組織運営システムの機能強化を図る。</p> <p>M9 事務等の効率化・合理化を図る。</p>	<p>K14 商議員会、図書館システム検討委員会、蔵書整備委員会、電子図書館推進委員会、業務会議などにおける既存の意思決定方法を見直す。</p> <p>K15-1 大学の学術情報基盤の向上、図書館機能の充実を図るため、本学教員の専門的知識・能力を活用する。</p> <p>K15-2 継続的な研究・開発が必要な規模の事業については、専任教員・職員を確保し、研究・開発の任に充てる。</p> <p>K15-3 附属図書館研究開発室の機能と活動を充実させる。</p> <p>K16-1 効率的な業務体制を構築するため、所要の業務改善や人員の再配置及び一元組織への再編などを行う。</p> <p>K16-2 図書系専門職の計画的育成を可能とする持続可能な組織運営システムを確立する。</p> <p>K16-3 学内類縁機関（博物館、大学文書資料室）との協力・連携を図る。</p> <p>K17-1 図書館職員の専門的能力の開発と、次世代図書系職員の目的・計画的育成を図る。</p> <p>K17-2 経験・視野を広げるため他機関と協議し、計画的な人事交流を通じて次世代図書系職員の組織的育成を図る。</p> <p>K17-3 効率的な図書館の業務運営やサービスを実現するため、必要な能力開発のための研修プログラムを企画・実施する。</p> <p>K18-1 平成26（2014）年度の図書館システム更新に際して、図書業務の根本的な見直しを行い、効率的な業務実施方式を築く。システム更新にあたっては、情報連携統括本部との緊密な連携のもと、十分な準備・調査検討を行う。</p> <p>K18-2 利用状況等の分析による図書館サービスの実態把握に基づき、事務等の効率化・合理化及びサービス向上の観点から、業務の点検・見直し・改善を行う。</p> <p>K18-3 集約可能な業務を横断プロジェクト化、共同事業化する。</p> <p>K18-4 全学図書業務の抜本的な見直しを実施した上で、可能な点から順次実行に移す。</p>
<p><b>III 財務内容の改善に関する目標</b></p> <p><b>1 外部資金、寄附金その他の自己収入に関する目標</b></p> <p>M10 安定した財務基盤を維持する。</p> <p><b>2 経費の抑制に関する目標</b></p> <p>M11 経費抑制のための仕組みを見直す。</p>	<p>K19 外部資金（科学研究費補助金や業務受託費、助成金など）へK20 積極的に応募するとともに、必要な学術資料収集やサービス実現のための資金獲得活動を行う。</p> <p>寄附金収入を獲得するための多様な取組を行う。</p> <p>K21-1 コンソーシアム等を活用し電子ジャーナル等の購入費の抑制を図る。</p> <p>K21-2 資料購入価格（値引き率、手数料）の引き下げによる効率的な予算執行を行う。</p> <p>K21-3 資料調達方式や資料購入先を見直し、購入価格の引き下げを図る。</p>

<p><b>3 資産の運用管理の改善に関する目標</b> M12 効率的に資産を運用する。</p>	<p>K22-1 図書資産の適正な管理を図るとともに、重複などの不用資産の除籍を進める。 K22-2 不用図書を除籍だけでなく積極的な売却を図る。 K22-3 学内の重複資料を関係部局で調整し削減を図り、既存収納スペースの効率的な活用を図るとともに、必要資料の継続的な保存対策を講じる（電子化、防虫害・酸性劣化等の防止・抑制） K22-4 貴重図書の計画的な電子化により原本保存を図り、電子化資料の積極的な活用を進める。 K22-5 高度遡及入力事業を完成させ、所蔵資料の視認性を高める。 K22-6 所蔵資料の一般市民等による利用を引き続き進めるとともに、大学図書館間相互協力サービスの仕組みを介し、他機関への書籍・複写物の提供サービスを拡充することにより、学内資産たる図書館資料の有効活用を図る。 K22-7 貴重書・準貴重書の保存環境を整備する。</p> <p>K23-1 基本的なアメニティを継続して改善する（空調、省エネルギー）。 K23-2 図書館事務スペースを見直し、利用者スペース又は全学利用スペースとして活用する。</p>
<p><b>IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標</b> <b>1 自己点検・評価に関する目標</b> M13 自己点検・評価を適切に実施し、評価結果を改善に活用する。</p> <p><b>2 情報公開や情報発信等の推進に関する目標</b> M14 名古屋大学学術機関リポジトリ等により、教育・研究活動等の発信を支援し、説明責任を果たすとともに、オープンアクセス化推進に貢献する。</p>	<p>K24 定期的に、自己点検評価を行い、サービスの改善に資する。</p> <p>K25-1 利用者動態の分析を定期的に行い、図書館需要を的確に把握し、蔵書構成やサービスの向上に生かす。 K25-2 外部評価を定期的に行う。</p> <p>K26-1 名古屋大学学術機関リポジトリに本学の教育研究成果を保存・蓄積し、発信を支援する。 K26-2 博士学位論文、公的助成による研究成果、及び学内刊行紀要のリポジトリへの登録を制度化し、その他学内教育・研究活動成果の登録率を高める。</p> <p>K27 館報、ホームページ等により、自己点検・評価、図書館活動等に関する積極的な情報発信を進める。</p>
<p><b>V その他業務運営に関する重要目標</b> <b>1 施設・設備の整備等に関する目標</b> M15 「名古屋大学キャンパスマスタープラン大綱」に基づき、環境に配慮した附属図書館整備を進める。</p> <p><b>2 安全管理に関する目標</b> M16 安全な図書館づくりを進める。</p> <p><b>3 法令遵守に関する目標</b> M17 法令を遵守し、適正な業務の遂行に努める。</p>	<p>K28-1 「附属図書館アテネウム構想」について、具体的な検討を進める。 K28-2 蔵書の増加に対応した収容能力の拡充を実現する。 K28-3 快適で高度な滞在型の教育学習環境を提供する。</p> <p>K29 環境保全と省エネルギー設備の整備等を進める。</p> <p>K30-1 安全性の高い図書館環境を整備し、安心できる利用環境の確保に努める。 K30-2 不審者、病人などに対応できるよう定期的にマニュアルを見直し訓練を実施し、必要な設備を整える。</p> <p>K31-1 防災・災害対策のため、定期的に施設設備を点検し整備するとともに、マニュアルの見直しを図り、利用者の避難誘導などの訓練を行う。 K31-2 日頃から職員の防災に対する意識を高めつつ、災害対策を進める。</p> <p>K32 システムセキュリティの啓発活動を行う。</p> <p>K33 個人情報の保護に努める。</p>

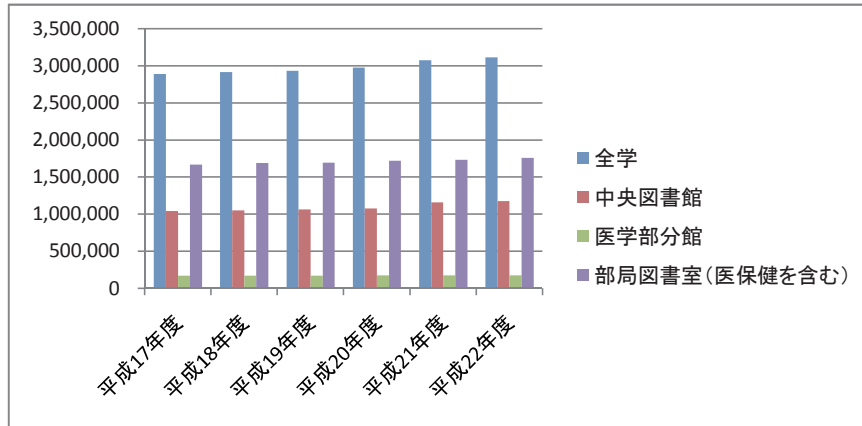
名古屋大学附属図書館 関連重要文書一覧(平成23年4月1日)

No.	文書名	作成年度等	URL
1	附属図書館中期目標・中期計画(第1期)	2004-2009	<a href="http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/koho/tyuki_mokuhyo16-21.pdf">http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/koho/tyuki_mokuhyo16-21.pdf</a>
2	附属図書館中期目標・中期計画(第2期)	2010-2015	<a href="http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/koho/tyuki_mokuhyo22-27.pdf">http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/koho/tyuki_mokuhyo22-27.pdf</a>
3	附属図書館年度計画	平成17年度	<a href="http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/koho/nendo_keikaku17.pdf">http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/koho/nendo_keikaku17.pdf</a>
4	附属図書館年度計画	平成18年度	<a href="http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/koho/nendo_keikaku18.pdf">http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/koho/nendo_keikaku18.pdf</a>
5	附属図書館年度計画	平成19年度	<a href="http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/koho/nendo_keikaku19.pdf">http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/koho/nendo_keikaku19.pdf</a>
6	附属図書館年度計画	平成20年度	<a href="http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/koho/nendo_keikaku20.pdf">http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/koho/nendo_keikaku20.pdf</a>
7	附属図書館年度計画	平成21年度	<a href="http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/koho/nendo_keikaku21.pdf">http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/koho/nendo_keikaku21.pdf</a>
8	附属図書館年度計画	平成22年度	<a href="http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/koho/nendo_keikaku22.pdf">http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/koho/nendo_keikaku22.pdf</a>
9	平成17年度名古屋大学附属図書館外部評価報告書・自己点検評価報告書(平成12～16年度)	平成18年3月	<a href="http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/koho/gaibu18.pdf">http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/koho/gaibu18.pdf</a>
10	附属図書館概要	2004/2005	<a href="http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/koho/gaiyo/2004gaiyo.pdf">http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/koho/gaiyo/2004gaiyo.pdf</a>
11	附属図書館概要	2006/2007	<a href="http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/koho/gaiyo/2006gaiyo.pdf">http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/koho/gaiyo/2006gaiyo.pdf</a>
12	附属図書館概要	2009	<a href="http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/koho/gaiyo/2009gaiyo.pdf">http://www.nul.nagoya-u.ac.jp/koho/gaiyo/2009gaiyo.pdf</a>
13	学術情報基盤としての大学図書館等の今後の整備の在り方について(中間報告)	平成17年6月28日	<a href="http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/05071402.htm">http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/05071402.htm</a>
14	学術情報基盤の今後の在り方について(報告)	平成18年3月23日	<a href="http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/06041015.htm">http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/06041015.htm</a>
15	大学図書館の整備及び学術情報流通の在り方について(審議のまとめ)	平成21年7月	<a href="http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1282987.htm">http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1282987.htm</a>
16	大学図書館の整備について(審議のまとめ)－変革する大学にあって求められる大学図書館像－	平成22年12月	<a href="http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1301602.htm">http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu4/toushin/1301602.htm</a>

## 基礎統計(平成17年度～22年度)

### 1. 図書館資料 (1) 図書 蔵書数(冊)

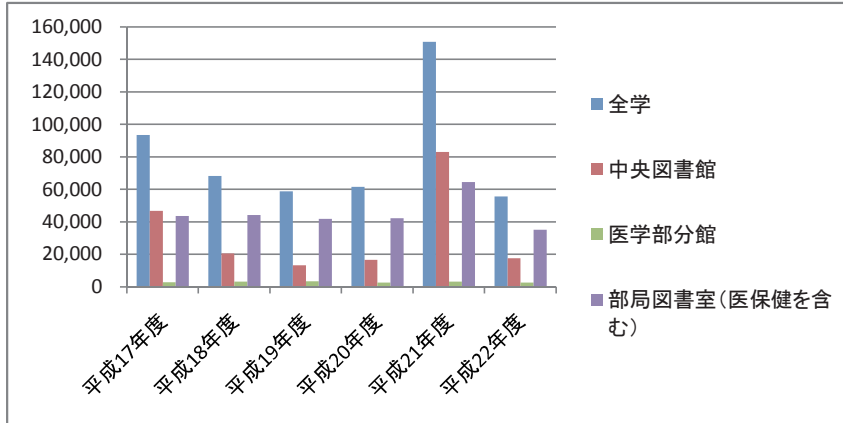
	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
全学	2,886,541	2,912,236	2,930,022	2,972,350	3,072,003	3,112,036
中央図書館	1,043,880	1,053,560	1,063,625	1,078,948	1,160,562	1,177,566
医学部分館	173,159	171,168	173,406	175,512	178,782	174,905
部局図書室(医保健を含む)	1,669,502	1,687,508	1,692,991	1,717,890	1,732,659	1,759,565



### 図書受入冊数(冊)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
全学	93,390	68,282	58,781	61,667	150,760	55,682
中央図書館	46,901	20,595	13,296	16,672	82,977	17,694
医学部分館	2,868	3,406	3,530	2,658	3,281	2,736
部局図書室(医保健を含む)	43,621	44,281	41,955	42,337	64,502	35,252

※平成21年度、未計上分(48,300冊)の追加あり



### 年間購入図書(冊)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
全学	39,595	34,633	29,808	31,517	42,636	36,055
中央図書館	12,716	11,640	10,927	11,017	20,317	10,565
医学部分館	588	345	352	326	322	1,828
部局図書室(医保健を含む)	26,291	22,648	18,529	20,174	21,997	23,662

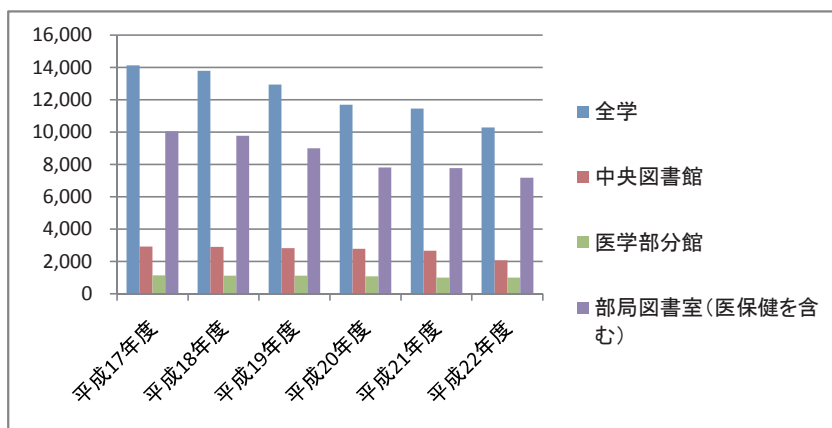
### 蔵書アドバイザーによる図書の更新

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
点検対象冊数	13,896	51,394	98,784	58,881	52,266	51,915
点検実施冊数(A)	13,896	46,073	47,674	44,200	34,473	30,149
買換	102	55	101	118	16	33
研究用へ移動	229	1,891	1,366	770	1,711	905
廃棄	161	635	416	240	48	70
その他						6
更新冊数(B)	492	2,581	1,883	1,128	1,775	1,014
更新率(B/A)	3.54%	5.60%	3.95%	2.55%	5.15%	3.36%

(2)雑誌

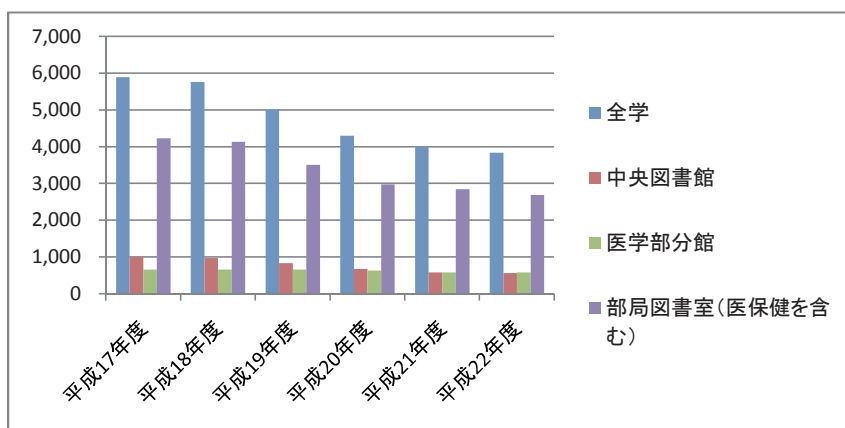
雑誌受入種類数(種類)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
全学	14,148	13,808	12,954	11,704	11,466	10,291
中央図書館	2,940	2,915	2,830	2,786	2,680	2,075
医学部分館	1,141	1,120	1,121	1,098	1,002	1,018
部局図書室(医保健を含む)	10,067	9,773	9,003	7,820	7,784	7,198



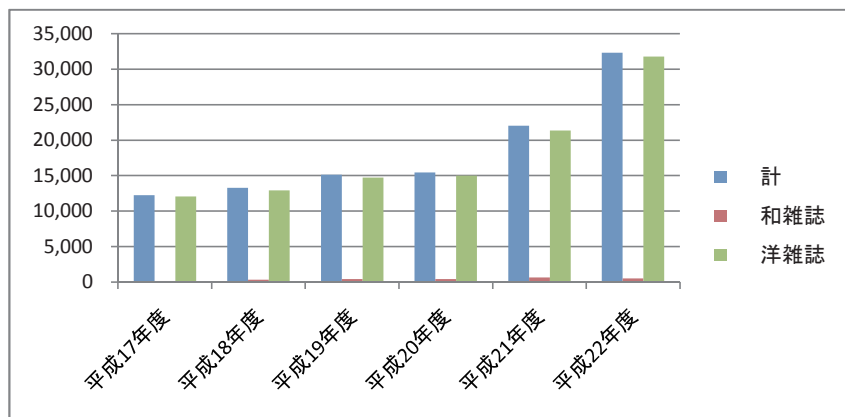
購読雑誌数(種類)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
全学	5,894	5,763	5,004	4,298	4,016	3,841
中央図書館	1,003	973	832	682	584	568
医学部分館	659	658	659	636	582	587
部局図書室(医保健を含む)	4,232	4,132	3,513	2,980	2,850	2,686



電子ジャーナルタイトル数(タイトル)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
計	12,273	13,300	15,168	15,482	22,072	32,349
和雑誌	171	370	433	458	681	548
洋雑誌	12,102	12,930	14,735	15,024	21,391	31,801



## 2. 図書館サービス

### (1) 利用対象者

#### 利用対象者(人)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
学生数	16,540	16,456	16,391	16,443	16,653	16,636
教職員数	7,405	7,048	7,450	7,729	7,963	7,884
計	23,945	23,504	23,841	24,172	24,616	24,520

### (2) 施設

#### 図書館面積(m<sup>2</sup>)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
全学	27,578	27,786	27,786	27,397	26,907	27,038
中央図書館	15,577	15,577	15,577	15,577	15,577	15,557
医学部分館	1,968	1,968	1,968	1,968	1,968	1,968
部局図書室(医保健を含む)	10,033	10,241	10,241	9,852	9,362	9,513

#### 閲覧座席数(席)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
全学	1,961	1,929	1,924	1,878	1,765	1,762
中央図書館	1,123	1,123	1,123	1,123	1,073	1,043
医学部分館	189	189	189	189	189	205
部局図書室(医保健を含む)	649	617	612	566	503	514

### (3) 開館・入館者数

#### 年間開館日数(無人開館を含まず)(日)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
中央図書館	344	345	349	354	356	355
医学部分館	270	269	273	273	276	277

#### 開館時間数(無人開館を含む)(時間)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
中央図書館	4,033	4,062	4,108	4,220	4,401	4,382
医学部分館	7,300	6,820	7,300	7,300	7,300	7,300

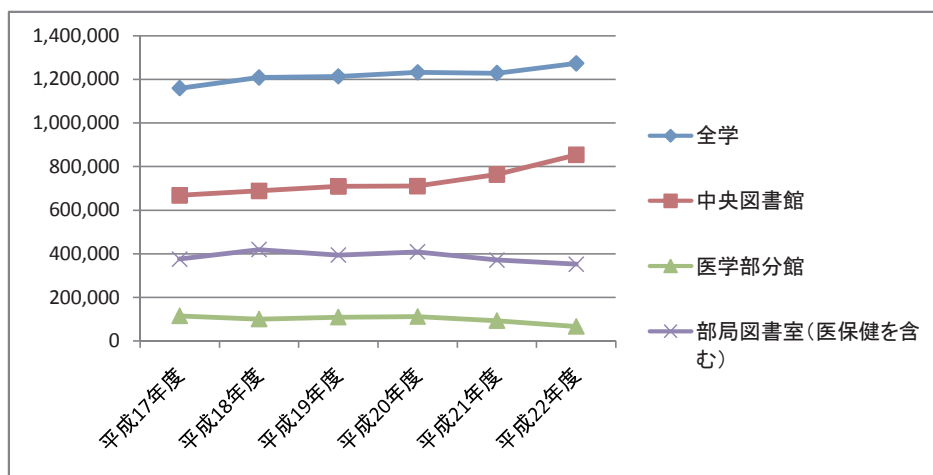
#### 休日開館日数(無人開館を含む)(日)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
中央図書館	114	115	116	113	118	117
医学部分館	123	105	130	132	125	124
保健学図書室	0	0	17	37	39	40
教育図書室	34	32	31	29	31	32
法学図書室	30	42	41	40	41	40
農学図書室	124	123	125	126	127	126

※医学部は無人開館を含む。農学部は無人開館

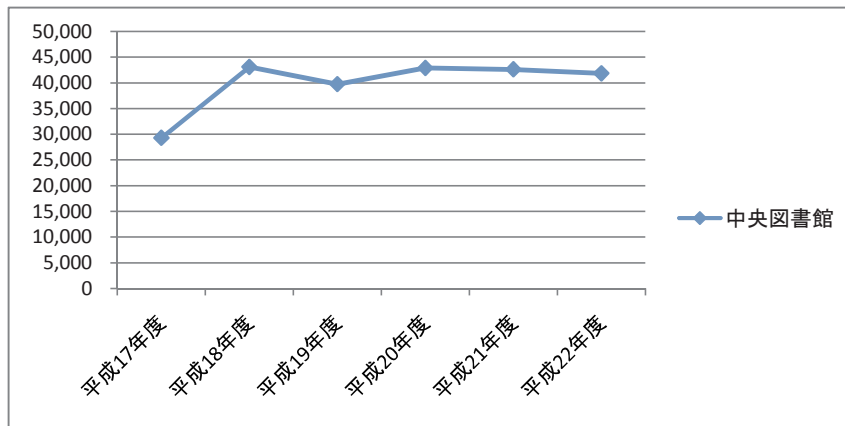
#### 年間入館者数(人)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
全学	1,158,975	1,208,266	1,213,038	1,231,911	1,228,363	1,273,051
中央図書館	667,861	688,190	708,922	710,463	763,326	853,777
医学部分館	115,031	100,642	109,734	111,765	93,770	66,740
部局図書室(医保健を含む)	376,083	419,434	394,382	409,683	371,267	352,534



学外者年間入館者数(人)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
中央図書館	29,296	43,093	39,737	42,895	42,611	41,848



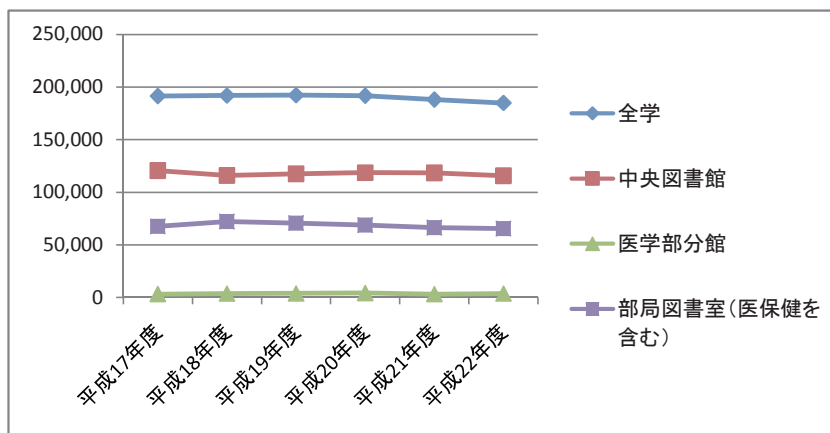
(4)貸出

館外貸出冊数(冊)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
全学	217,558	218,974	220,769	221,518	218,253	219,012
中央図書館	134,014	130,676	133,230	135,930	137,372	135,889
医学部分館	4,055	4,124	4,961	5,290	5,386	5,272
部局図書室(医保健を含む)	79,489	84,174	82,578	80,298	75,495	77,851

学生貸出冊数(冊)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
全学	191,567	191,975	192,343	191,865	188,197	184,933
中央図書館	120,613	115,919	117,587	118,649	118,569	115,721
医学部分館	3,341	3,749	3,904	4,256	3,211	3,700
部局図書室(医保健を含む)	67,613	72,307	70,852	68,960	66,417	65,512



(5)参考調査・相互利用

参考調査受付総件数(件)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
全学	25,058	27,396	23,163	19,128	19,491	19,018
中央図書館	4,521	3,323	3,498	3,988	3,299	3,342
医学部分館	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400
部局図書室(医保健を含む)	18,137	21,673	17,265	12,740	13,792	13,276

CD-ROM/DVD利用件数(スタンドアローン)(件)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
中央図書館	175	196	172	213	213	220

相互利用業務: 図書貸出冊数(冊)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
全学	2,859	2,823	3,053	2,949	2,565	2,597
中央図書館	1,215	1,373	1,391	1,439	1,333	1,200

医学部分館	90	54	74	77	61	63
部局図書室(医保健を含む)	1,554	1,396	1,588	1,433	1,171	1,334

相互利用業務: 図書借受冊数(冊)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
全学	1,583	2,242	2,493	2,349	2,088	2,115
中央図書館	212	421	479	560	678	831
医学部分館	20	29	15	13	6	5
部局図書室(医保健を含む)	1,351	1,792	1,999	1,776	1,404	1,279

相互利用業務: 文献複写提供件数(件)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
全学	24,626	19,519	21,016	18,843	14,820	16,067
中央図書館	8,352	6,651	7,041	6,914	5,071	6,592
医学部分館	9,163	6,816	7,624	6,208	4,987	4,555
部局図書室(医保健を含む)	7,111	6,052	6,351	5,721	4,762	4,920

相互利用業務: 文献複写取寄件数(件)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
全学	9,190	9,050	8,152	7,705	7,445	6,324
中央図書館	716	605	578	678	859	754
医学部分館	1,935	1,688	1,471	1,261	1,124	895
部局図書室(医保健を含む)	6,539	6,757	6,103	5,766	5,462	4,675

複写枚数(枚)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
全学	2,251,427	2,096,448	1,917,603	1,714,072	1,521,873	1,350,773
中央図書館	949,162	911,904	888,244	889,615	726,952	618,167
医学部分館	253,291	209,727	185,907	152,169	128,255	99,539
部局図書室(医保健を含む)	1,048,974	974,817	843,452	672,288	666,666	633,067

(6)ラーニング・コモンズ、館内施設利用

ラーニングコモンズ(中央図書館)

					平成21年度	平成22年度
サポートカウンター 質問件数(件)					154	519
PC利用者数(人)					34,246	108,247
セミナールームA,B 利用件数(件)					56	111
プロジェクタ利用件 数(件)					9	59

※平成21年12月サービス開始

館内施設利用(中央図書館)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
研究個室(件)	2,547	2,977	3,280	3,780	5,331	5,183
演習室(件)	33	35	34	29	7	23
グループ研究室(件)	493	381	1,030	792	689	546
共同研究室(件)	185	187	388	356	557	804
視聴覚ブース(人)	292	344	221	128	176	217

※視聴覚ブースは、平成21.12ラーニングコモンズ内に移設

(7)電子図書館サービス

アクセス件数(件)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
OPAC	3,753,956	1,638,786	1,733,562	1,756,207	1,655,805	1,363,331
図書館HP	10,665,819	10,239,197	10,810,685	7,502,895	7,104,158	7,107,204

※平成17年度のOPACアクセス件数には、クローラによる件数を含む。

オンライン検索セッション数

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
総計	124,897	142,216	184,309	166,051	181,265	201,837
データベース別の内訳						
NICHIGAI/WEB(マガ ジンプラス)	32,825	27,086	25,574	13,193	8,388	5,254
Web of Science	64,477	77,790	81,029	72,706	79,749	87,454
JCR		14,220	15,123	13,188	14,131	13,568



MEDLINE	12,099	10,208	25,135	12,533	12,076	15,127
BA	5,282	4,354	12,607	8,632	9,313	9,234
ERIC	609	474	1,425	4,656	6,716	7,559
PsycINFO	6,688	5,207	15,903	17,489	17,985	20,006
NTIS	73	-	-	-	-	-
EBMR	2,844	2,877	7,513	-	-	-
Cochrane	-	-	-	17,365	26,187	34,711
CINAHL	-	-	-	6,289	6,720	8,924

※NTISは平成17年度で中止。 EBMRは平成20年1月から提供プラットフォームを変更

電子ジャーナル利用件数(全文表示)(件)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
総計	1,063,372	1,335,265	1,303,806	1,474,041	1,506,395	1,803,286
電子ジャーナルパッケージ別の内訳						
FirstSearch ECO	4,224	2,999	2,920	1,943	757	-
EBSCOhost	29,179	24,517	16,048	20,454	17,444	31,931
ScienceDirect	602,015	640,267	620,293	710,542	702,346	691,484
SpringerLINK	48,138	52,176	59,595	88,265	83,957	141,952
Blackwell Synergy	52,156	115,053	60,618	58,017	-	-
Wiley InterScience	75,679	102,813	102,676	113,489	173,631	-
Wiley Online Library	-	-	-	-	-	204,928
ProQuest	5,193	5,468	3,232	2,149	4,388	13,677
Emerald	1,022	1,716	1,244	1,165	1,341	1,776
PAO	3,386	1,833	949	514	261	108
ACS	46,963	226,051	214,014	236,495	243,811	250,470
Nature	98,455	93,711	94,731	111,613	139,400	143,301
Science	36,277	34,644	38,169	38,454	41,032	40,114
OUP	35,159	37,663	35,136	37,126	42,318	39,750
BioOne	1,931	3,191	2,515	2,294	2,077	2,488
Annual Review	6,539	9,173	6,737	7,093	7,473	11,154
Cambridge	3,960	4,874	6,410	6,447	7,900	10,665
OVID	13,096	14,762	16,314	14,861	20,785	22,405
その他			27,205	23,120	17,474	197,083

※BlackwellはWilleyに統合

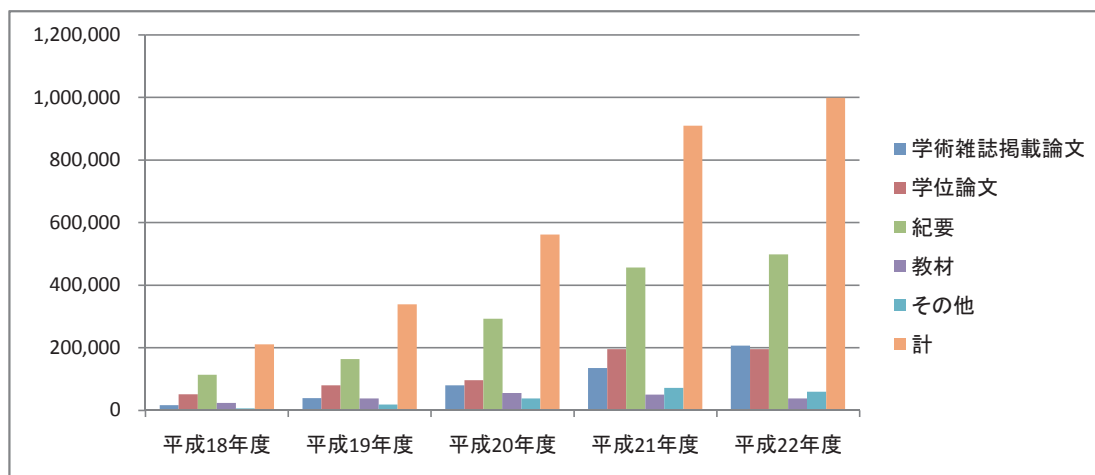
NAGOYA Repository登録件数(件)

	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
学術雑誌掲載論文	538	1,051	1,524	1,905	2,600
学位論文	318	360	492	894	942
紀要	3,672	4,975	5,801	6,299	7,314
教材	49	60	67	67	71
その他	80	231	466	773	660
計	4,657	6,677	8,350	9,938	11,587

※平成18年2月サービス開始

NAGOYA Repository年間ダウンロード数(件)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
学術雑誌掲載論文	16,289	39,418	80,318	135,209	207,300
学位論文	51,112	79,639	96,361	195,881	196,001
紀要	113,497	163,789	293,070	456,875	498,593
教材	23,510	37,429	55,036	50,527	37,665
その他	6,217	18,731	37,691	71,947	59,714
計	210,625	339,006	562,476	910,439	999,273



### 3. 管理・運営

#### 職員数(フルタイム換算)(人:小数点第1位)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
全学	117.1	117.5	116.1	121.1	119.6	128.6
中央図書館	45.8	46.5	45.3	49.1	49.5	58.8
医学部分館	7.7	7.7	7.7	7.7	7.8	7.6
部局図書室(医保健を含む)	63.6	63.3	63.1	64.3	62.3	62.2

#### うち専任職員数(人)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
全学	60	58	59	59	57	55
中央図書館	20	20	20	20	20	22
医学部分館	5	5	5	5	5	4
部局図書室(医保健を含む)	35	33	34	34	32	29

#### 経常費(千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
全学	1,065,367	1,003,211	1,016,271	1,082,698	1,104,185	1,089,428
中央図書館	323,576	291,166	299,800	374,695	386,372	392,298
医学部分館	98,304	108,200	105,650	100,428	106,543	105,460
部局図書室(医保健を含む)	643,487	603,845	610,821	607,575	611,270	591,670

※臨時決算額を含まず

#### 資料費

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
全学	953,690	854,606	856,888	906,915	944,140	828,945
中央図書館	248,091	173,969	188,063	258,224	302,159	214,245
医学部分館	92,933	103,671	102,014	96,494	97,563	97,341
部局図書室(医保健を含む)	612,666	576,966	566,811	552,197	544,418	517,359

※臨時資料費を含む

#### 図書購入費

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
全学	311,263	249,944	217,620	230,527	275,678	259,973
中央図書館	45,077	29,535	38,500	40,658	70,401	74,303
医学部分館	9,349	13,467	9,850	10,458	17,197	17,874
部局図書室(医保健を含む)	256,837	206,942	169,270	179,411	188,080	167,796

※臨時資料費を含まず

#### 新聞・雑誌費

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
全学	438,011	461,412	382,821	270,642	356,637	248,059
中央図書館	28,293	32,490	10,685	91,150	48,985	9,705
医学部分館	78,536	85,737	88,604	26,809	76,171	77,082
部局図書室(医保健を含む)	331,182	343,185	283,532	152,683	231,481	161,272

※臨時資料費を含まず

#### 電子的資料

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
全学	110,392	144,842	235,377	391,018	306,041	346,072
中央図書館	86,777	100,944	133,012	126,416	147,773	130,237
医学部分館	0	9,625	-	59,227	4,194	2,384
部局図書室(医保健を含む)	23,615	34,273	102,365	205,375	154,074	213,451

※臨時資料費を含まず

## 用語解説

### <E>

#### e-Learning

- ・・・コンピュータやインターネット等の IT 技術を活用して行う学習のこと。コンピュータやネットワークさえあれば時間や場所を選ばずに学習でき、個々の学習者の能力に合わせて学習内容や進行状況を設定できる等の利点がある。

### <G>

#### GIS (Geographic Information System)

- ・・・コンピュータ上に地図情報やさまざまな付加情報を持たせ、作成・保存・利用・管理し、地理情報を参照できるように表示・検索機能をもったシステム。地理情報システム。人工衛星、現地踏査などから得られたデータを、空間、時間の面から分析・編集することができ、科学的調査、土地、施設や道路などの地理情報の管理、都市計画などに利用される。

### <L>

#### LibQUAL+

- ・・・北米研究図書館協会 (ARL) とテキサス A&M 大学によって共同開発され、すでに世界の約 1,000 の図書館で実施されている、図書館のサービス品質を査定する評価システム。

### <O>

#### OPAC (オンライン蔵書目録)

- ・・・Online Public Access Catalogue の略称。図書館の所蔵資料 (図書、雑誌等) をオンラインで検索できる目録データベースのこと。所蔵資料の書誌情報 (タイトル、著者名等) のほか、配架場所や利用の可否 (貸出中かどうか等) を確認することができる。

#### Open Journal System (OJS)

- ・・・研究の拡大とアクセス性向上のために、ブリティッシュ・コロンビア大学の Public Knowledge Project により開発された学術雑誌をオンラインで管理・出版するためのオープンソースのソフトウェア。雑誌編集に伴う事務・管理作業を軽減させることができる。

### <V>

#### VPN (Virtual Private Network)

- ・・・インターネットなどの公共のネットワークを通じて、専用ネットワークのような秘密の保たれた通信を実現する仕組みで、電子ジャーナルの閲覧等で学外から学内と同様のサービスを利用することができる。

### <ア行>

#### アグリゲータ

- ・・・電子ジャーナル等インターネット上の情報を集めてエンドユーザーへ配信する事業者。この報告書では複数社の電子ジャーナルを集めてひとつのプラットフォームで提供している事業者のことをいう。

#### オープンアクセス

- ・・・ 学術情報をインターネットから無料で入手でき、誰でも制約なくアクセスできるようにすること。1990年代、学術雑誌が高騰し、研究成果の生産者である研究者にとって、学術情報の入手が困難になった状況への対処とインターネットや電子化資料の普及を受けて生まれたとされる運動。オープンアクセスを実現する手段は多様であるが、オープンアクセス雑誌や一定期間公開制限後の無料公開など、学術雑誌の刊行主体が行うものと、機関リポジトリ、専門分野別のアーカイブなどへ研究者自らが論文等を掲載していくものとに大別できる。

#### オープンコースウェア (OCW)

- ・・・ インターネットなどを利用して、大学や大学院で行われる講義の情報や関連する資料を公開すること。講義ノートやレジュメのほか、講義内容をそのまま動画コンテンツとして公開することもある。

#### <カ行>

#### 機関リポジトリ

- ・・・ 機関所属者の研究成果である論文等、大学及び研究機関等において生産された電子的な知的生産物を保存し、原則的に無償で発信するためのインターネット上の保存書庫。研究者自らが論文等を掲載していくことによる学術情報流通の変革と同時に大学等における教育研究成果の発信、それぞれの機関や個々の研究者の自己アピール、社会に対する教育研究活動に関する説明責任の保証、知的生産物の長期保存の上で、大きな役割を果たす。

#### クラウド

- ・・・ 「クラウド」(雲) はネットワーク (通常はインターネット) を表す。従来よりコンピュータシステムのイメージ図ではネットワークを雲の図で表す場合が多く、それが由来といわれている。構内にサーバなどのコンピュータを置かず、ネットワーク上のどこかでサービスが提供されていることのみを意識すればよいという利用形態がクラウドコンピューティングである。

#### コレクション構築

- ・・・ 図書館の「コレクション (電子的なものも含む蔵書)」 (=所蔵する資料の集合体) を構築するための一連のプロセスのこと。蔵書構築方針の策定、資料の選択・収集・組織化・蓄積・提供、蔵書評価等の要素から成る。蔵書構成、蔵書構築とも呼ばれるが、「コレクション構築」と言った場合、図書や雑誌だけでなく、電子ジャーナル等の電子的形態の資料も含むという意味合いが強い。

#### コンソーシアム

- ・・・ 2つ以上の個人、企業、団体、政府等 (あるいはこれらの任意の組合せ) から成る団体で、共同で何らかの目的に沿った活動を行うために結成されるもの。国内の国公立大学図書館のコンソーシアムとしては、電子ジャーナルの価格交渉に関連して、大学図書館コンソーシアム連合 (略称 JUSTICE : Japan Alliance of University Library Consortia for E-Resources) がある。

#### <サ行>

#### 最先端学術情報基盤(サイバー・サイエンス・インフラストラクチャ : CSI)

- ・・・ 高速ネットワークの上でデータ、コンピュータ、人材を効果的に結びつけ、革新的

な研究活動を行うための基盤のこと。国立情報学研究所が大学等と連携し、整備を推進している。全国の大学・研究機関が個別に保有している膨大な計算機資源（コンピュータ設備、基盤的ソフトウェア）、学術情報（コンテンツ、データベース）及び人材、研究グループ等を学術コミュニティ全体の共有財産として、超高速ネットワーク上に創り出すための基盤を整備するもの。

#### 情報リテラシー（教育）

- ・・・情報を主体的に利用する能力のこと。また、それを育成するための教育のこと。情報の利用には、情報の探索、評価、利用、発信といった一連のプロセスが含まれる。

#### ストレージ

- ・・・保管。倉庫。この報告書では書庫のこと。

#### 相互貸借（ILL）

- ・・・自館では利用者の求める資料が提供できない場合に、他の図書館の協力を得て提供する、図書館間協力の仕組みの一つ。ILL（Interlibrary Loan）とも呼ばれる。利用方式には、資料現物を資料所蔵館から取り寄せる現物貸借、資料のコピーを所蔵館から取り寄せる文献複写がある。近年、図書館の種別（国公立大学図書館、公共図書館等）を越えた相互貸借が広がりつつある。

#### 蔵書整備アドバイザー

- ・・・名古屋大学附属図書館中央図書館では、学術研究の進展に伴う学習用資料の多様化に対応し、適切な蔵書構築を行うことにより学生に創造性豊かな学習環境を提供するため、中央図書館の学習用資料整備を支援するアドバイザーの制度を設けている。

#### <タ行>

##### ディスカバリーサービス

- ・・・図書館が提供する様々なリソースを同一のインターフェイスで検索できるサービスのこと。情報の「Discovery（発見）」を支援するサービスという意味がある。通常は、OPAC（オンライン蔵書目録）、電子ジャーナル、データベース、機関リポジトリ等、収録対象や検索方法が異なるリソースを使い分ける必要があるが、ディスカバリーサービスにおいては、これらを一括検索することができる。

また、高度な検索スキルがなくとも求める情報を容易に入手できるように、使いやすいインターフェイスや、適合度によるソート、絞込み、入力補助などのユーザ支援機能を備えている。

#### <ナ行>

##### ナビゲーションツール

- ・・・情報探索する際に、どこを探せばいいのか経路や方向を示してくれる資料やシステムのこと。データベースの検索結果から、利用できる電子ジャーナルの本文に誘導するものなどがある。

#### <ハ行>

##### ハイブリッド図書館（ハイブリッドライブラリー）

- ・・・書籍・雑誌を中心とする従来型の図書館と、電子情報を提供する電子図書館の機能とを兼ね備えた図書館。

#### パスファインダー

- ・・・特定のテーマに関する情報を探すための手がかりとなる図書館資料やウェブサイト等を簡潔にまとめた初心者向けガイドのこと。従来は一枚もののリーフレット形式だったが、近年ではインターネット上でも提供されている。テーマとしては、利用者からよくある質問に関するものや、授業内容に沿ったもの等がある。

#### バックファイル

- ・・・電子ジャーナルのバックナンバーのこと。毎年の新刊分である「カレントファイル」とは別売りとなっている場合が多い。

#### パッケージ

- ・・・複数の電子ジャーナルのタイトルをまとめて提供する販売方式のこと。個別タイトル毎の積み上げ額よりも割引された価格が設定されている。

#### ファイアーウォール

- ・・・ネットワークやコンピュータにインターネット、あるいは公衆回線などを通して部外者が無断で侵入できないように特定の特徴をもった通信を遮断する仕組み。

#### プロキシサービス

- ・・・内部ネットワークとインターネットの境にあつて、ネットワークへのアクセスを「代行」する仕組み。これを経由してインターネットを利用させると、不要なサービスへのアクセスを禁止する、アクセスの履歴を取得する、といったことが集中的に行える。

#### <マ行>

#### メタデータ

- ・・・あるデータに関する情報を持ったデータのこと。データそのものではなく、データについてのデータであるため、メタ（上位の）データと呼ばれる。メタデータとして記載される主な情報としては、著者、作成日、文書タイトル、著作権情報や関連キーワードなどを挙げることができる。

#### 目録所在情報サービス（NACSIS-CAT/ILL）

- ・・・国立情報学研究所が運用するシステムで、国内大学図書館等所蔵資料の総合目録データベースを作成するための NACSIS-CAT と、総合目録データベースを利用して図書館間での資料の相互貸借を支援するための NACSIS-ILL とで構成される。

#### <ラ行>

#### ラーニング・コモンズ

- ・・・複数の学生が集まって、電子情報も印刷物も含めた様々な情報資源から得られる情報を用いて議論を進めていく学習スタイルを可能にする「場」を提供するもの。その際、コンピュータ設備や印刷物を提供するだけでなく、それらを使った学生の自学自習を支援する図書館職員によるサービスも提供する。

#### ライティングセンター

- ・・・大学生にとって必須のスキルであるレポート、論文等の作成力を養うために設置されたセンターのこと。教員や大学院生がチューターとなり、レポート、論文等の添削や書き方の指導を行う。学習支援の一環として図書館内に設置している大学もある。

#### リンクリゾルバ

- ・・・利用者にとって最適な情報資源への入手方法、経路を示してくれる仕組みのこと。  
また、文献データベース等の検索結果から、直接電子ジャーナルの文献（論文等の全文）や図書館の所蔵目録等の様々な電子情報資源へのリンク先をまとめて表示してくれるツールのこと。

#### レファレンス

- ・・・利用者の情報探索行動を、図書館職員が直接的・間接的に支援するサービスのこと。  
利用者の質問や依頼に応じて情報・資料そのもの、あるいは探索方法等を提示する方法や、図書館利用ガイダンス、情報探索法講習会等の直接的な支援とレファレンス資料の収集や、頻度の多い質問に対して予め書誌・索引等のレファレンスツールを作成しておく等の間接的支援とがある。

平成 23 年度名古屋大学附属図書館自己点検評価報告書  
(平成 17 年度～22 年度)

---

発行日 平成 24 年 3 月

編集・発行 名古屋大学附属図書館

〒464-8601 名古屋市千種区不老町

Tel : 052-789-3667 Fax : 052-789-3693

ホームページ URL <http://www.nul.nagoya-u.ac.jp>

---